

平成24年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」
及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」
について

教育総務課

平成24年度「長野県教育振興基本計画の進捗
状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会
の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」

報 告 書（案）

平成24年9月

長 野 県 教 育 委 員 会

平成24年度「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」実施方針

1 趣 旨

長野県教育振興基本計画の目標の実現と効果的な教育行政の推進に資するとともに、県民への説明責任を果たしていくため、「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価」及び「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価」を実施する。

2 根 拠

- (1) 長野県教育振興基本計画「つらなる つながる 信州 人づくりビジョン」
第5章の1
- (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第27条

3 実施方針

- (1) 「長野県教育振興基本計画の進捗状況等に関する評価（以下「振興計画評価」という。）」と「長野県教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検及び評価（以下「点検・評価」という。）」を一体的に実施する。
振興計画評価は、「長野県教育振興基本計画進捗状況等評価総括表（以下「総括表」という。）」により行い、点検・評価は、総括表及び教育委員会活動報告により行うものとする。
- (2) 振興計画評価及び点検・評価は、全庁的に実施されている長野県中期総合計画の主要施策等に係る評価を盛り込んだ政策評価制度に基づく評価との整合を図り実施する。

4 評価結果

別添「長野県教育振興基本計画進捗状況等評価総括表」のとおり
なお、教育委員会事務局が取りまとめを行った「長野県中期総合計画主要施策評価調書」及び関連する「事務事業評価シート」を総括表に添付する。

長野県教育振興基本計画進捗状況等評価 総括表（案）

1 長野県教育振興基本計画の進捗の概況（平成23年度の進捗概況）

【全般】

（長野県中期総合計画主要施策等評価の状況）

長野県中期総合計画の主要施策のうち本計画と密接に関係する主要施策評価の状況については、「4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり」の施策進捗度は「全体的に順調」、「4-04 豊かなスポーツライフの実現」の施策進捗度は「比較的順調」となっているが、「4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実」は「一部に努力を要する」となっている。

「4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実」については、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」や達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)」等の学力・体力の目標の進捗が遅れている。なお、本計画と長野県中期総合計画の達成目標の項目は、本計画の達成目標⑧「計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合」を除き共通である。

（達成目標の進捗状況）

本計画に掲げた20指標(18達成目標)のうち、実績値を得られないものを除く19指標の進捗については、「順調」が11、「概ね順調」が1、「やや遅れている」が3、「遅れている」が4となっている。

（事務事業評価）

本計画に関連する69の事務事業評価シート作成対象事業については、4事業の評価が「期待以上」(a)、63事業の評価が「概ね期待どおり」(b)、2事業の評価が「やや期待を下回る」(c)となっている。

（教育委員会の活動）

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携強化を図るため、「知事と教育委員との懇談会」や「市町村教育委員会と県教育委員会との懇談会」を開催した。また、各種の教育課題についての見識を深め、教育現場等の実情を把握するため、定例会において県の現地機関からの活動報告を行った。

（総合）

平成23年度は、「学力・体力の向上」及び「不登校対策」、「高校再編」、「特別支援教育」を重点施策として取り組んできたが、学力・体力の面で平成24年度の目標達成に向けた進捗が遅れが出ており、より充実した取組が必要となっている。

また、達成目標⑩「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」の進捗が遅れが見られるなど、特別支援教育についても引き続き重点施策として取り組んでいく必要がある。

〈基本目標ごとの施策の進捗状況〉

【基本目標1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成】

（基本目標に関連する達成目標の進捗状況）

関係する12指標(達成目標①～⑩)の評価は、達成目標②「基礎的・基本的な内容の定着度(中学校)」をはじめ「順調」が6、達成目標⑤「高校生の職場体験者率(県立高等学校)」が「概ね順調」、達成目標③「4年制大学進学率(県内公立高等学校)」及び達成目標④「3日以上職場体験実施校数(中学校)の2つが「やや遅れている」、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度(小学校)」、達成目標⑥「学校に対する満足度(小・中・高)」及び達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)」の3つが「遅れている」となっている。

○学ぶ「ちから」の育成

（学力向上等）

確かな学力を育成するために、学校ごとの様々な課題に柔軟に対応できるよう市町村教育委員会や学校現場の判断により、30人規模学級編制や少人数指導を選択できる教員配置を中学1年に導入するとともに、客観的なデータに基づくPDCAサイクルによる学力向上に取り組む小・中学校の増加を図った。

しかし、達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」では、継続して取り組んでいる学校では授業改善の取組が進んでいるが、全体として、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るために、発達や学年の段階に応じて指導内容を発展させたり、学び直しの機会を設けたりする取組が十分でないことなどにより、進捗が「遅れている」となっている。

(キャリア教育)

すべての子どもたちが、社会的に自立し、豊かな人生をおくることができるよう、幼保・小・中・高の一貫した体系的な指導と、家庭や地域、産業界が学校を支援する仕組みの構築等について定めた「長野県キャリア教育ガイドライン」を策定した。なお、達成目標⑤「高校生の職場体験者率(県立高等学校)」の進捗は「概ね順調」であるものの、達成目標④「3日以上職場体験実施校数(中学校)」については、新学習指導要領の全面实施で総合的な学習の時間の授業時間が減少したことなどにより、進捗が「やや遅れている」となっている。

(高校再編)

高校再編については、第1期長野県高等学校再編計画(平成21年6月)に基づき、統合校の校舎建設工事及び建設工事に必要な地盤調査を実施した。また、東北信地区の中高一貫校である屋代高等学校附属中学校の中学生棟の建設工事を実施するとともに、中南信地区の中高一貫校となる諏訪清陵高等学校附属中学校(仮称)の全体構想を決定した。

○豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

(不登校対策)

公立全中学校・全高等学校、小学校225校でスクールカウンセラーによる相談支援を行うことなどにより、悩みを抱えた児童生徒のための相談・支援体制を充実した。また、市町村教委が地域の課題に応じて計画する効果的な不登校対策を支援する「笑顔で登校」支援事業を31市町村で実施するなどした結果、23年度不登校数が小中学校で139名減少した。

(食育)

望ましい食習慣の習得のため、学校・家庭・地域全体における食育を支援する取組により、朝食を毎日食べる子どもの割合が増加し、達成目標⑦「計画的に食育を進めている小・中学校の割合」及び達成目標⑧「計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合」の進捗も「順調」となっている。

(体力向上)

体力・運動能力の向上については、「体力向上プラン2011」1校1運動、キッズ運動遊びどこでもゼミナール、ながのスポーツスタジアム等の事業の実施により、児童生徒の体力の向上を図った。しかし、全国の児童生徒の体力運動能力の伸びが本県のそれを上回ったことにより、達成目標⑨「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)」についての進捗は「遅れている」となっている。

○子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり

(教員採用等)

教員採用選考基準の公表、合否判定委員会、同決定委員会の設置等により透明性・公平性を高める改善を行った。また、教員採用選考における身体障害者を対象とした特別選考についてPRし受験者の増加に努めた。教員評価については、学校の課題に通じる自己目標を立て、校長との面談を通して相互理解と意思疎通を図りながら実践を進めた。

(女性管理職の登用)

女性管理職の登用については、女性教員を校内の指導的立場に積極的に任用し、研修等を通してキャリアアップを図り、管理職として必要な指導力や資質の向上に努めた結果、達成目標⑩「公立学校の女性校長・教頭の割合(小・中学校)」及び「公立学校の女性校長・教頭の割合(高等学校)」の進捗が「順調」となっている。

(開かれた学校づくりの推進)

地域学校サポート推進意見交換会の開催などにより地域で支える学校サポート事業の体制づくりを推進した結果、意見交換会への参加者数が目標を上回るなど期待以上の成果があった。

【基本目標2 多様性を認め、共に生きる社会の実現】

(基本目標に関連する達成目標の進捗状況)

関係する1指標(達成目標⑪「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」)の評価は、「遅れている」となっている。

○多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援

(特別支援教育)

発達障害支援専門員の学校訪問や特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置により地域の子どもの地域で支援していただける体制の構築を進めた。

また、主要施策構成事業のうち特別支援学校就労支援総合事業については、経済状況の悪化等により、達成目標⑪「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」の進捗状況は「遅れている」となっており、事業の評価も「やや期待を下回る」の評価となっているが、就労サポーター等による生徒の現場実習先として確保した事業所数は目標を上回った。また、卒業後すぐに就職できない生徒に対して、技術専門校の民間活用委託訓練の受講や就労移行支援事業所の利用を指導するとともに、県経営者協会等で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。

(社会的自立等支援)

就職に悩みを抱えた若者(概ね35歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介のサービスを提供するなど、若年者の職業的自立を支援するとともに、ジョブカフェ信州やパーソナル・サポート・センターによる就労が困難な状況を抱える人達への支援も行った。

○青少年育成

講習会の開催により青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と青少年のメディアリテラシーの向上を図るなどの青少年の健全育成を推進したことなどにより非行少年数が前年度より31人減少するとともに、チャイルドラインの運営支援を行った。また、地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機の減少や「青少年健全育成協力店」の指定が促進された。

【基本目標3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進】

(基本目標に関連する達成目標の進捗状況)

関係する7指標(達成目標⑫～⑳)の評価は、実績値を得られない1項目を除き、達成目標⑫「放課後児童クラブ登録児童数」をはじめ「順調」が5、達成目標⑯「運動・スポーツ実施率」が「やや遅れている」となっている。

○家庭・地域の教育力の向上

放課後子どもプラン合同研修会を実施したところ、参加者128人のうち98%が研修内容に満足したとのアンケート結果となり(目標は90%以上)、効果的に事業を推進することができた。なお、達成目標⑫「放課後児童クラブ登録児童数」及び達成目標⑬「放課後子ども教室登録児童数」は、いずれも目標を大きく上回っており、進捗が「順調」である。

○生涯学習の振興

地域社会が抱える様々な課題解決に向かって実践活動をリードできる指導者の養成を図る講座の開催や、生涯学習情報についてホームページで情報提供を行うことにより、生涯学習の推進を図った。

○文化活動の推進と文化財の保護・継承・活用

文化財指定等件数平成24年度末の目標達成に向けて、調査審議等を進め、56件の文化財指定等を行った。この結果、平成23年度末の指定等累計件数は1,175件となり、目標値 1,100件を上回り、文化財保護・継承が着実に進んだ。

また、埋蔵文化財保護については、開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を進め、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を図った。

○生涯スポーツの振興

東日本大震災や長野県北部地震の影響で中止になった大会もあったが、県民スポーツフェスティバルや他の障害者スポーツ大会等を前年同等の規模で開催し、概ね期待どおりの参加者数が得られた。また、総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、アシスタントマネージャー養成講習会による人材養成や専門的な指導者等の派遣により、地域に根差した生涯スポーツの拠点として定着できるよう支援し、生涯スポーツの振興を図った。なお、達成目標⑯「運動・スポーツ実施率」は、前年度と比べて3.8ポイント伸びたものの、進捗は「やや遅れている」となっている。

○競技スポーツの振興

競技スポーツの振興については、選手強化や指導者養成のための国体種目40競技団体に対する助成や、県体育協会が実施するジュニア競技者の強化事業に対する助成を実施した結果、達成目標の進捗状況については、達成目標⑰に関しては国体(天皇杯)順位17位、達成目標⑱に関しては国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数169名(団体)となり、期待どおりの成績が得られた。

2 今後の取組方針等(平成24年度以降)

【全般】

(重点的に取り組む事項)

長野県教育振興基本計画に基づき重点的に取り組む事項を定めた「平成24年度長野県教育委員会基本方針」において重点施策として位置付けている「学力・体力の向上」については、客観的なデータに基づき授業改善や学校全体での取組等のPDCAサイクルづくりをさらに広め内容も充実させるとともに、「不登校対策」、「高校再編」、「特別支援教育」の施策についても引き続き重点的に取り組む必要がある。また、同じく平成24年度の重点施策として位置付けた、厳しい経済・雇用情勢を踏まえた「キャリア教育」や、東日本大震災及び長野県北部と中部の地震を踏まえた「防災教育・防災管理」の取組みも進めていく。

(第2次長野県教育振興基本計画等の策定)

学力・体力の課題や教育を取りまく環境変化に対応し、教育施策を総合的に推進する観点から、第2次長野県教育振興基本計画(平成25年度～29年度)を策定する。また、スポーツ施策についても、次期長野県スポーツ振興計画を策定する。

【基本目標1 知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成】

○学ぶ「ちから」の育成

(学力向上)

活用方法選択型教員配置事業を引き続き実施し、新たに中学校2学年で30人規模学級編制を少人数学習集団編成との選択制により実施し、児童生徒一人ひとりに応じた指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を促進する。

また、県独自の学力実態調査を拡充(小4の算数を追加)するとともに、結果の分析と学力向上担当ミーティングにより、客観的なデータを基に授業を改善していくPDCAサイクルを各学校が確立するための支援を行う。

(キャリア教育)

「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、長野県キャリア教育支援センターを設置し、産学官の連携を図るとともに、市町村における、家庭や地域、産業界などが連携して学校を支援する仕組(プラットフォーム)の構築により、キャリア教育を推進する。

(高校再編)

少子化に伴い学校の小規模化が進む中であって、より良い教育環境を提供し、教育の質を高めるため、「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」を柱とする、高校生の明日をひらく新たな高校の創造に取り組む。

○豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

(不登校対策)

「笑顔で登校」支援事業により、市町村教育委員会が地域の課題に応じて計画する効果的な不登校対策を支援するとともに、教育事務所内に設置した「不登校対策児童生徒地域支援チーム」を中心に、地域内連携の拠点機能を強化する。

(食育)

子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、栄養教諭を中核に、学校教育活動全体で引き続き食育を推進する。

(体力向上)

各学校が「体力向上プラン2012」を作成して1校1運動に取り組んだり、体力テストを実施して自校の体力実態を客観的に把握したりしながら、計画的、継続的に体力向上に取り組むPDCAサイクルを確立することを推進する。

○子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり

(教職員の資質向上)

学校長のリーダーシップによる、同僚性を発揮した校内研修を教員研修の基盤にしなが、教職経験に応じた研修、職能に応じた研修、目的に応じた研修等により教職員の資質向上を図っていく一方で、新たに設置された「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」における検討で明らかになった課題や今後の方向性等を踏まえ、従来の資質向上のあり方について必要な見直しも行っていく。

(女性管理職の登用)

管理職として必要な資質や指導力について経験を通して高めることができるよう、女性教員を校内の指導的立場に積極的に任用するとともに、女性教員の管理職登用に向けたキャリアアップを図るための研修制度として、「男女共同参画と学校組織マネジメント」を実施する。また、女性教員の管理職が働きやすい環境を整えるため、配置校について個別の事情等に一層配慮するとともに、女性、男性ともに働きやすい環境づくりに努めていく。

【基本目標2 多様性を認め、共に生きる社会の実現】

○多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援

(特別支援教育)

障害の重度・重複化や多様化、発達障害のある児童生徒の増加などを踏まえ、本県の特別支援教育の基本方向や推進の方向性を示した「長野県特別支援教育推進計画(仮称)」を策定し、各学校における障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進や、地域における支援体制の整備に取り組む。また、高等部生徒の卒業後の自立と社会参加を促進するため、引き続き「就労サポーター」を知知的障害特別支援学校に配置し、福祉・労働・企業等との連携・協力により、就労先や職場実習先の開拓など就労支援の充実を図っていく。

(社会的自立等支援)

離職者訓練により雇用の受け皿として期待される介護分野等の職業訓練を重点的に実施していくほか、ジョブカフェ信州における若年求職者へのキャリアコンサルティングや地方事務所の求人開拓員による障害者等の就職困難者の求人開拓、パーソナル・サポート・サービスによる寄り添い型の支援により、安定的な就職に向けた支援を行う。さらに、高卒新卒者に対しては、長野労働局等と連携して、就業支援を実施していく。

また、子ども・若者支援を総合的に推進するため、「子ども・若者応援計画」を策定する。

○青少年育成

青少年の健全育成については、引き続き関係機関・団体と連携し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動に取り組むとともに、健全な社会環境づくりを推進していく。

【基本目標3 社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進】

○家庭・地域の教育力の向上

「放課後子ども教室推進事業」の未実施市町村がそれぞれの地域の実情に応じて事業が実施できるよう支援していくとともに、教育力向上の観点から、地域住民が放課後子ども教室のスタッフやボランティアとして関わることで、事業が有効に実施されているか具体的に検証していく。また、学校と地域の連携に関する好事例の情報提供や、引き続き連携のあり方について意見交換会を開催するなど、連携体制づくりを推進していく必要がある。

○生涯学習の振興

家庭や地域の教育力向上など現代的諸課題に柔軟に対応した指導者養成等の講座を編成することにより、引き続き市町村の生涯学習振興や、受講者をはじめ県民の地域活動への積極的な参加を促していく。

○文化活動の推進と文化財の保護・継承・活用

指定等文化財について、所有者・管理者が実施する修理・防災対策に補助等の支援を計画的に行い、文化財の後世への確実な継承を図っていく。埋蔵文化財については、開発事業や埋蔵文化財包蔵地の現況を把握し、適切な保護が図られるよう保護協議を進めるとともに、組織体制が脆弱な市町村への支援を適宜進める。

○生涯スポーツの振興

地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブが、地域に根差した生涯スポーツの拠点として定着できるよう、アシスタントマネージャー養成講習会による人材養成と専門的な指導者等の派遣による支援を行っていく。

○競技スポーツの振興

達成目標⑰、⑱において概ね期待どおりの結果が得られたが、これを維持し、さらなる競技力向上を図る上では、トップアスリート育成のためのジュニア競技者の人材発掘や、一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた各競技団体への支援が必要である。このため、世界で通用するトップアスリートの育成をめざすSWANプロジェクトなどを引き続き推進し、プログラムに全県から参加しやすい環境づくりや指導体制の充実を図っていく。

3 本計画と関係する主な中期総合計画主要施策評価の状況

主要施策名	確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実
達成目標から見た施策進捗度	一部に努力を要する
総合計画審議会意見	○県の自己評価は「概ね妥当」である。 ・学校教育の充実では、学力、体力運動能力に関する指標が遅れているため、その原因を分析し改善策を検討して、策定中の長野県教育振興基本計画に反映するなど学力・体力の向上に重点的に取り組む必要がある。
総合計画審議会意見に対する県の対応方針	「学力・体力の向上」については、客観的データを基に授業を改善していく学力向上のPDCAサイクルづくりや、1校1運動、長野県版「運動プログラム」の全県への普及に取り組んでいくとともに、第2次長野県教育振興基本計画においても、指標が遅れている原因の分析等を踏まえ、重点的に取り組む事項として反映してまいります。

主要施策名	生涯を通じた学びや育ちの環境づくり
達成目標から見た施策進捗度	全体的に順調
総合計画審議会意見	○県の自己評価は「妥当」である。

主要施策名	豊かなスポーツライフの実現
達成目標から見た施策進捗度	比較的順調
総合計画審議会意見	○県の自己評価は「妥当」である。

4 達成目標の進捗状況

達成目標		単位	基準値 (年度)	目標値 (24年度)	実績値	評価 (点数)	
基本目標1	① 基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	%	52.8 (H15～17平均)	72.0 (H24)	56.4	遅れている	(1)
	② 基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	%	51.2 (H15～17平均)	53.0 (H24)	55.3	順調	(4)
	③ 4年制大学進学率(県内公立高等学校)	%	36.9 (H18)	40.0 (H24)	38.7	やや遅れている	(2)
	④ 3日以上職場体験実施校数(中学校)	校	60 (H18)	120 (H24)	91	やや遅れている	(2)
	⑤ 高校生の職場体験者率(県立高等学校)	%	9.9 (H18)	12.0 (H24)	11.3	概ね順調	(3)
	⑥ 学校に対する満足度(小・中・高)	%	91.5 (H18)	93.0 (H24)	91.2	遅れている	(1)
	⑦ 計画的に食育を進めている小・中学校の割合	%	—	100 (H24)	93.7	順調	(4)
	⑧ 計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合(保育所)	%	—	100 (H24)	100	順調	(4)
	計画的に食育を進めている保育所・幼稚園の割合(幼稚園)				100	順調	
	⑨ 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	%	25.0 (H18)	38.0 (H24)	12.7(H22)	遅れている	(1)
⑩ 公立学校の女性校長・教頭の割合(小・中学校)	%	12.1 (H22)	14 (H27)	12.6	順調	(4.0)	
		公立学校の女性校長・教頭の割合(高等学校)	4.6 (H22)	6 (H27)	5.7		順調
基本目標2	⑪ 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	人	82 (H18)	120 (H24)	76	遅れている	(1)
基本目標3	⑫ 放課後児童クラブ登録児童数	人	13,988 (H19)	17,000 (H24)	18,996	順調	(4)
	⑬ 放課後子ども教室登録児童数	人	2,378 (H19)	5,800 (H24)	6,208	順調	(4)
	⑭ 生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	件	12,307 (H18)	13,500 (H24)	—	実績値なし	—
	⑮ 国・県指定等文化財の件数	件	1,027 (H18)	1,100 (H24)	1,175	順調	(4)
	⑯ 運動・スポーツ実施率	%	31.8 (H19)	50.0 (H24)	43	やや遅れている	(2)
	⑰ 国民体育大会総合(天皇杯)順位	位	23 (H19)	10台(H24)	17	順調	(4)
⑱ 国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	人(団体)	135 (H18)	165 (H24)	169	順調	(4)	

5 施策の方向性ごとの関連する事務事業評価の状況

基本目標	知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間の育成
------	-------------------------

※ 成果の区分・・・ a:期待を上回る b:概ね期待どおり c:やや期待を下回る d:期待を下回る

施策の方向性		学ぶ「ちから」の育成					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140201	活用方法選択型教員配置事業	義務教育課	b	030901	私立学校教育振興事業	情報公開・私学課	b
140302	高等学校再編整備事業	高校教育課	b	030902	私立高等学校授業料等軽減事業・ 私立高等学校等就学支援事業	情報公開・私学課	b
140502	外国語指導助手(ALT)配置事業	教学指導課	b	031001	長野県短期大学運営事業	県立大学設立準備室	b
140503	学力向上推進事業	教学指導課	b	031002	長野県短期大学のあり方に関する検討事業	県立大学設立準備室	b
140504	学力向上推進プログラム構築事業	教学指導課	b	040303	長野県ナースセンター運営事業	医療推進課	b
140505	個性ある教育課程づくり	教学指導課	b	040319	看護職員修学資金貸与事業	医療推進課	b
140506	就職活動支援事業	教学指導課	a	040320	看護師等養成所運営事業	医療推進課	b
140507	キャリア教育推進事業	教学指導課	b	060501	技術専門校職業訓練事業	人材育成課	b
				060502	工科短大職業訓練事業	人材育成課	b
				060504	産業人材育成事業	人材育成課	b
				060505	認定職業訓練助成事業	人材育成課	b
				060701	労働教育講座事業	労働雇用課	b
				080302	農業大学校運営事業	農業技術課	c
				090201	林業大学校費	信州の木振興課	b

施策の方向性		豊かな心と健やかな体を育む教育の推進					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140602	こどもの権利支援事業	心の支援室	b	030901	私立学校教育振興事業(再掲)	情報公開・私学課	b
140603	生徒指導推進事業 (相談支援体制の充実)	心の支援室	b	040505	ボランティア活動支援事業	地域福祉課	b
140604	不登校対策関係事業 (「笑顔で登校」支援事業等)	心の支援室	b	040708	すこやか信州食育発信事業	健康長寿課	b
140801	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業	保健厚生課	b	050102	環境教育推進事業	環境政策課	a
140901	スポーツ活動指導者派遣事業	スポーツ課	b	090305	木育推進事業 (森林づくり県民税活用事業)	県産材利用推進室	b
140902	かがやけ信州っ子 体力アップ事業	スポーツ課	b				

施策の方向性		子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140101	第2次長野県教育振興基本計画策定事業	教育総務課	b	101001	公共施設耐震対策事業	施設課	b
140301	高等学校施設整備事業	高校教育課	b				
140302	高等学校再編整備事業(再掲)	高校教育課	b				
140403	特別支援学校施設整備事業	特別支援教育課	b				
140501	教職員研修事業	教学指導課	b				
140705	地域で支える学校サポート事業	文化財・生涯学習課	b				

基本目標	多様性を認め、共に生きる社会の実現
------	-------------------

※ 成果の区分・・・ a:期待を上回る b:概ね期待どおり c:やや期待を下回る d:期待を下回る

施策の方向性		多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140303	日本語が不自由な生徒のための 高校生活支援事業	高校教育課	b	060705	ジョブカフェ信州運営事業	労働雇用課	b
140401	特別支援学校就労支援総合事業	特別支援教育課	c	070504	多文化共生推進事業	国際課	b
140402	発達障害児等総合支援事業	特別支援教育課	b				

施策の方向性		青少年育成					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140703	青年の家・少年自然の家 管理運営事業	文化財・生涯学習課	b	021301	心豊かなたくましい青少年育成事業	次世代サポート課	b
				021302	健全な社会環境づくり推進事業	次世代サポート課	b
				150101	子ども安全総合対策事業	警察本部少年課	b

施策の方向性		人権尊重意識の高揚					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140601	社会人権教育振興事業	心の支援室	b				

基本目標	社会全体で共に育み共に学ぶ教育の推進
------	--------------------

※ 成果の区分・・・ a:期待を上回る b:概ね期待どおり c:やや期待を下回る d:期待を下回る

施策の方向性		家庭・地域の教育力の向上					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140704	放課後子ども教室推進事業	文化財・生涯学習課	a	041007	児童館等施設整備事業	こども・家庭課	b
140705	地域で支える学校サポート事業(再掲)	文化財・生涯学習課	b	041008	放課後児童健全育成事業	こども・家庭課	b
				060701	労働教育講座事業(再掲)	労働雇用課	b
				060704	仕事と家庭両立支援推進事業	労働雇用課	a

施策の方向性		生涯学習の振興					
関連する事務事業評価シート (教育委員会)		担当課	成果	関連する事務事業評価シート (教育委員会以外)		担当課	成果
140701	生涯学習推進センター事業	文化財・生涯学習課	b	021003	文化施設管理運営事業(文化会館)	生活文化課	b
140702	県立長野図書館事業	文化財・生涯学習課	b	021004	文化施設管理運営事業(創造館)	生活文化課	b
140703	青年の家・少年自然の家 管理運営事業(再掲)	文化財・生涯学習課	b	021005	文化施設管理運営事業(美術館)	生活文化課	b
140707	県立歴史館事業	文化財・生涯学習課	b	021102	消費者の自立支援事業	消費生活室	b
				040703	長野県長寿社会開発センター 運営事業補助金	健康長寿課	b

平成23年度 長野県教育委員会の活動状況報告

1 教育委員会会議開催状況

(1) 開催回数

教育委員会会議については、定例会を原則として毎月2回開催している。(平成21年11月から1回を2回へ)

また、必要に応じて臨時会を開催する場合がある。

平成23年度の開催回数は、次のとおりである。

【会議の開催状況】			
○定例会……………	16回		
○臨時会……………	0回	[合計	16回]

(2) 会議の内容

会議は、委員長が召集し、教育行政に関する基本方針や重要施策を決定するもので、原則公開であるが、人事に関する議案を審議する場合等は、出席委員の3分の2以上の多数をもって非公開の会議とする場合がある。

会議の開催に当たっては、委員が活発な審議を行い適切な判断ができるよう、会議資料を事前送付している。

また、会議終了後は教育委員長の会見を行うとともに、会議資料、議事録等をホームページに掲載し、開かれた教育行政を推進している。

平成23年度の審議件数等は、次のとおりである。

【審議の状況】(延べ件数)			
議題	68件	}	[合計 145件]
	(うち非公開審議16件)		
報告	77件		
審議時間	32時間45分		
【審議の状況】(1回当たり平均)			
議題	4件	}	[合計 9件]
報告	5件		
審議時間	2時間2分		

(3) 教育委員会定例会における現地機関等の事例発表

教育委員が各種の教育課題についての見識を深め、教育現場等の実情を把握するため、定例会において県の現地機関・県立学校からの活動報告を行った。

名称	タイトル	教育委員会 定例会開催日	備考
総合教育センター	・平成23年度の総合教育センターの取組について	平成23年7月21日	927回
飯山養護学校	・飯水・中野下高井地区における教育と福祉・医療・保健・労働との連携 ～飯山養護学校特別支援教育連携協議会の取組から～	平成23年9月22日	930回
丸子修学館高校	・一人ひとりの夢をかたちにする教育へ 丸子修学館高校のキャリア教育について	平成23年11月2日	932回
長野県体育センター	・長野県体育センターの概要について	平成23年11月17日	933回
県立長野図書館	・県立長野図書館の取組について～地域を支える情報拠点をめざして～	平成24年2月9日	936回

2 教育委員の研修等

文部科学事務次官通知(平成19年7月31日付文科初第535号)「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について(通知)」で教育委員の責務の明確化及び研修の推進などが規定されたことを踏まえ、教育委員が次のとおり国や全国組織主催の研修に参加している。

(1) 国主催研修

平成23年11月9日 新規教育委員研修

(2) 都道府県主催協議会等

平成23年 5月11日、12日 1都9県教育委員全委員協議会
平成23年 7月13日、14日 全国都道府県教育委員会連合会第1回総会
平成23年 9月 1日、2日 1都9県教育委員長協議会
平成24年 1月23日、24日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会

3 教育事情視察・懇談

県民の意見を教育行政に反映させるため、学校等の教育現場を視察するとともに、地域住民、保護者、市町村教育委員会職員、教職員等と各地で意見交換を実施した。

平成23年11月16日 上松町教育委員会、総合型地域スポーツクラブ(木曾ひのきっ子ゆうゆうクラブ)
平成24年 1月30日 松本あさひ学園

4 関係団体等との意見交換

教育に関する課題等について、関係者の共通理解や相互の連携を強化するとともに、教育委員の研鑽と教育委員会の活性化を図るため、関係団体等との意見交換を実施している。

(1) 知事と教育委員との懇談会

平成24年 3月15日(テーマ:長野県の教育課題)

(2) 市町村教育委員会との意見交換会

平成23年 7月12日 午前:佐久市(佐久地区)、午後:上田市(上小地区)
平成23年 7月19日 午前:諏訪市(諏訪地区)、午後:伊那市(上伊那地区)
平成23年 8月 2日 飯田市(飯伊地区)
平成23年 7月25日 木曾町(木曾地区)
平成23年 7月22日 午前:安曇野市(大北・安曇野地区)、午後:松本市(松塩筑地区)
平成23年 7月26日 午前:長野市(長野地区)、午後:長野市(北信地区)

5 教育委員一覧(平成23年度)

職名	氏名	委員任期	職業等
委員長 (20.10.14～)	矢崎 和広	20.10. 8～24.10. 7	元茅野市長
委員長職務代理者 (21.10.13～)	耳塚 寛明	21. 4. 1～23. 7.17 23. 7.18～27. 7.17	お茶の水女子大学 理事・副学長
委員	野村 稔	17.10.12～21.10.11 21.10.12～25.10.11	野村ユニゾン(株) 代表取締役社長
委員	高木 蘭子	22. 7.11～26. 7.10	会社員
委員	伊藤 かおる	19.10.12～23.10.11	(株)コミュニケーションズ・ アイ社長
委員	生田 千鶴子	23.10.12～27.10.11	カレー店「白扇」経営
教育長 (18.10. 2～)	山口 利幸	18.10. 1～21. 4. 1 21. 4. 2～25. 4. 1	元教育次長 元長野高等学校長

主要施策評価調書

施策番号	4-01	施策名	確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実
------	------	-----	----------------------------

所管部局	教育委員会事務局、総務部、商工労働部、警察本部
------	-------------------------

■ 施策の概要

施策のねらい	一人ひとりの子どもたちが新しい時代を主体的に切り拓いていく力を育むため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、社会全体で、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を推進します。
施策の展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学ぶ「ちから」の育成 ■ 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 ■ 障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援 ■ 子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1) 達成目標の進捗状況

	指標名	種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価(点数)	
進捗状況	① 基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	県活動	%	52.8 (H15~17平均)	72.0 (H24)	56.4	遅れている	(1)
	② 基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	県活動	%	51.2 (H15~17平均)	53.0 (H24)	55.3	順調	(4)
	③ 4年制大学進学率(県内公立高等学校)	県活動	%	36.9 (H18)	40.0 (H24)	38.7	やや遅れている	(2)
	④ 学校に対する満足度(小・中・高)	県活動	%	91.5 (H18)	93.0 (H24)	91.2	遅れている	(1)
	⑤ 3日以上職場体験実施校数(中学校)	県活動	校	60 (H18)	120 (H24)	91	やや遅れている	(2)
	⑥ 高校生の職場体験者率(県立高等学校)	県活動	%	9.9 (H18)	12.0 (H24)	11.3	概ね順調	(3)
	⑦ 計画的に食育を進めている小・中学校の割合	県活動	%	51.6(H20)	100 (H24)	93.7	順調	(4)
	⑧ 体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	県民	%	25.0 (H18)	38.0 (H24)	12.7 (H22)	遅れている	(1)
	⑨ 特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	県民	人	82 (H18) (就職率28.7%)	120 (H24) (30%)	76 (22.7%)	遅れている	(1)

達成目標から見た施策進捗度	一部に努力を要する	進捗状況の評価点数の平均(1~4点)	2.1
---------------	-----------	--------------------	-----

(2) 取組の主な成果の状況(23年度実績)

<p>○ 施策の展開「学ぶ「ちから」の育成」については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標①「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」の進捗は「遅れている」が、「学力向上のためのPDCAサイクルづくり」支援事業への参加校は増加しており、学力向上の意識が高まってきた。また、達成目標②「基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)」は、誤答分析に基づく授業改善の取組や学習合宿の実施等による学習習慣の定着等により、進捗が「順調」となった。 ・達成目標③「4年制大学進学率(県内公立高等学校)」は、経済状況の悪化に加え、大学生の厳しい就職状況から就職者が増加したことなどにより、進捗が「やや遅れている」となった。 ・達成目標④「学校に対する満足度(小・中・高)」は、平成22年度の全国学力・学習状況調査において長野県の小中学校の学力に課題が見られたことなどから、保護者の子どもが学校へ行っている様子を見る視点も厳しくなると見られ、進捗が「遅れている」となった。 ・達成目標⑤「3日以上職場体験実施校数(中学校)」は「やや遅れている」、達成目標⑥「高校生の職場体験者率(県立高等学校)」の進捗は「概ね順調」であったが、就職活動支援員を30名に増やし就職状況が厳しい地域に配置した結果、平成23年度末の就職未内定者が前年より44名減少し、内定率が96.4%に向上した。(+1.9%) ・高校再編については、第1期長野県高等学校再編計画(平成21年6月)に基づき、統合校の校舎建設工事及び建設工事に必要な地盤調査を実施した。また、東北信地区の中高一貫校である屋代高等学校附属中学校の中学生棟の建設工事を実施するとともに、中南信地区の中高一貫校となる諏訪清陵高等学校附属中学校(仮称)の全体構想を決定した。 <p>○ 施策の展開「豊かな心と健やかな体を育む教育の推進」については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立全中学校・全高等学校、小学校225校でスクールカウンセラーによる相談支援を行うことなどにより、悩みを抱えた児童生徒のための相談・支援体制を充実した。また、市町村教委が地域の課題に応じて計画する効果的な不登校対策を支援する「笑顔で登校」支援事業を31市町村で実施するなどした結果、23年度不登校数が小中学校で142名減少した。 ・望ましい食習慣の習得のため、学校・家庭・地域全体における食育を支援する取組により、朝食を毎日食べる子どもの割合が増加し、達成目標⑦「計画的に食育を進めている小・中学校の割合」の進捗も「順調」となっている。

・「体力向上プラン2011」1校1運動、キッズ運動遊びどこでもゼミナール、ながのスポーツスタジアム等の事業の実施により、児童・生徒の体力向上を図ったが、達成目標⑧「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)」は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H20～)を契機に体力向上の取組を強化した他県等と比べ、本県の取組開始が遅れたことなどにより、進捗は「遅れている」となっている。なお、小・中学校の体力テスト実施率は向上しており、体力を客観的に評価することで授業等に生かそうとする意識が高まった。

○ 施策の展開「障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援」については、発達障害支援専門員の学校訪問や特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置により地域の子どもを地域で支援していける体制の構築を進めるとともに、生活支援相談員による外国籍児童生徒に対する相談業務や日本語習得支援等を実施した。また、主要施策構成事業のうち特別支援学校就労支援総合事業については、経済状況の悪化等により、達成目標⑨「特別支援学校高等部の卒業生の就職者数」の進捗状況は「遅れている」となっているが、就労サポーター等による生徒の現場実習先として確保した事業所数は目標を上回った。また、卒業後すぐに就職できない生徒に対して、技術専門校の民間活用委託訓練の受講や就労移行支援事業所の利用を指導するとともに、県経営者協会等で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。

○ 施策の展開「子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり」については、地域学校サポート推進意見交換会への参加者数が目標を上回るなど、地域で支える学校サポート事業の体制づくりを推進した。

【H20～H23までの総括】

計画を開始した平成20年度からの4年間では、確かな学力を育成するために、学校ごとの様々な課題に柔軟に対応できるよう市町村教育委員会や学校現場の判断により、30人規模学級編制や少人数指導を選択できる教員配置を中学1年に導入するとともに、客観的なデータに基づくPDCAサイクルによる学力向上に取り組む小・中学校の増加を図った。また、市町村教育委員会が主体的に進める不登校対策への補助や「不登校対策支援チーム」による支援により、小・中学校における不登校児童生徒数が減少した。さらに、すべての子どもたちが、社会的に自立し、豊かな人生をおくることができるよう、幼保・小・中・高の一貫した体系的な指導と、家庭や地域、産業界が学校を支援する仕組みの構築等について定めた「長野県キャリア教育ガイドライン」を策定した。

2 課題と今後の取組方針

○ 達成目標から見た施策進捗度は、「平成24年度長野県教育委員会基本方針」において重点施策として位置付け継続的に推進することとしている学力・体力の向上関係などの4指標が「遅れている」ことから「一部努力を要する」状況となっている。

○ 県民アンケート調査では、満足度が前年度と比較してやや低くなった。これは、「4年制大学進学率(県内公立高等学校)」「3日以上職場体験実施校数(中学校)」の2指標の進捗が、昨年度の「概ね順調」から「やや遅れている」に悪化したことに加え、「学校に対する満足度(小・中・高)」の進捗が「遅れている」(昨年度以前は実績値なし)となり、変化の激しい時代の中で確かな学力等を育む学校教育の充実に対しさらなる取組が求められていることに、期待された成果が出せなかったことが要因として考えられる。

○ 「学ぶ『ちから』の育成」、「豊かな心と健やかな体を育む教育の推進」、「障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援」については、少子化や核家族化の進行、地域コミュニティの変容等、教育をめぐる環境が大きく変化する中、施策の重点化と充実が求められているため、「平成24年度長野県教育委員会基本方針」において重点施策として位置付けている「学力・体力の向上」「不登校対策」、「高校再編」、「特別支援教育」に重点的に取り組んでいく。

・学力については、県独自の学力実態調査を拡充(小4の算数を追加)するとともに、結果の分析と学力向上担当ミーティングにより、客観的なデータを基に授業を改善していくPDCAサイクルを各学校が確立するための支援を行う。

・体力については、各学校が「体力向上プラン2012」を作成して1校1運動に取り組んだり、体力テストを実施して自校の体力実態を客観的に把握したりしながら、計画的、継続的に体力向上に取り組むPDCAサイクルを確立することを推進する。

・不登校対策については、「笑顔で登校」支援事業により、市町村教育委員会が地域の課題に応じて計画する効果的な不登校対策を支援するとともに、教育事務所に設置した「不登校対策児童生徒地域支援チーム」を中心に、地域内連携の拠点機能を強化する。

・高校再編については、少子化に伴い学校の小規模化が進む中において、より良い教育環境を提供し、教育の質を高めるため、「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」を柱とする、高校生の明日をひらく新たな高校の創造に取り組む。

・特別支援教育については、障害の重度・重複化や多様化、発達障害のある児童生徒の増加などを踏まえ、本県の特別支援教育の基本方向や推進の方向性を示した「長野県特別支援教育推進計画(仮称)」を策定し、各学校における障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進や、地域における支援体制の整備に取り組む。また、高等部生徒の卒業後の自立と社会参加を促進するため、引き続き「就労サポーター」を知的障害特別支援学校に配置し、福祉・労働・企業等との連携・協力により、就労先や職場実習先の開拓など就労支援の充実を図っていく。

○ 子どもたちの精神的・社会的な自立の遅れや、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、長野県キャリア教育支援センターを設置し、産学官の連携を図るとともに、市町村における、家庭や地域、産業界など社会が連携して学校を支援する仕組(プラットフォーム)の構築により、キャリア教育を推進する。

○ 「子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり」については、引き続き地域で支える学校サポート事業の体制づくりの推進に取り組むとともに、教職員の資質向上を図るため、授業力、生徒指導力等教員として必要な知識・技能を修得する研修を実施していく。また、教育環境の向上と生徒の安全の確保を図るため、老朽化した学校施設・設備の改築・改修や耐震化の推進など、引き続き計画的に整備していく。

○ 教育施策を総合的に推進する観点から、第2次長野県教育振興基本計画を策定する。また、スポーツ施策についても、次期長野県スポーツ推進計画を策定する。

【H20～H23までの総括】

平成23年度までの4年間の取組の結果、9項目の達成指標中、「基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)」「学校に対する満足度(小・中・高)」「体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)」等の4進捗が「遅れている」状況となっており、学力・体力向上については客観的なデータに基づき授業改善や学校全体での取組等のPDCAサイクルづくりをさらに広げ内容も充実させることや、不登校対策においては関係機関の連携した未然防止や長期欠席児童生徒への取組が必要となっている。

■ 総合計画審議会意見

○ 県の自己評価は「概ね妥当」である。

・学校教育の充実では、学力、体力運動能力に関する指標が遅れているため、その原因を分析し改善策を検討して、策定中の長野県教育振興基本計画に反映するなど学力・体力の向上に重点的に取り組む必要がある。

【総合計画審議会意見に対する県の対応方針】

○ 「学力・体力の向上」については、客観的なデータを基に授業を改善していく学力向上のPDCAサイクルづくりや、1校1運動、長野県版「運動プログラム」の全県への普及に取り組んでいくとともに、第2次長野県教育振興基本計画においても、指標が遅れている原因の分析等を踏まえ、重点的に取り組む事項として反映してまいります。

【施策評価調書一付表】

1 達成目標の進捗状況

指標①	基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H15~17平均)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	52.8	63.1	65.6	56.9	56.4		72.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	68.8	23%	遅れている			調査対象学年(小5)での基礎的・基本的な内容の定着は、小4までの指導内容が基礎となっているが、それまでの必要な基礎的・基本的な内容の定着が不十分であったと考えられる。このため、小4の調査を追加し、授業改善を図る。		
指標②	基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H15~17平均)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	51.2	60.1	58.9	54.6	55.3		53.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	52.7	100%	順調			指導改善の取組が教科会を中心に広まってきたことや、誤答分析を教材研究や授業改善に生かすことができつつあることなどが目標値を達成した要因として考えられる。		
指標③	4年制大学進学率(県内公立高等学校)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	36.9	39.0	38.6	38.4	38.7		40.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	39.4	72%	やや遅れている					
指標④	学校に対する満足度(小・中・高)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	91.5	-	-	-	91.2		93.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	92.8	△23%	遅れている			保護者の意識としての満足度は、本県の小学校における不登校児童在籍者比率が高いことや、平成22年度の全国学力・学習状況調査において、本県の小中学校の学力に課題が見られたこと等から、子どもが学校へ行っている様子を見る保護者の視点も厳しくなったことが想定され、平成23年度の調査では数値が下がったものと考えられる。		

指標⑤	3日以上の職場体験実施校数(中学校)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	校	60	77	80	92	91		120
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	110	62%	やや遅れている					

指標⑥	高校生の職場体験者率(県立高等学校)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	9.9	12.6	10.1	11.1	11.3		12.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	11.6	82%	概ね順調					

指標⑦	計画的に食育を進めている小・中学校の割合						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H20)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	51.6	51.6	71.5	80.1	93.7		100
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	85	100%	順調					

指標⑧	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	%	25.0	35.3 (H19)	29.9 (H20)	27.0 (H21)	12.7 (H22)		38.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	34	△100%	遅れている			全国体力・運動能力、運動習慣等調査(H20～)を契機に、全国的に取り組を強めたのに対して本県が出遅れた。		

指標⑨	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	人	82 (就職率 28.7%)	65 (20.7%)	63 (20.1%)	63 (19.0%)	76 (22.7%)		120 (就職率30%)
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	就職率30%	△100%	遅れている			生徒の就労に対するニーズの多様化、経済状況等の変化に伴う雇用の悪化等、就職状況の厳しさが増している。		

2 施策を構成する主要な事業の成果

施策の展開		学ぶ「ちから」の育成			
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
030901	私立学校教育振興事業	b	140502	外国語指導助手(ALT)配置事業	b
030902	私立高等学校授業料等軽減事業・私立高等学校等就学支援事業	b	140503	学力向上推進事業	b
031001	長野県短期大学運営事業	b	140504	学力向上推進プログラム構築事業	b
031002	長野県短期大学のあり方に関する検討事業	b	140505	個性ある教育課程づくり	b
060701	労働教育講座事業	b	140506	就職活動支援事業	a
140201	活用方法選択型教員配置事業	b	140507	キャリア教育推進事業	b
140302	高等学校再編整備事業	b			

施策の展開		豊かな心と健やかな体を育む教育の推進			
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
140602	こどもの権利支援事業	b	140902	かがやけ信州っ子 体力アップ事業	b
140603	生徒指導推進事業(相談支援体制の充実)	b	140801	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業	b
140604	不登校対策関係事業(「笑顔で登校」支援事業等)	b	140901	スポーツ活動指導者派遣事業	b
140801	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業	b			

施策の展開		障害や外国籍など多様な教育的ニーズのある児童生徒への支援			
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
140303	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業	b	140401	特別支援学校就労支援総合事業	c
140402	発達障害児等総合支援事業	b			

施策の展開		子ども・家庭・地域・社会から信頼される学校づくり			
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
140101	第2次長野県教育振興基本計画策定事業	b	150101	子ども安全総合対策事業	b
140301	高等学校施設整備事業	b	140501	教職員研修事業	b
140302	高等学校再編整備事業	b	140705	地域で支える学校サポート事業	b
140403	特別支援学校施設整備事業	b			

3 県民アンケート調査結果

指数及び順位

	H21	H22	H23	H24
満足度	4.64 (28位)	4.80 (26位)	4.93 (26位)	4.91 (31位)

主要施策評価調書

施策番号	4-02	施策名	生涯を通じた学びや育ちの環境づくり
------	------	-----	-------------------

所管部局	教育委員会事務局、企画部、総務部、健康福祉部、環境部、警察本部
------	---------------------------------

■ 施策の概要

施策のねらい	生涯を通じた学びや育ちを支援するため、多様な学習機会に親しむことができる環境づくり、幼児期の子どもたちの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上、心豊かなたくましい青少年の育成を図ります。
施策の展開	■生涯学習の振興 ■家庭・地域の教育力の向上 ■青少年の健全育成

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1) 達成目標の進捗状況

進捗状況	指標名	種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価(点数)
①	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	県活動	件	12,307(H18)	13,500(H24)	—	実績値なし
②	放課後子ども教室登録児童数	県民	人	2,378(H19)	5,800(H24)	6,208	順調 (4)

達成目標から見た施策進捗度	全体的に順調	進捗状況の評価点数の平均(1~4点)	4.0
---------------	--------	--------------------	-----

(2) 取組の主な成果の状況(23年度実績)

○ 施策の展開「生涯学習の振興」については、主要施策構成事業の評価は全て「概ね期待どおり」であり、達成目標①に関しては、「生涯学習情報提供システム」が廃止となったが、それまでの情報提供登録者に承諾を取り、ホームページに人材、団体・サークル、施設情報を新しく掲載した。また、指導者養成講座等の研修参加者が1,864人となり、目標(1,451人)を大きく上回った。

○ 施策の展開「家庭・地域の教育力の向上」については、主要施策構成事業の評価は全て「概ね期待どおり」であり、達成目標②に関しては、放課後子ども教室の登録児童数が6,208人と目標(5,100人)を大きく上回った。また、放課後子どもプラン合同研修会を実施したところ、参加者128人のうち98%が研修内容に満足したとのアンケート結果となり(目標90%以上)、効果的に事業を推進することができた。

○ 施策の展開「青少年の健全育成」については、主要施策構成事業の評価は「概ね期待どおり」であり、講習会の開催などにより青少年にとって有害な情報に対する保護者等への啓発と青少年のメディアリテラシー※の向上を図るとともに、チャイルドラインの運営支援を行うなど、青少年の健全育成を推進したことなどにより非行少年数が前年度より237人減少した。また、地域での巡回活動や啓発活動により、青少年にとって有害な図書等の自動販売機の減少や「青少年健全育成協力店」の指定が促進された。

※メディアリテラシー:メディアを上手に使いこなし、役に立てる能力のこと。

【H20～H23までの総括】
計画を開始した平成20年度からの4年間では、地域社会が抱える様々な課題解決に向かって実践活動をリードできる指導者の養成を図る講座の開催や、「生涯学習情報提供システム」(インターネットの一般への普及など環境変化に伴い平成22年度末廃止)やホームページで情報提供を行うことにより、生涯学習の推進を図った。また、地域による学校サポートに関する意見交換会を開催し、学校と地域の連携のあり方や連携体制づくりに向けての意見交換を行い、協力体制づくりを推進した。

2 課題と今後の取組方針

○ 「生涯学習の振興」については、家庭や地域の教育力向上など現代的諸課題に柔軟に対応した指導者養成等の講座を編成することにより、引き続き市町村の生涯学習振興や、受講者をはじめ県民の地域活動への積極的な参加を促していく。

○ 県民アンケート調査の結果では、満足度の指数がやや上昇したものの順位は下がっている。これは、昨年度において経済状況の悪化や東日本大震災による防災意識の高まり等の影響により相対的な順位があがったことによるものと考えられる。

○ 「家庭・地域の教育力の向上」については、「放課後子ども教室推進事業」の未実施市町村がそれぞれの地域の実情に応じて事業が実施できるよう支援していく必要がある。また、教育力向上の観点から、地域住民が放課後子ども教室のスタッフやボランティアとして関わることで、事業が有効に実施されているか具体的に検証していく必要がある。

○ さらに、学校と地域の連携の重要性が指摘されているが、好事例の情報提供や、引き続き連携のあり方について意見交換会を開催するなど、連携体制づくりを推進していく必要がある。

○ 「青少年の健全育成」については、引き続き関係機関・団体と連携し、県民総ぐるみの青少年健全育成運動に取り組むとともに、健全な社会環境づくりを推進していく。

○ 子ども・若者支援を総合的に推進するため、子ども・若者応援計画を策定する。

【H20～H23までの総括】
地域課題の解決に向け、自らの学びの成果を人や地域に生かすことができるよう、市町村等との連携を図りながら、地域の指導者や推進役を養成するとともに、家庭や地域の教育力の低下が指摘されていることから、学校・家庭・地域の連携協力体制を構築し、社会全体の教育力の向上を図る必要がある。

■ 総合計画審議会意見

○県の自己評価は「妥当」である。

【施策評価調書一付表】

1 達成目標の進捗状況

指標①	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)						指標種別	県活動
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	件	12,307	12,593	13,160	12,530	—	—	13,500
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	—	—	実績値なし			「生涯学習情報提供システム」については、インターネットの普及による高度情報化、検索システムとしての情報量の偏りや、信州型事業仕分けでの指摘事項を踏まえ、平成22年度末で廃止した。		

指標②	放課後子ども教室登録児童数						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実績値					目標値 (H24)
			H20	H21	H22	H23	H24	
	人	2,378	3,489	4,604	4,769	6,208		5,800
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	5,100	100%	順調			平成23年度は新規として岡谷市(8小学校区)松本市(4小学校区)で事業が始まったため、目標を達成した。		

2 施策を構成する主要な事業の成果

施策の展開		生涯学習の振興					
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分		
021003	文化施設管理運営事業(文化会館)	b	140701	生涯学習推進センター事業	b		
021004	文化施設管理運営事業(創造館)	b	140702	県立長野図書館事業	b		
021005	文化施設管理運営事業(美術館)	b	140707	県立歴史館事業	b		
040703	長野県長寿社会開発センター運営事業補助金	b	050501	公園管理事業	b		

施策の展開		家庭・地域の教育力の向上					
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分		
041007	児童館等施設整備事業	b	140704	放課後子ども教室推進事業	a		
041008	放課後児童健全育成事業	b	140705	地域で支える学校サポート事業	b		

施策の展開		青少年の健全育成					
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分		
021301	心豊かなたくましい青少年育成事業	b	140703	青年の家・少年自然の家管理運営事業	b		
021302	健全な社会環境づくり推進事業	b	150101	子ども安全総合対策事業	b		
021303	長野県子ども・若者応援計画策定事業	b					

3 県民アンケート調査結果

指数及び順位

	H21	H22	H23	H24
満足度	4.90 (21位)	5.10 (17位)	5.12 (18位)	5.18 (21位)

主要施策評価調査

施策番号	4-04	施策名	豊かなスポーツライフの実現
------	------	-----	---------------

所管部局	教育委員会事務局、健康福祉部、建設部
------	--------------------

■ 施策の概要

施策のねらい	県民一人ひとりが生涯にわたり、幅広くスポーツと関わりを持ちながら生活の中に積極的に取り入れ、明るく豊かで活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツや競技スポーツの振興を図ります。
施策の展開	■生涯スポーツの振興 ■競技スポーツの振興

■ 県の自己評価

1 施策の達成状況

(1) 達成目標の進捗状況

進捗状況	指標名	種別	単位	基準値(年度)	目標値(年度)	実績値	評価(点数)	
	①	運動・スポーツ実施率	県民	%	31.8 (H19)	50.0 (H24)	43.0	やや遅れている
②	国民体育大会総合(天皇杯)順位	県民	位	23 (H19)	10 台(H24)	17	順調	(4)
③	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	県民	人(団体)	135 (H18)	165 (H24)	169	順調	(4)

達成目標から見た施策進捗度	比較的順調	進捗状況の評価点数の平均(1~4点)	3.3
---------------	-------	--------------------	-----

(2) 取組の主な成果の状況(23年度実績)

○達成目標①「運動・スポーツ実施率」(週1日以上運動・スポーツをする成人の割合)は目安値46.4%に対し実績値が43%となり、進捗が「やや遅れている」となっている。

○施策の展開「生涯スポーツの振興」については、東日本大震災や長野県北部地震の影響で中止になった大会もあったが、県民スポーツフェスティバルや他の障害者スポーツ大会等を前年同等の規模で開催し、概ね期待どおりの参加者数が得られ、スポーツ活動の普及や障害者スポーツの振興が図られた。

○市町村の総合型地域スポーツクラブのアシスタントマネージャー養成講習会受講者数は安定しているが未受講のクラブもあった。

○県営体育施設管理の指定管理者の選定委員会の構成メンバーに外部者を加え、意見を聞くこと等により、効率的な施設運営ができる体制を整えた。

○施策の展開「競技スポーツの振興」については、選手強化や指導者養成のための国体種目40競技団体に対する助成や、県体育協会が実施するジュニア競技者の強化事業に対する助成を実施した結果、達成目標②に関しては国体(天皇杯)順位17位となり4年連続で10位台を確保するとともに、達成目標③に関しては国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数169名(団体)となり、期待どおりの成績が得られた。

【H20~H23までの総括】

計画を開始した平成20年度からの4年間では、県民一人ひとりの豊かなスポーツライフと健康で明るく活力ある生活の実現を図るため、県民スポーツフェスティバルを開催し、のべ約39,000人が参加した。また、総合型地域スポーツクラブの設立を支援するとともに、アシスタントマネージャー養成講習会による人材養成や専門的な指導者等の派遣により、地域に根差した生涯スポーツの拠点として定着できるよう支援し、生涯スポーツの振興を図った。さらに、長野オリンピックの遺産を活用して冬季競技の子どもたちを発掘し、世界で活躍する競技者へ育て上げる「SWANプロジェクト」や、国体種目、冬季競技やジュニア競技等の選手強化を推進した結果、北野建設の渡部暁斗選手がFISワールドカップ2011-2012シーズンで総合2位となるなどの成果があった。

2 課題と今後の取組方針

○ 県民アンケート調査の結果では、満足度の指数や順位がやや低下したものの、平均値は依然として上回っている。これはスポーツ活動の場の提供や普及、体育・公園施設の改修等の実施による安全性・快適性の確保などの取組について、一定の理解が得られていることによるものと考えられる。

○ 「生涯スポーツの振興」については、引き続き、クラブ運営の中心となるアシスタントマネージャーの養成を支援するとともに、クラブからの要望も多い実技指導者の派遣により、クラブの活性化をはかっていく。

○ 「競技スポーツの振興」については、達成目標②③において期待どおりの結果が得られたが、これを維持し、さらなる競技力向上を図る上では、トップアスリート育成のためのジュニア競技者の人材発掘や、一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた各競技団体への支援が必要である。このため、世界で通用するトップアスリートの育成をめざすSWANプロジェクトなどを引き続き推進し、プログラムに全県から参加しやすい環境づくりや指導体制の充実をはかっていく。

【H20~H23までの総括】

計画を開始した平成20年度からの4年間で、「運動・スポーツ実施率」について進捗が「やや遅れている」ため、引き続き、総合型地域スポーツクラブが地域に根差した生涯スポーツの拠点として定着できるよう支援を行っていくとともに、県民スポーツフェスティバルでは、参加者の少ない中学生から50歳代の参加を促すため、積極的な広報など参加者を増やす取組が必要である。また、本県競技者が全国や世界の舞台で活躍することは、多くの県民に誇り、夢、感動、勇気を与えると同時に、スポーツへの関心や参加意欲を高めるため、引き続き、選手の発掘や強化に取り組むとともに、県内プロスポーツチームとの連携によるスポーツ振興も図っていく。

■ 総合計画審議会意見

○県の自己評価は「妥当」である。

【施策評価調書一付表】

1 達成目標の進捗状況

指標①	運動・スポーツ実施率						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実 績 値					目標値 (H24)
	%	31.8	H20 38.1	H21 42.8	H22 39.2	H23 43.0	H24	50.0
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	46.4	77%	やや遅れている					

指標②	国民体育大会総合(天皇杯)順位						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H19)	実 績 値					目標値 (H24)
	位	23	H20 15	H21 18	H22 14	H23 17	H24	10位台
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	10位台	100%	順調					

指標③	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数						指標種別	県民
指標の推移	単位	基準値 (H18)	実 績 値					目標値 (H24)
	人(団体)	135	H20 171	H21 144	H22 167	H23 169	H24	165
評価等	H23目安値	H23進捗率	【評価】			備考		
	160	100%	順調			幼少期から成人期までの発達段階に応じて計画的・継続的に技術の向上を目指す一貫指導や早い段階からの競技スポーツへの関わりにより、徐々に強化が進んでいると考えられる。		

2 施策を構成する主要な事業の成果

施策の展開	生涯スポーツの振興				
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
040903	障害者スポーツ振興事業	b	140905	県営体育施設管理運営事業	b
100705	都市公園事業(公共【都市計画】)	b	140903	県民スポーツフェスティバル事業	b
100706	県単公園事業(県単【都市計画】)	b	140904	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業	b

施策の展開	競技スポーツの振興				
事業番号	事業名	評価区分	事業番号	事業名	評価区分
140906	競技力向上事業	b	140907	冬季競技強化育成推進事業	b

3 県民アンケート調査結果

指数及び順位

	H21	H22	H23	H24
満足度	5.37 (4位)	5.60 (4位)	5.40 (7位)	5.36 (9位)

関連する事務事業評価シート
(教育委員会)

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 01 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教育総務課	
事業名	第2次長野県教育振興基本計画策定事業			内線	4318		
				E-mail	kyoiku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H23 ~	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	現行の長野県教育振興基本計画(平成20年度~24年度)の策定から3年が経過し、教育を取り巻く環境変化や新たな課題が明らかになる中で、教育施策の方向性を改めて示すため新しい教育振興基本計画を策定する。
	対象	県民
	目指すべき姿	第2次長野県教育振興基本計画を策定し、様々な教育課題の解決に向けた教育施策を推進する。
	事業内容	・学ぶちから・学校力専門委員会の開催 専門委員9名+教育委員2名 ・市町村教委との意見交換会 10回 ・教員、保護者等アンケートの実施(保護者約10,000人、教員約3,000人) 等

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託費 3,360千円(委託先:株みすず総合コンサルタント) 報償費 @12,800円×27人(7人×4回)= 346千円 旅費 11人×4回= 254千円 役務費(テーブル起こし) @142円×3回= 74千円	
	最終予算額 (A)	千円		4,655	1,000		
	決算額 (B)	千円		4,035			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円		675			
	概算人件費	従事する職員数	人		1.00		1.00
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	0	8,258		8,258
概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	0	12,293	9,258			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・専門委員会を開催し、確かな学力や学校力に関わる提言に向けた論点整理を行った。 ・30人規模学級や学力・体力の向上等の計画の重要施策に関わる市町村教育委員会との意見交換会を10回行っている。 (主に会議を開催する事業であり、単位当たりコストを算出する必要がないため。)
	専門委員会開催(活)	回		4	2	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	第2次長野県教育振興基本計画の策定に向け、専門委員会を開催し、確かな学力や学校力に係る課題や提言等の整理を行い、次年度以降のためのとりまとめ(論点整理)を行う。	計画策定に向けた専門委員会での議論が行われ、次年度に向けた内容のとりまとめ(論点整理)を行うことができた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・教育課題や教育に対するニーズは引き続き高い。 ・計画策定は、平成24年度末まで実施されるため、県の関与や事業改善の当面の余地はない状況である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・平成24年度末での計画策定に向け、専門委員会からの提言を受けると共に、提言を反映しながら教育委員会を中心として次期教育振興基本計画の策定を行っていく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 02 01	中期総合計画主要施策番号	4-01			担当課	部・課	教育委員会事務局 義務教育課
事業名	活用方法選択型教員配置事業					内線	4333	
						E-mail	gimukyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H14 ~	根拠法令等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律					
実施方法	県が直接実施						国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	学校ごとの様々な教育問題に柔軟に対応できるよう、小・中学校や市町村教育委員会の判断で活用方法を選択できる事業方式により教員配置し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。						
	対象	この事業により教員配置を希望する公立小・中学校や市町村教育委員会						
	目指すべき姿	30人規模学級編制や少人数学習集団編成により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行い、学習習慣・生活習慣の確立と基礎学力の定着を図る。						
事業内容	・県が定める活用メニューの中から小・中学校や市町村教育委員会の判断で加配教員の活用方法を選択する。 小学校30人規模(35人基準)学級編制(小2~6) 30人規模学級編制または少人数学習集団編成(選択制)(中1・2) 学習習慣形成支援(小1・2) 少人数学習集団編成(小3~6・中1~3) 不登校等児童生徒支援(提案公募型)(小・中全学年) 各校の教育課題に対応した選択活用も可能							
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳		
	最終予算額 (A)	千円	4,916,000	4,533,900	4,600,200	配置した教員の給料:2,561,771千円 職員手当:1,430,146千円		
	決算額 (B)	千円	4,916,000	4,533,900				
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	3,462,900	3,299,700	3,308,200			
	概算人件費	従事する職員数 概算人件費 (C)	人 千円	2.00 16,634	2.00 16,516	2.00 16,516		
概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	4,932,634	4,550,416	4,616,716				
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績		
	教員一人当たりの児童数(県)(活)	人	16.0(小学) 13.1(中学)	15.9(小学) 13.0(中学)	15.9(小学) 12.8(中学)			
	(参考)教員一人当たりの児童数(全国)	人	16.6(小学) 13.9(中学)	16.4(小学) 13.9(中学)	未公表			
	配置職員数(活)	人	964	889	902	(効率指標の算出式) 概算事業費/配置職員数		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 配置職員数	千円/人	5,117	5,119	5,118			
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分	
	・各学校の選択する活用方法により、きめ細やかな指導が行えるよう、必要な教員数を確保する。 ・学力状況調査等の結果において得点等が向上する。 ・学習習慣・生活習慣が改善されることにより基礎学力が向上する。			少人数学習指導を実施した学校が、実施しなかった学校に比べ、期末テストの平均得点が上がった等の改善がみられた。 ・中1 30人規模学級導入校、5科目合計平均点、前年度比+7.4点。 ・理科の実験・観察における器具や顕微鏡の使い方の個別指導を充実。 ・不登校や欠席率が下がり、学力や学校満足度が向上した。 ・1学期末1人平均欠席日数、前年度比 48.4%、10日以上欠席者数、前年度比 59.0%。 ・学級人数が多いと不安定になることが多い発達障害の生徒が、安心して生活できる環境になるよう努めた。			b 期待どおり	
事業の課題	区分	判定・説明						
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・学習環境が良くなった等、生徒、保護者からの好意的な感想も多く、また、有効な事業なので継続できるようにとの意見が市町村教育委員会から寄せられるなど、本事業に対するニーズや関心は依然として高い。 ・30人規模学級編成を中2へ拡大するとともに、他の事業メニューの配置基準の見直しを行った。 ・今後は、国の学級編制の標準・教員加配の見直し等の制度改革を踏まえた対応を検討する必要がある。 ・事業効果の客観的な検証を踏まえ、各事業メニューの見直しを検討する必要がある。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・学習習慣・生活習慣の定着や学力の向上等に定性的には一定の成果を上げている。 ・24年度から学年進行により中2の30人規模学級を実施しており、来年度は中3への導入が予定されている。中3まで拡大した時の増加教員分の確保や、そのための事業メニューの見直し等が必要である。 ・小中の30人規模学級の導入等の効果を検証するための方法や仕組みを工夫し、成果を的確にとらえるようにする。 ・一方、不登校児童生徒の支援も重要な課題であり支援のための教員の継続配置について検討する必要がある。						
	特記事項	・国では、平成23年度から小1・35人学級編制を導入、平成24年度から小2・36人以上学級の解消を推進するとともに、効果検証を踏まえた教職員配置の適正化を計画的に行うこととしている。						

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 03 01	中期総合計画主要施策番号	3-09,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	高等学校施設整備事業				内線	4360	
					E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18(耐震改修) ~	根拠法令等	長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・高等学校の校舎、体育施設の改築を行い、教育環境の向上と生徒の安全の確保を図る。
	対象	・県立高等学校の施設
	目指すべき姿	・老朽化した校舎や体育施設の改築を行うことにより、教育環境の向上を図るとともに、耐震性の向上等により生徒の安全を確保する。
	事業内容	・老朽化した校舎(鉄筋コンクリート造)のうち、耐震改修が必要とされた施設等の改築 ・老朽化した体育施設(鉄骨造)のうち、耐震改修が必要とされた施設等の改築

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	1,404,178	963,066	372,589		・役務費(確認手数料):605千円 ・委託料(実施設計、監理等):50,625千円 (委託先:㈱アーキプラン他11者) ・工事請負費:849,409千円 ・補償費(放送受信障害):692千円 (H24繰越額:61,585千円)
	決算額 (B)		千円	1,091,017	901,331			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	956,826	310,978	55,336		
	概算人件費	従事する職員数	人	5.00	5.00	5.00		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	1,132,602	942,621	413,879			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震化率(成)	%	70.5	81.5	84.3	
	地盤調査(活)	校	3	0	0	
	実施設計(活)	校	1	2	0	
	改築工事等(活)	校	7	6	3	
<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円/校	161,800	157,104	137,960	(効率指標算出式) 概算事業費 / 学校数(改築工事等)	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価			評価区分
	・体育施設の改築工事(6校)及び実施設計(1校)を実施する。 ・老朽校舎の実施設計(1校)を実施する。 ・工事の実施により耐震化率を向上させる。	・体育施設の改築工事(6校)及び実施設計(1校)を行った。 ・老朽校舎の実施設計(1校)を行った。 ・工事の実施により耐震化率を70.5%から81.5%に向上することができた。 以上により期待どおりであった。			

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・校舎、体育施設等の経年劣化が進行しており、耐震対策と併せた改修等のニーズがある。 ・施設の安全面等の必要性から判断して改修等を進めており、当面有効性・効率性について見直しの余地はない。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・施設の老朽化等により施設整備のニーズがあるため、学校生活の安全確保等、緊急性に配慮しながら施設整備を進める。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 03 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	高等学校再編整備事業			内線	4362		
				E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H18(H15) ~	根拠法令等	長野県高等学校改革プラン検討委員会最終報告、第1期長野県高等学校再編計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・県立高校の再編整備を行い、教育環境の向上を図る。
	対象	・県立高等学校の生徒
	目指すべき姿	・少子化による生徒数の減少に対応した、高等学校の適正な規模及び配置 ・県立全日制高校を89校を75校程度に再編 ・各通学区に総合学科高校、多部制・単位制高校を配置 ・高校再編に伴う学級規模の増加や教育課程の変更に対応した施設整備を行う
	事業内容	・「魅力ある高校づくり」と「高校の規模と配置の適正化」の2つを基本的な柱として、地域等の理解を得ながら高校再編計画を進める。 ・再編計画に基づき高校の施設整備等を行い、教育環境の向上を図る。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	226,421	1,615,028	3,162,170	
概算人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	6.00	
	概算人件費 (C)	千円	58,219	57,806	49,548	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	255,148	1,035,115	3,211,718	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	高等学校の再編計画(活)	校	3	7	7	
再編に係る施設整備(活)	校	3	7	7		
<効率指標(単位当たりコスト等)>再編施設整備事業費		千円/校	42,525	73,937	229,408	効率指標 = 概算事業費 / 学校数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・東北信地域に中高一貫校を設置するために必要な新中学生棟の建設工事を実施する。 ・中南信地域に中高一貫校を設置するために必要な新中学生棟の建設工事の実施に向けて地盤調査等を行う。 ・飯田新校及び飯山新校を開校するために必要な校舎の建設工事を実施する。 ・佐久新校、須坂新校、大町新校を開校するために必要な校舎の建設工事の実施に向けて地盤調査等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北信地域に中高一貫校を設置するために、屋代高校で新中学生棟の建設工事を実施している。 ・中南信地域に中高一貫校を設置するために、諏訪清陵高校で新中学生棟の建設工事の実施に向けて、地盤調査を実施した。 ・飯田新校及び飯山新校に必要な校舎の建設工事を実施している。 ・佐久新校、須坂新校及び大町新校に必要な校舎の建設工事を実施するために、地盤調査を実施した。 以上によりおおむね期待どおりであった。		

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・生徒数の減少は続いており、県民の関心も引き続き高いことから、事業のニーズはこれまでどおり高い。 ・高等学校の設置者である長野県教育委員会が責任を持って高校再編を実施すべきである。 ・再編計画は基本計画であるため、実施計画において個別かつ詳細な内容は定められる。再編校の魅力づくりなどやスケールメリットを活かして工夫することにより、事業の有効性や効率性を高める工夫をしていく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・事業のニーズは引き続き高く、県民の関心も高いため、長野県教育委員会が主体となって、魅力作りやスケールメリットを活かした再編を実施していく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 03 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局高校教育課	
事業名	日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業				内線	4358	
					E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等	多文化共生施策				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	外国籍生徒や帰国生徒が、日本の風土・風習・習慣の中で高校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。結果、外国籍等生徒の中途退学者数を減らし、高校卒業後はより円滑に日本社会に順応し就職・進学できるようにする。
	対象	県立高等学校に在籍する外国籍生徒や帰国生徒等日本語が不自由な生徒。
	目指すべき姿	生活支援員を中心とした高校生活支援体制づくりによって各高校に在籍する日本語が不自由な外国籍生徒・帰国生徒が日本語(特に読み書き)や日本独特の風習・習慣の壁をよりスムーズに乗り越えることができるようになり、高校卒業後は日本の市民社会の一員として円滑に人間関係を構築し社会的経済的自立ができるちからを身につけることができるようになっている。
	事業内容	・支援が必要な生徒が在籍する高校に生活支援員を配置する。 ・生活支援相談員は外国籍生徒等に対して以下の事業を行う。 日常生活等に係る相談業務。日本語の習得支援 生徒・保護者と教員とのコミュニケーション支援(通訳その他)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬費(生活支援相談員):3,189千円 共済費(生活支援相談員): 20千円	
	最終予算額 (A)	千円	3,416	3,258	2,905		
	決算額 (B)	千円	3,311	3,209			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	3,311	3,209	2,905		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129		4,129
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	7,470	7,338	7,034		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 相談員数
	相談員の配置(活)	校(人)	20(20)	21(21)	24(25)	
	相談時間(延べ)(活)	時間	1,124	1,127	980	
	満足度アンケート調査(成)	%	-	94		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円/人	373	349	281	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分 b 期待どおり
	・支援を要する外国籍生徒や帰国生徒が在籍する高校に高校生活支援相談員を派遣し、日本語が不自由な外国籍生徒等が高等学校の授業や日常生活に速やかに順応できるようにする。 ・需要度(満足度)アンケート調査の実施	・箕輪進修高校をはじめ21校に相談員を配置し、延べ1127時間の相談事務を行った。相談内容は、言語習得にとどまらず、習慣等の違いからくる悩みや家庭の問題にも及んでおり、スムーズに高校生活に順応することができるようになっている。 ・アンケート調査によれば、相談員の支援に対して、「大変助かっている」、「助かっている」と回答した生徒が94%おり、この事業が外国籍生徒の支えとなっている。	

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・外国籍生徒は、平成17年度以降287人から346人の間で推移しており、常に一定のニーズがある。 ・小中学校は日本語指導教室(H23:小16校16人、中11校11人)、外国籍児童生徒支援(H23:小13校13人、中1校1人)の加配を行っており、高校でも支援体制が必要である。しかし、高校だけで抱えるのではなく市町村等からの協力を模索するなど支援体制作りを検討していく余地はある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県内公立高校には一定数の外国籍生徒がおり、継続したニーズがある。 ・多文化共生施策の一つとして、市町村等との連携の可能性も探りつつ、県の関与のありかた必要性も含めより効果的効率的な支援体制作りを検討していく余地はある。 ・事業の効果については23年度中にアンケート調査を行った。外国籍生徒が困っていることは「授業がわからない」(78%)、「テストができない」(77%) (複数回答可)であり、支援の中心は「読み書きの支援」(71%)と「日本の風習・ルール」(33%) (複数回答可)である。支援に対して「大変助かっている」(41%)「助かっている」(53%)と回答しており、当該生徒に期待されている事業である。 ・当該生徒にとってこの事業が学校生活への順応に重要な役割を果たしており、この事業を継続していくことが必要である。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 04 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	
事業名	特別支援学校就労支援総合事業				内線	4374	
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H12 ~	根拠法令等	特別支援学校 他				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独自事業

事業概要等	目的 (必要性)	特別支援学校生徒の地域での社会自立や職業自立を進めるために、社会生活や職業生活に必要な能力や態度を育てるとともに、将来の就労につながる現場実習先の拡大を図りながら、適切な進路指導を行う。
	対象	特別支援学校の生徒及び教職員
	目指すべき姿	・特別支援学校の児童生徒に適切な進路指導や現場実習等を行うことにより、卒業後の職業自立や地域での社会参加を進める。 (・特別支援学校高等部卒業予定数(400人)の就職者数の平成24年度目標を120人(就職率30%)とする。)
	事業内容	・進路担当教員と知的障害特別支援学校11校に配置された就労サポーターを中心とし、進路先や実習先の開拓、卒業後の支援を行うことで、現場実習先の拡大を図るとともに、実習中の支援、関係機関との調整等、就労支援の充実を図る。 ・労働局との連携により、就労セミナー、事業所見学会、職業教育に関する研修会等を開催する。 ・商工労働部と連携した「特別支援学校早期訓練コース事業」により、未内定者の職業訓練を行い、就労促進を図る。 ・進路担当教員による進路指導委員会を開催し、進路情報、支援事例、就労支援制度等の理解啓発を図る。 ・より専門的な知識、技能、態度を育むために、盲、ろう学校における専攻科課程を設け、職業教育を進める。 ・県経営者協会で障害者の就労についての説明会を行い、企業への理解啓発を図る。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	24,684	25,347	18,572	就労サポーター配置 19,447千円	
	決算額 (B)		千円	19,777	24,407		賃金 16,803千円	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,975	4,960	5,242	共済費 2,122千円	
	概算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	負担金 19千円	
		概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	2,477	旅費 503千円	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	22,272	26,884	21,049	職場実習先謝金 3,121千円 パソコン賃借料 1,839千円		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	高等部生徒の現場実習(活)	事業所数	1,047	1,096	1,100	就労希望者のうち、卒業後すぐに就職できない生徒については、技術専門校の民間活用委託訓練を受けたり、就労移行支援事業所を利用したりするよう指導している。	
	高等部生徒の就職者数(成)	人	63	76	120	・県経営者協会、県中小企業団体中央会で障害者の就労について説明会を行い、企業への理解啓発に努めた。	
	一般就労希望者に占める就職者数の割合(成)	%	85.1	86.4	87.0		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 高等部生徒の就職者	千円/人	354	354	176	(効率指標 算出式) 概算事業費 / 高等部生徒の就職者数	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 C やや下回る
	・高等部生徒の現場実習先を1,000事業所確保する。 ・特別支援学校高等部卒業生335人の就職率30%程度の100人とする。			・高等部生徒の現場実習先を1,096事業所を確保し、目標を上回る実習先を確保した。 ・特別支援学校高等部の卒業生の就職者数76人(22.7%)であり、平成22年度の就職者数63人(19.0%)を上回ったが、目標就職率及び生徒数を下回る結果となった。 以上によりやや期待を下回った。			

事業の課題	区分	判定・説明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・経済状況等の悪化により、高等部生徒の就職は、厳しさを増している。しかし、高等部生徒の就職希望率が高く、本事業のニーズは増加している。 ・障害者雇用についての企業理解を図るため、啓発方法等についてさらに改善する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・将来の就労につながる可能性のある現場実習先が1,096事業所で、前年度の実績を上回る成果があるところであり、引き続き就労サポーターを活用し、更に現場実習先の開拓を行う必要がある。 ・労働局との連携による「就労セミナー」の開催や「特別支援学校早期訓練コース」等、関係機関との連携の充実と拡大を更に図る必要がある。 ・障害者雇用についての企業の理解を図っていくための理解啓発活動を福祉や労働等、関係機関と連携しながら積極的に行っていく。
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 04 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課
事業名	発達障害児等総合支援事業				内線	4379
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp
実施期間	H22 ~	根拠法令等				
実施方法	県が直接実施				国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、地域における特別支援教育の支援体制を構築するとともに、発達障害に関する相談体制や研修の充実を図る。
	対象	幼稚園、保育所、小・中・高等学校、特別支援学校、市町村教育委員会等に係る職員
	目指すべき姿	・特別支援教育コーディネーター等連絡会及び発達障害支援専門員を中心に、地域の支援体制やネットワークを構築し、地域における支援力の向上を図る。 ・特別支援教育コーディネーターや学級担任等の発達障害支援のスキルアップにより、各校における支援力の向上を図る。
	事業内容	・特別支援教育コーディネーター等連絡会の設置と支援 県下16地域での特別支援教育コーディネーター等連絡会の立ち上げに対する支援や、各地域での「特別支援教育研究会」の講師謝金等を支援し、より各地域が主体的に活動できるようにサポートする。 ・発達障害支援専門員の設置(小中学校担当11人、高等学校担当4人) 15人の専門員を各圏域の障害者支援団体に業務委託することにより、福祉と結びついた地域主体の学校支援体制を構築し、各学校への手厚い支援を実施できるようにする。 ・発達障害支援力アップ出前研修の実施 幼稚園、保育所、学校、市町村教育委員会、校長会等の要請に応じ、発達障害の理解促進や支援に関する校内研修に講師、助言者を派遣する。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・発達障害支援専門員の配置(委託) 44,991千円 ・特別支援教育研究会講師謝金 274千円 ・出前研修講師等旅費 787千円
	最終予算額 (A)		千円	38,282	46,848	26,411	
	決算額 (B)		千円	26,774	46,052		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	218	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129	4,129	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	30,933	50,181	30,540		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・発達障害支援専門員の学校訪問は、幼稚園・保育所・小中学校・高等学校だけでなく、市町村教育委員会・中間教室・母子教室等に150箇所と地域の連携体制構築のために積極的に活動できた。 ・出前研修のアンケート結果では、概ね8割から好評を得た。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学校訪問数
	コーディネーター等連絡会の設置(活)	設置数	14	16	16	
	発達障害支援専門員の学校訪問(活)	学校数	372	395	400	
	支援力アップ出前研修の開催(活)	箇所数	78	123	130	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学校訪問		84	128	77	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・郡市校長会単位16地域すべてに、特別支援教育コーディネーター等連絡会を設置する。 ・発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下400校以上に実施する。 ・発達障害支援力アップ出前研修を県下100箇所で開催する。			・郡市校長会単位16地域のうち、全地域に地域のコーディネーター等連絡会を設置することができた。 ・発達障害支援専門員による学校訪問支援を県下の幼稚園・保育所・小中学校・高等学校395校行うことができた。 ・県下123箇所で開催を実施し、約3,600人の教職員への研修を行えた。 以上により概ね期待どおりであった。			

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県下の小中学校に在籍している児童生徒のうち、発達障害の診断を受けている者が、H21の3,320人からH22の3,782人、H23の4,328人と増加傾向にあり、支援を必要とする児童生徒のニーズは増加している。 ・幼保小中高の地域での一貫した支援体制をより効率的に構築する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、地域の子どもを地域で支援していける体制の構築が大きな課題となっている。そのために、平成24年度も発達障害支援専門員を地域の障害者支援団体に業務委託し、地域の組織とつながり地域において自立して支援していく体制の構築を進める。また、コーディネーター等連絡会の支援、出前研修を行い、各学校がニーズに応じた専門性の高い教育を行えるようにする。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 04 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 特別支援教育課	
事業名	特別支援学校施設整備事業				内線	4374	
					E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S53 ~	根拠法令等	学校教育法第74条 他				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独自事業

事業の概要等	目的 (必要性)	老朽化している特別支援学校施設等に対し、安全性や機能性に配慮した整備を計画的に実施し、児童生徒にとって安全・安心な教育環境の整備を図る。
	対象	特別支援学校
	目指すべき姿	・長野ろう学校等老朽化した施設の計画的改修(長野ろう学校:平成25年度開校目標) ・老朽施設等の計画的な施設整備の実施(松本盲学校他2校実施予定)
	事業内容	・児童生徒の増加により教室数が不足する特別支援学校の教室の増設 ・老朽施設の計画的な施設整備の実施 ・緊急的な破損等に対する修繕の実施 ・児童生徒の障害の重度化、重複化等に対応した施設整備

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・需用費(修繕、分教室初度調弁)11,393千円 ・役務費(建築確認手数料) 735千円 ・委託料(設計・監理料) 28,064千円 (委託先:㈱伊藤建築設計事務所他) ・工事請負費 383,795千円
	最終予算額 (A)		千円	638,702	782,786	1,310,666	
	決算額 (B)		千円	623,594	423,987		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	139,221	113,323	401,555	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,317	8,258	8,258	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	631,911	432,245	1,318,924		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 障害児にやさしい施設整備 4校 緊急修繕 14校 地域化推進 1校 (効率指標) 概算事業費 / (再編整備校数 + 計画整備校数 + 教室増設校数)
	長野地区再編整備(活)	校	1	1	1	
	計画整備(活)	校	13	12	5	
	耐震補強(活)	校	-	-	1	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 再編整備、計画整備、増設	千円/校	45,137	33,250	188,418	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・老朽化した長野ろう学校の改修等事業を計画的に進める。(H22:設計、H23:施設建築) ・計画的な施設整備の実施(松本盲学校他2校で実施予定)		・長野ろう学校改築等事業の建築工事発注完了 ・計画的な施設整備を松本盲学校他11校で実施 以上により概ね期待どおりであった。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・児童生徒数の増加や施設の老朽化が進む中、施設整備を行う必要性は高い。 ・施設を継続的に使用するために計画的かつ緊急な修繕を行わなければならない、県の関与を見直す余地はない。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	多くの事業ニーズに対応していくため、施設整備を計画的に実施し、児童生徒にとって安全・安心な教育環境の構築に努める。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	教職員研修事業				内線	4387	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	不明 ~	根拠法令等	地方公務員法、教育公務員特例法、教育公務員特例法施行令 等				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	教育活動に必要な基礎的・基本的な知識や技能を身に付け、教職員としての資質向上と使命感の高揚を図る研修を推進し充実させることにより、「知・徳・体が調和し、社会的に自立した」児童・生徒の育成を実現するため。
	対象	教職員(義務、高校、特別支援、等)
	目指すべき姿	・教職員に教師としての基礎的・基本的な力(授業力、生徒指導力、学級経営力等)を身につけさせる。 ・さまざまに変化する教育課題に対応する力を身につけさせる。
	事業内容	研修事業 ・文部科学省主催研修派遣事業 ・教育職員免許法認定講習 ・初任者研修事業 ・10年経験者研修事業 ・総合教育センター研修事業

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬(非常勤講師):36,554千円 報償費(研修講師):5,649千円 旅費(研修参加旅費):54,942千円 需用費(消耗品):3,761千円
	最終予算額 (A)		千円	106,350	107,813	123,879	
	決算額 (B)		千円	97,251	104,437		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	96,183	103,333	122,833	
	概算人件費	従事する職員数	人	36.50	35.50	35.50	
		概算人件費 (C)	千円	303,571	293,159	293,159	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	400,822	400,972	417,038		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・学校現場や社会のニーズに応じた「教育課題別研修」を新設し、「学校マネジメント」「男女共同参画」「学力向上」「キャリア」等の研修を充実 ・学校に向いて現場に即した支援を行う「校内研修支援」は、73回実施し1,293名が参加 (H22は27回 679名) (効率指標 算出式) 決算額(予算額) / 講座参加数
	総合教育センター講座のべ参加数(活)	人	9,702	10,996	11,800	
	「研修が有効」という研修後アンケート(成)	%	96.0	97.4	97.4	
	「役立った」という校長アンケート(成)	%	99.3	96.2	96.2	
<効率指標(単位当たりコスト等)> 総合教育センター研修		千円 / 人	10	10	10	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	教職員としての資質向上と使命感の高揚を図り、教育活動に必要な基礎的・基本的な知識・技術を身に付ける研修を推進する。研修の充実に努め、参加者の研修後の追跡調査で、「授業や学級経営等に役立った」割合が90%以上を示すこと。			受講者の研修後アンケートで「研修が有効」という結果は、97.4%であり、学校長の「役立った」というアンケート結果は、96.2%であった。学校現場や社会のニーズに応じた新たな内容を研修に位置づけるなどした成果である。		

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・情報モラルや放射線等に関すること等、喫緊の課題に対応する必要性の高まり、学校現場への「校内研修支援」の要請数の増加等から、事業ニーズは増加と判定 ・研究の設備や資金面から判断し、県の関与は必要である。 ・さらに、喫緊の課題に対応する新たな希望研修講座を設定したり、「校内研修支援」の実施方法を改善したりする。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	学校現場や社会のニーズに応じた「学校マネジメント」「男女共同参画」「学力向上」「キャリア」「情報モラル」等の講座を充実させてきた。さらに学校現場に役立つように、研修の方法や内容の改善に取り組む。 事業仕分けの判定「要改善」を受けて、次の点の研究を進める。 ・受講者にとって自主的な研修とするための、研修の目的と成果の活用方法についての明確な見通しのもとせ方 ・研修の方法や内容が、事業目標の達成に寄与したかを評価する適切な成果指標の設定や検証方法 ・ライフステージに応じた教職員の研修体系の見直しと改善
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 02	中期総合計画主要施策番号	4-01,5-05	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	外国語指導助手(ALT)配置事業				内線	4387	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S62 ~	根拠法令等	招致外国青年就業規則、外国語指導助手配置要綱				
実施方法	県が直接実施・委託((株)インタラック)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県立高校において外国語指導助手(ALT)を交えた実践的な英語授業により、生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図る。また、学校生活の様々な場面におけるALTとの交流や触れ合いを通して、異文化に対する興味・関心を喚起し、理解を深めることにより、国際感覚を養い、国際理解教育の充実に資する。
	対象	県立高等学校及び県立特別支援学校の生徒
	目指すべき姿	生徒が英語によるコミュニケーション能力を身につけ、外国語指導助手との交流を通して、国際感覚を養うとともに、異文化に対する理解を深める。
	事業内容	英語のネイティブ・スピーカーを主に県立高校に配置し、日本人英語教員とのチームティーチングを担当する。また、学校生活の様々な場面で生徒と交流したり触れ合ったりする。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬(直接雇用):127,856千円 共済費(直接雇用):19,382千円 旅費(研修、学校訪問、帰国旅費):5,170千円 委託料:34,524千円(委託先:(株)インタラック)
	最終予算額(A)		千円	194,527	192,669	190,319	
	決算額(B)		千円	192,887	190,224		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	192,123	189,498	189,538	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	
		概算人件費(C)	千円	8,317	8,258	8,258	
概算事業費(B(H24はA)+C)		千円	201,204	198,482	198,577		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・配置校を中心に、高校及び特別支援学校等に訪問指導を実施した。 ・県下の全ALTを集めて指導力向上研修、県ALT向けの春期研修を実施した。 (効率指標 算出式) 決算額(予算額) / 配置数
	ALT配置数(活)	人	44	44	43	
	ALTの月間授業時数(活)	時間	43.5	44	45	
	<効率指標(単位当りコスト等)> ALT配置	千円/人	4,384	4,323	4,426	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ALTが全県立高校に訪問し、授業や課外活動に従事する時間をさらに増やす。 生徒の英語コミュニケーションに対する意欲や能力を向上させ、異文化理解を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ALTがすべての高校に訪問し、指導を通して生徒の実践的コミュニケーション能力や異文化理解の向上を図った。全国イベント大会で上位に入る学校があったほか、イングリッシュキャンプへの参加者もALT38人、生徒17校のべ350人を超え、93%の学校で効果あったと評価しているなど、全体では、コミュニケーション意欲、国際理解にALTが役立つと評価している学校は97%に及ぶ。 ALTによる授業を多く受けている英語系学科では、大学入試センター試験の英語リスニングの平均点が普通科を9点(50点満点)上回った。 	b	

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・新学習指導要領の実施により、高等学校ではすべて英語を用いた授業が求められる。英語で意思疎通をしようとする意欲を高める必要性は増している。 ・ALTの授業は、英語力を高めるのにもっとも有効な手段だと38%の生徒が答えており、訪問日数についてすべての高校が現状維持か、さらに増やしてほしいと要望している。屋代中、諏訪清陵中の開校もあり、ALTの適正な配置について検討する必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<p>新学習指導要領では外国語教育の目標として、言語文化に対する理解、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度を育成することが掲げられた。生徒の満足感や学校の要望だけでなく、ALTがこの目標の達成にどのように資しているかを明確に示す指標を研究する必要がある。</p> <p>また、ALTがこの目標に沿って、毎時の授業で生徒にどのような力をつけさせていくか、年間の目標をどうするか、意識づけできるための研修内容をさらに改善する。</p>
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 本県では当初よりETプログラムによるALTを雇用してきたが、経費的な面からALT数及び雇用形態の見直しがか数年なされている。 平成22年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 03	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	学力向上推進事業			内線	4387		
				E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H2 ~	根拠法令等	学力向上のための実践方針				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県立高等学校の全ての生徒に基礎的・基本的学力を定着させ、学習意欲の高揚を図る。生徒の伸びる力の伸長を図り、生徒の進路希望をかなえ、大学進学率の向上を図る。
	対象	県立高等学校の生徒
	目指すべき姿	学習意欲を向上させることにより、自ら学び学習する生徒を育てる。基礎学力を定着させ、学力の向上を図り、生徒一人一人の「生きる力」が育成されるようにする。平成24年度(中期総合計画の最終年度)までに、県内公立高校の四年制大学現役進学率を40%まで上昇させる。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 学習習慣の定着等を目的とした学習合宿を実施する。 長期休業等を活用し、進学対策の集中講座を実施する。 希望する生徒を対象とした公開講座(「伸びる力養成講座」)を実施する。 進路指導書籍や大学入試問題データベースの整備、進路ネット情報の活用 進路指導主事を対象とした研究協議会の開催 理数系科目への興味関心を高め、学力の伸長を図る。(信州サイエンスキャンプ、信州赤ひげ塾の開講)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費(進学対策講座等):3,020千円 旅費(進学対策講座、学習合宿等):4,517千円 需用費(進路指導のための書籍等購入):16,654千円 役務費(進路ネット情報):1,366千円
	最終予算額 (A)		千円	20,572	26,714	21,415	
	決算額 (B)		千円	19,414	25,557		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	19,414	25,557	21,415	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
		概算人件費 (C)	千円	3,327	3,303	3,303	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	22,741	28,860	24,718		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 決算額(予算額) / 合宿参加人数
	4年制大学進学率(県内公立高校)(成)	%	38.4	38.7	40.0	
	大学入試センター試験現役志願率(県内公立高等学校)(成)	%	46.1	46.2	47.0	
	学習合宿参加人数(活)	人	6,734	6,963	7,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学習合宿支援	千円 / 人	3	4	3	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	平成24年度(中期総合計画の最終年度)までに、県内公立高校の四年制大学現役進学率を40%まで上昇させるために、平成22年度を上回ることを目標に進学率を上昇させる。	県内公立高校の四年制大学現役進学率は、38.7%で0.3ポイント増えた。全日制全体としては昨年と同じで、特に普通科においては0.8ポイント増加した。医学部への現役進学者も昨年度より10名増加した。県内高校生の大学入試センター試験の現役志願率も0.1ポイントの増加となり、全国的にも高い水準にある。信州サイエンスキャンプには、27校289名が参加し、理数系科目の興味関心を深めた。信州赤ひげ塾には、9校34名が参加し、同じ道を志す生徒の意識高揚の機会となった。	b 期待どおり

事業の課題	判定・説明				
	区分	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・センター試験の現役志願率は上昇しており、四年制大学、特に国公立志向は高く、事業ニーズは高い。 ・生徒の学力を向上させ、生徒の希望進路を保障するためには、県が主体となり各高校でさらに取り組む必要がある。 ・学習合宿や進学対策講座など、さらに高校間の連携を強め、生徒の意欲の向上と進学支援の充実を図る。
	事業ニーズの変化				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	四年制大学現役進学率40%の目標を達成するためには、本事業を継続するとともに、高校間の連携による学習合宿の実施や「信州サイエンスキャンプ」による理数系学力の伸長、「信州赤ひげ塾」などでの難関大への進学支援の充実、1・2年次での基礎学力の定着と家庭学習時間の増加を図る「プラス・ワン・プロジェクト」、高校の先生が中学で授業をする中高連携など、現役で希望大学へ進学できるための取組を進めていく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 04	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	学力向上推進プログラム構築事業				内線	4388	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H3 ~	根拠法令等	長野県学力実態調査に関する実施要領				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・客観的なデータに基づく学力向上策を県内へ拡充・展開する。 ・教員の指導力・力量向上のための校内研修を導入する。
	対象	本事業に参加する県下小中学校の児童生徒、教職員
	目指すべき姿	・全国学力・学習状況調査を活用し、本県の学力向上に向けた取組の意識改革を図る。 ・教員の指導力・力量向上のための学力向上研修を、各校内で実施する。 ・客観的なデータ(全国学力・学習状況調査、P調査、C調査)に基づく課題分析を組織的に実施する基盤をつくる。
	事業内容	・「全国学力・学習状況調査希望利用採点・集計補助」…補助率【県】1/2【市町村】1/2 結果から、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報が得られるよう、業者に委託する際の費用を補助 ・「教員の指導力・力量向上研修」…以下の4種類の研修により、校内研修を体系化し、客観データに基づく課題分析を組織的に実施する基盤づくりを推進。 組織マネジメント研修 全国学力・学習状況調査分析研修 授業スキル向上研修 家庭学習充実研修 ・学力向上のためのPDCAサイクルづくり支援… P調査 C調査 学力向上担当ミーティングにより、各校が指導改善に取り組む上で参考となる情報提供を通して、PDCAサイクルの確立を支援 ・単元問題・チャレンジテスト作成…定着問題や日々のドリル学習、家庭学習用に活用できるシステムを作成。 ・理数教育伸長支援…科学教育に関する一流の講師に学び、理科を学ぶ楽しさを感じ、興味関心を高める。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	1,481	14,065	5,850		報償費(講師謝金):3,009千円 旅費(講師費用弁償等):2,573千円 需用費(消耗品):1,652千円 補助金(採点集計補助):6,066千円
	決算額 (B)		千円	945	13,416			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	945	13,416	5,850		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	2.50	2.50		
		概算人件費(C)	千円	4,159	20,645	20,645		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	5,104	34,061	26,495			

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	調査児童生徒数(のべ人数)(活)		人	51,473	56,817	85,000		・31の市町村教育委員会(37.3%)が採点・集計補助を利用して指導改善に生かした。 ・家庭学習充実研修では、57.6%の学校が参加した。家庭学習の見直し(含予定)を小学校の95.6%、中学校の96.8%で行った。 ・効率指標・事業コストに大きな変動があり、単純な比較ができないため記載せず
	授業スキル向上研修実施校数(活)		校		52	75		
	クリア・チャレンジ問題アクセス数(活)		回		16,075	20,000		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>							

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	・小5「小数と整数の加減」を理解する児童の割合をP調査で68.8%とし、C調査で類題正答率を更に向上させる。 ・中2「比例の式をグラフに表す」を理解する生徒の割合をP調査で52.7%とし、C調査で類題の正答率を更に向上させる。		・小5「小数と整数の加減」の正答率はP調査では56.4%と目標を下回ったが、C調査(類題)で75.9%と向上した。中2「比例の式をグラフに表す」の正答率は、P調査で55.3%で目標を上回りC調査(類題)で73.2%と向上した。 ・参加校が年々増加し参加率が75%となり、学力向上の意識が高まってきた。 ・誤答分析を丁寧に行い、児童生徒のつまずきをとらえることを促し、各校の分析が単なる県平均との比較にとどまらず授業改善につながる効果があった。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・昨年度よりも参加校が増えたことから(405校 437校)、各校における学力に対する意識が高まってきたと考える。 ・客観的なデータに基づく授業改善が進んでおり、引き続き、県の支援が必要である。 ・学力向上のための各事業の関連性を検討し、現場の改善により有効に機能するよう研究する。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・学力調査などの結果分析から子どものつまずきを把握し、それを生かした授業や指導の改善を行いやすい形に変えていく余地がある。 ・PDCAサイクルづくりを含め、学力の実態を把握する長野県独自のシステムの構築に向け、研究していく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 05	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	個性ある教育課程づくり				内線	4389	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H6 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	すべての生徒に確かな学力を保障し、一人ひとりの個性を伸ばし、希望する進路を保障するための教育課程の弾力化(多様化、特色化、個別化)を図る。
	対象	県立高等学校の生徒
	目指すべき姿	学校として可能な限り教育課程を弾力化する。そのために必要な非常勤講師を配置し、生徒の希望や学力、進路に対応した教育課程を設け、個性を伸張する教育を推進する。
	事業内容	弾力的な教育課程を実施するために必要な非常勤講師を学校に配置する。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬(非常勤講師):110,488千円	
	最終予算額 (A)	千円	122,191	110,788	104,044		
	決算額 (B)	千円	111,101	110,721			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	111,101	110,721		104,044
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50		0.50
		概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129		4,129
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	115,260	114,917	108,173		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 決算額(予算額)/非常勤講師任用者数	
	非常勤講師配置校数(当初)(活)	校	78	80	80		
	非常勤講師任用者数(当初)(活)	人	213	207	198		
	コース制+類型制 導入校数(活)	校	68	68	68		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 非常勤講師配置	千円/人	522	535	525		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	学力向上、進路保障、キャリア教育の充実のために、すべての高校でコース制、選択制、類型制等の教育課程の弾力化を実施する。	すべての高校でコース制・類型制や選択制を導入し、その結果進路選択の幅が広がり、個々への指導がより細やかに行えるようになった。 センター試験受験者数の増加をはじめとする進路結果だけでなく、日々の生徒指導においても、生徒が意欲的に学習できるようになり、県全体では、中退者数が平成21年度626人から22年度619人と減少傾向にある(H23集計中)。また、4年制大学進学率も平成22年度38.4%から23年度38.7%と増加傾向にある。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 学力向上、進路保障、キャリア教育の充実という課題に対処するため、一人ひとりの個性伸張がはかれる教育課程の弾力化を図ることの必要性は増している。生徒・保護者のニーズに応え時代の変化に対応すべくコース制や類型制、選択制の中身(開設講座や指導の内容)の一層の充実を進める必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	すべての学校で、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、希望する進路実現に必要な学力を保障し、生徒のニーズに対応した教育課程の弾力化を進めていく必要がある。 なお、今年度より新たな指標として生徒の教育課程に対する満足度調査を実施する予定である。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 06	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	就職活動支援事業				内線	4390	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的 (必要性)	経済不況の影響から、県内は求職難が続く、就職を希望する高校生には厳しい就業活動が予想されるなか、企業等で人事や労務を経験した民間人を高等学校に配置することにより、就職を希望する高校生の就職活動を支援する。
	対象	県立高等学校及び生徒
	目指すべき姿	支援員の実体験に基づく就職相談と、生徒の職業意識の高揚を図ると共に、求人開拓と、学校や生徒への企業情報を提供することにより、就職を希望する生徒全員が就職できるようにする。
	事業内容	就職希望者の多い高校で、地域の就職状況が厳しい130校に、就職活動支援員30名を配置した。 主な業務内容は次の通りとした。 実体験に基づく就職相談活動や生徒の職業意識の高揚 生徒の希望に即した企業開拓 企業等の就職情報の把握と生徒等への情報提供 インターンシップのための受入企業開拓 拠点校(28校)の就職支援、卒業生への相談 近隣校(25校)への就職支援、卒業生等への就職相談

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	48,537	50,300	33,991		報酬(支援員):40,176千円 共済費(支援員):4,456千円 旅費(活動旅費):2,552千円
	決算額 (B)		千円	37,551	47,224			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0		
	概算	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40		
	人件費	概算人件費 (C)	千円	3,327	3,303	3,303		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	40,878	53,603	37,294			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	公立高等学校の就職内定率(成)	%	94.5	96.4	95.0		・就職未内定者が前年より44名減少し、内定率が96.4%に向上した(+1.9)。 ・就職希望者が前年より130人以上増加している上に、求人状況が低迷する中で、支援員を拡充する必要性が高まり、補正予算により2名(6ヶ月)及び8名(3ヶ月)を増員した結果、全県の63%にあたる54校の支援を行うことができ、学校や生徒の期待に広く対応することができた。
	就職活動支援員配置人数(活)	人	28	30	28		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 就職活動支援員配置	千円/人	1,341	1,574	1,214		
					(効率指標 算出式) 決算額(予算額) / 就職活動支援員配置人数		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	一般有効求人倍率が0.6前後で推移する厳しい求人状況のなか、公立高校生の就職内定率がH22年度の94.5%を上回ることを目標とする。		社会情勢を反映して就職希望者が前年増130名以上となるなか、23年度は支援員の増員と期間延長をした結果、内定率が96.4%と目標を達成し、過去10年で2番目に高い数値となり、未内定者数が44名減少した。学校のアンケートでも、「企業開拓ができた」「教員の業務分担ができた」等の評価を得ていることから、当事業は高校に対して大きな効果があったといえる。			a

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 内定率の向上、未内定者の減少から、目標を達成することができたが、今後も厳しい求人状況が予想され、就職希望者がいる高校の70%以上が就職支援員(H24はサポーター)の配置を希望し、事業のニーズは高い。また、配置人数・体制が効果に影響することは明らかで、H23に準ずる体制を確立していく必要がある。また、H25以降の県単独での実施に向けた検討も必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	今だに、厳しい雇用情勢が続いているなか、国の「緊急雇用創出事業」である当事業は24年度で終了予定であるが、就職希望者のいる高校の70%以上が支援を希望していることから、引き続き効果的な支援体制を検討する必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 05 07	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課	
事業名	キャリア教育推進事業				内線	4389	
					E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施、市町村へ委託し実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	幼保・小・中・高における一貫したキャリア教育の体系的指導の検討と各校の教育課程等への位置づけの点検、地域・保護者・企業が学校を支える仕組みを備えたガイドラインの作成
	対象	公立幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校の児童・生徒
	目指すべき姿	・長野県キャリア教育ガイドラインを策定、小中高一貫したキャリア教育の普及・啓発 ・家庭・地域社会の教育力を生かし、地域全体で子どもを育てる仕組みの構築
	事業内容	・長野県キャリア教育ガイドラインの策定 ・職場体験の実施(義務教育・高等学校) ・産学官連携キャリア教育推進事業 ・地域の特性を踏まえた実践研究

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 役務費(保険料):1,069千円 委託料:709千円	
	最終予算額 (A)		千円		3,428	22,266		
	決算額 (B)		千円		2,846			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円		1,318	9,556		
	概算人件費	従事する職員数	人		2.00	2.00		
		概算人件費 (C)	千円	0	16,516	16,516		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	0	19,362	38,782			

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・長野県キャリア教育ガイドラインの策定 ・実践事例集の作成(小・中編) ・効率指標:事業コストに大きな変動等があり、適当な指標がないため、記載できない。	
	職場体験実施校(中学3日以上)(活)		校		91	120		
	高校生の就業体験者率(成)		%		11.1	12.0		
	ずく出せ修行実施人数(高校)(活)		人		5,305	7,000		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>							

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県キャリア教育ガイドラインの策定 ・職場体験の実施 ・産学官連携キャリア教育推進事業 ・地域の特性を踏まえた実践研究 			<ul style="list-style-type: none"> ・長野県キャリア教育推進協議会を設置し、H23.11月に「長野県キャリア教育ガイドライン」を策定することができた。 ・就業体験校並びに体験者は概ね順調であった。 ・地域・産業界と連携体験型活動を行い、生徒の進路指導の参考になった。 ・3地区(飯田市・長和町・中野市(中野西高校))を指定し実践研究を行った。その後、事例集を作成し、関係団体等に配付・周知を図った。 			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・若者の社会的・職業的自立の遅れが指摘されており、学校だけでなく、社会が一体となってキャリア教育を推進していくニーズが高まっている。 ・今後、新たに策定したガイドライン等に基づき、事業を推進していくことにしている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、各校で教員研修を通して共通理解を図る。 ・現在行っているキャリア教育を見直し、体系化する。 ・3日以上職場体験実施校数並びに高校生の就業体験率を目標値に届くよう一層の推進を図る。 ・普通科高校生の就業体験活動の推進と市町村プラットフォームの構築を進める。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 06 01	中期総合計画主要施策番号	5-03	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	社会人権教育振興事業				内線	4393	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S34 ~	根拠法令等	人権教育及び啓発に関する法律	人権教育促進事業補助金交付要綱			
実施方法	県が直接実施(人権教育研究協議会等) 市町村に補助金を交付し実施(人権教育促進事業)					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・本県の特筆すべき人権課題とされている同和問題と外国人問題をはじめ、社会変化等に起因する新たな人権問題等々、様々な人権課題の解決に向けて、地域における人権教育・啓発を推進する地域リーダーの養成と資質の向上を図るため、研究協議会等を開催する。 ・様々な人権問題に対する住民の理解と認識を深め、地域ぐるみ(地域主体型)の人権教育・啓発を活性化するため、地域リーダーが推進する人権学習講座や研修会等の人権教育・啓発事業に対して助成を行う。
	対象	学校・家庭・地域・企業及び職場等における県民全て
	目指すべき姿	学校・家庭・地域・企業及び職場など様々な場を通じての人権教育及び啓発により、多様な人権課題についての正しい理解と認識の充実、人権意識の高揚を図り、全ての人が支え合いながら、共に生きる社会づくりを目指す。
	事業内容	・社会人権教育研究協議会、社会人権教育担当者会議、リーダー養成講座の開催(各教育事務所主催) ・社会人権教育リーダー研修会の開催、人権教育の指導法研究事業、人権通信の作成と企業人権教育への活用、啓発 ・市町村が実施する人権教育講座への補助(補助率:〔県〕1/2、〔市町村〕1/2 1講座当たり補助限度額2万5千円)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	3,908	3,517	3,124		・補助金(市町村): 2,732千円 ・報償費(研修会講師): 276千円
	決算額 (B)		千円	3,621	3,219			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	3,621	3,219	3,124		
	概算人件費	従事する職員数	人	3.94	3.94	3.94		
		概算人件費 (C)	千円	32,769	32,537	32,537		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	36,390	35,756	35,661			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	社会人権教育研究会・研修会の開催回数(活)	回	10	10	10		・市町村担当者会議を教育事務所単位で開催 ・企業、地域、各種団体・組織向け「人権つうしん」を2回発行 ・人権教育講師派遣のための人材バンク「長野県地域人権ネット」に新たな分野の講師、団体を登録
	社会教育促進事業補助金の実施講座数(活)	回	127	121	116		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 社会教育促進事業補助金の 実施講座数	千円/回	288	301	307		(効率指標 算出式) 概算事業費 / 社会教育促進事業補助金の実施講座数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	社会人権教育研究会・研修会を10回以上開催し、1,500人程度の参加者を得る。 各市町村の実施講座数を120回程度、参加者数36,000人程度を得る。	・社会人権教育リーダー研修会2回、社会人権教育研究協議会5回、社会人権教育リーダー養成講座を県内3地区全てで実施。参加延べ人数、1,545人。 ・市町村担当者会議においても担当者向けのワークショップや研修を実施。参加延べ人数300人。 ・人権教育促進事業における人権教育講座120回。参加延べ人数、39,474人。	b 期待どおり	

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・長野県人権政策推進基本方針及び人権教育・啓発に関する法律をふまえながら、市町村の実情に応じた地道な取り組みを支援していく必要がある。 ・市町村における小規模な人権教育講座に対する補助金は人権教育を取り巻く状況が変わってきているため、事業の目的や内容等を見直していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・即時的な効果を求めることは難しいが、人権政策推進基本方針でも述べられているように、多様な人権課題についての正しい理解と認識が得られるような講座の工夫をし、人権尊重意識の涵養を図る必要がある。 ・市町村の地域リーダーによる人権教育講座が、参加者にとって魅力的で学習意欲を高められるものになるように、教育事務所と協力して、リーダー養成研修とフォローアップ(実践的に活動できる環境作り)を充実したものにしていく必要がある。 ・NPO法人等の民間団体との協力・連携をし、人権講師の発掘や現地研修の実施等を拡充していく必要がある。
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 06 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	こどもの権利支援事業				内線	4393	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H17 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・いじめや体罰など、子どもの人権侵害に対しては早急な対応が必要のため、相談事業を実施し改善を図る。 ・いじめや体罰をなくすために、学校等が開催する人権教育講演に講師を派遣し、人権意識を高める。
	対象	県内小中高等学校児童生徒、保護者及び教職員等
	目指すべき姿	・いじめや体罰など子どもの権利侵害案件に個別に対応し、改善を図るとともに、学校や地域において子どもの権利が尊重される社会づくりを目指す。
事業内容	・いじめ等の相談に対応する「こどもの権利支援センター」による相談事業の実施 個別相談を受け付け、子ども・学校・家庭・地域の間を仲介・調整し、改善につなげる。 ・いじめの被害に遭った人を人権教育の講師として、学校等に派遣する「人権教育講師派遣事業」の実施 実際の経験からいじめや暴力の苦しみを語っていただく人権教育講師を学校等に派遣し、児童生徒保護者及び教職員等の人権意識を高め、いじめ等を防止する。	

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報償費(人権教育講師): 462千円 ・旅費(人権教育講師): 203千円	
	最終予算額 (A)	千円	1,455	1,300	1,155		
	決算額 (B)	千円	1,254	999			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,254	999		1,155
	概算人件費	従事する職員数	人	2.50	2.50		2.50
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	22,047	21,644		21,800

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・「教職員向けの相談対応用参考資料」及びセンターPR用リーフレットを作成し、県内全小・中・高・特別支援学校に配布した。 ・講師派遣事業において、当事業による講演がきっかけで、同一校より生徒会等交流会のパネリストなどとして同講師が依頼を受けるケースもあり、いじめ撲滅につながる深みのある活動に繋がっている。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 人権教育講師派遣実施校数
	こどもの権利支援センター相談新規受付件数(活)	件	79	92	92	
	人権教育講師派遣実施校数(活)	校	92	72	72	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		241	242	243	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・「こどもの権利支援センター」において保護者等からの相談を受け付け、問題の改善につなげる。 ・人権教育講演を100校程度、受講者数20,000人程度を得る。	・92件の相談を受け付け、相談者の同意の下、学校等の関係機関と連携を取りながら、問題の改善に向けた支援活動を行い、おおむね一定の改善を図ることができた。 ・講演会の開催校等数は72校と前年を下回ったが、受講者数は22,300人と見込み以上の参加者となった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・相談件数(実数)は増加しており、学校や教師の指導に対する相談が長期間、複数回にわたり、支援を行うケースが増えている。 ・人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。 ・実際の経験からいじめや暴力の苦しみを語っていただく人権教育講師の講演については、子どもたちの心に響く活動として参加者の評価が高い。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・いじめや体罰など、子どもの権利侵害に加え、教師の指導や問題に対する学校の対応についての相談は後を絶たず、課題解決に取り組むために、今後も引き続き市町村教育委員会など関係機関と連携しながら取り組んでいく必要がある。 ・単発の講演だけでなく、より子どもの心に届くいじめ防止などの人権感覚を養っていけるように、事前学習事後学習の提案を行い、講演を聴いたら終わりではない継続的な人権学習につながるように工夫していきたい。 ・相談の受け手の育成として、外部の研修会・講座等による資質向上を図りたい。
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 06 03	中期総合計画主要施策番号	4-01		担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	生徒指導推進事業(相談支援体制の充実)				内線	4392		
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S58 ~	根拠法令等	教員研修事業費等補助金交付要綱等					
実施方法	県が直接実施						国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	生徒指導の推進にあたっては、「命」と「人権」を大切に、どの子にも「居場所・生きがい・存在感」のある学校づくりをめざしている。学校不適応やいじめ・暴力などの問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のためには、スクールカウンセラー等も活用した相談支援体制の充実が急務である。また、スクールソーシャルワーカー等を活用して外部専門機関と連携するとともに、学校現場で直接児童生徒と接する教職員の資質向上を目指した効果的な研修を実施することが必要である。						
	対象	児童・生徒、保護者、教職員						
	目指すべき姿	学校不適応やいじめ・暴力などの生徒指導上の諸問題に対し、未然防止や早期発見・早期対応に必要な相談や支援の充実を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる社会を目指す。						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員、心理専門相談員、24時間いじめ電話相談員の配置 ・生徒指導総合対策会議、各種研修会等の実施 						
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(スクールカウンセラー等): 178,042千円 ・共済費(スクールカウンセラー等): 2,310千円 ・旅費(特別家庭訪問旅費等): 6,557千円	
	最終予算額 (A)		千円	194,705	187,941	185,596		
	決算額 (B)		千円	190,403	181,728			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	119,062	123,324	125,072		
	概算人件費	従事する職員数	人	7.00	7.00	7.00		
		概算人件費 (C)	千円	58,219	57,806	57,806		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	248,622	239,534	243,402			
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・子どもと親の相談員を30校に配置 ・心理専門相談員1名を総合教育センターに配置 ・生徒指導総合対策会議(年2回)開催 ・生徒指導総合対策会議部会(年5回)開催 ・生徒指導に係る指導・啓発資料の作成、配布 (効率指標 算出式) 概算事業費/スクールカウンセラー支援対象者数	
	スクールカウンセラー相談件数(活)		件	27,886	27,029	27,000		
	スクールソーシャルワーカー支援対象者数(活)		人	207	270	270		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		千円/人	9	10	11		
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり	
	・スクールカウンセラーを小中学校・高等学校に、子どもと親の相談員を小学校にそれぞれ配置し、悩みを抱える児童生徒や保護者に対して必要な相談支援を行う。 ・児童を取り巻く環境の問題については、スクールソーシャルワーカーを活用し、社会福祉等関係機関との連携支援を行う。 ・いじめの早期発見・早期対応のために、24時間いじめ電話相談を実施する。			・公立全中学校・全高等学校、小学校225校にスクールカウンセラーを配置し、27,029回(延数)の相談支援を行った。 ・教育事務所と飯田事務所に1名ずつ(計5名)のスクールソーシャルワーカーを配置し5人(実数)に対する支援を行った。 ・不登校傾向児童の登校支援等を行う子どもと親の相談員を30校に配置した。 ・休日や深夜の相談対応のため、24時間いじめ電話相談ダイヤルの運営を行った。 上記の事業によって、生徒指導上の諸問題の未然防止や早期発見・対応が可能になり、一定の成果をあげている。				
事業の課題	区分		判定・説明					
	事業ニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明 ・学校不適応の児童生徒数や問題行動発生件数は依然多く、事業の必要性は決して低下していない。 ・未然防止の取り組みを推進する上で、県が関与する事業は必要である。 ・事業改善として、24時間いじめ電話相談の休日・夜間等の外部委託を行った。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり			
事業改善(有効性・効率性)の余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	不適応や問題行動等の未然防止のためには、学校における相談支援体制の充実が必要であることはいうまでもない。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を活用する一方、教職員の資質を向上させ、学校内に相談支援体制を構築できるように、これらの事業を継続的に実施していきたい。また、「いのち」の尊厳について学ぶさまざまな場面を、これまで以上に学校現場で増やしていく取り組みを推進していきたい。						
	特記事項							

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 06 04	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 教学指導課心の支援室	
事業名	不登校対策関係事業(「笑顔で登校」支援事業等)				内線	4392	
					E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等	笑顔で登校支援事業補助金交付要綱等				
実施方法	「笑顔で登校」支援事業は市町村に補助金を交付して実施 他の事業は県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	長野県教育委員会の重点課題の一つでもある不登校対策を進める上で中核的な事業である。市町村教育委員会が企画するモデル性の高い事業を支援したり、不登校専門相談員を配置し地域支援チームを組織することによって、学校が地域と連携して効果的な不登校対策を推進していくことが可能となる。
	対象	不登校児童生徒・保護者・教職員(「笑顔で登校」支援事業は実施する市町村教育委員会も含む)
	目指すべき姿	未然防止の取り組みや早期発見・対応が進み、新規不登校児童生徒数が減少し、不登校児童生徒の総数も減少する。また、地域の実情に即したきめ細やかな支援が行われることによって、不登校児童生徒の社会的自立がはかれる。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 「笑顔で登校」支援事業 不登校児童生徒地域支援チーム整備事業 不登校対策検討委員会の開催

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(不登校専門相談員): 8,678千円 ・共済費(不登校専門相談員): 1,156千円 ・補助金(市町村): 25,890千円	
	最終予算額(A)	千円	41,251	41,159	41,729		
	決算額(B)	千円	37,532	36,425			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	37,480	36,379	41,673		
	概算人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00		3.00
	概算事業費(B(H24はA)+C)	概算人件費(C)	千円	24,951	24,774		24,774

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	不登校地域支援チーム学校訪問実績(活)	回	2,276	2,338	2,300	・「笑顔で登校」支援事業 31市町村で実施 ・不登校全県研修会を年2回実施 ・不登校対策検討委員会の開催(年4回)
	公立小中学校不登校児童生徒在籍率(成)	%	1.23			(効果指標 算出式) 概算事業費/不登校地域支援チーム学校訪問実績
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		28			

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・「笑顔で登校」支援事業は、子どもたちが笑顔で登校できる取り組みを市町村教育委員会が計画できるように支援し、地域における総合的な不登校対策推進を目指す。 ・不登校児童生徒地域支援チーム整備事業は、教育事務所に設置した地域支援チームが学校・市町村教育委員会・家庭・関係機関と連携して、地域の不登校対応に係る中核的機能を果たすことをめざす。	・「笑顔で登校」支援事業により、不登校の未然防止に繋がる各学校の取組が充実し、23年度上半期不登校数の減少(小中学校で前年度比-23名)につながった。 ・不登校対策検討委員会では、これまでの不登校対策の成果と課題を検証し、新たな「行動指針」を作成するための議論を行った。 以上により、概ね期待通りであった。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・不登校児童生徒数は減少傾向に転じたとはいえ、依然として高い比率にとどまっており、本県の最重要課題であることに変わりはない。また、不登校対策の推進のために、引き続き県の関与が求められている。 ・新たな不登校を生まないための未然防止の取組と、不登校が長期化している児童・生徒のための取組を引き続き推進したい。 ・事業改善として、「笑顔で登校」支援事業において、民間施設と連携するモデル事業をあらたに補助対象とした。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析	総合分析(今後の課題、取組方針等) 不登校対策は、学校が家庭や地域社会の様々な機関と連携して推進していく必要がある。そのために、県教育委員会が支援しながら、地域の実情に即した効果的な不登校対策を継続的に実施し、先進的な取り組みは全県への普及を図っていかねばならない。とくに、今後は、不登校が長期化している児童・生徒の社会的自立を目指す不登校対策が求められる。 また、教育事務所に設置した地域支援チームが学校と地域社会の連携をすすめる推進役として機能していくように、さらなる活性化をはかりたい。
------	--

等

特記事項

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 01	中期総合計画主要施策番号	4-02,5-11	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	生涯学習推進センター事業				内線	4405	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H8 ~	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、生涯学習振興法、長野県生涯学習基本構想				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県民誰もが、自らの個性や能力を伸ばし、その成果を地域や社会の中で活用して、生きがいのある充実した人生を送るために、生涯にわたる学習活動を総合的に支援する。
	対象	公民館職員、社会教育関係者、市町村職員、NPO団体関係者など地域の指導者・実践者及び一般県民
	目指すべき姿	地域社会が抱える様々な課題解決に向かって、実践活動をリードできる人材の養成。 生涯学習情報の提供を通して、市町村や地域の生涯学習の振興を支援。
	事業内容	・公民館職員、社会教育関係者、市町村職員、NPO・ボランティア関係者など地域活動に意欲を持つ人を対象とした、指導者養成講座を開催する。 ・平成22年度末の「生涯学習情報提供システム」(信州らんらんネット)廃止に伴い、それまでの情報提供データを生かしながら、インターネットを活用して生涯学習の推進に必要な情報を効果的に発信していく。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬(嘱託員):3,623千円 報償費(研修講座講師等謝礼):660千円 旅費(研修講座講師等):534千円 需要費(消耗品等):1,010千円 役務費(郵送料等):775千円 賃借及び使用料:485千円
	最終予算額 (A)		千円	9,184	9,171	9,095	
	決算額 (B)		千円	8,738	7,656		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	8,738	7,634	9,072	
	概算人件費	従事する職員数	人	4.00	4.00	4.00	
		概算人件費 (C)	千円	33,268	33,032	33,032	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	42,006	40,688	42,127		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 調査研究事業「子育て・家庭教育支援に関する調査」を実施 ・ホームページのリニューアル 収集した情報の効果的な発信 ・長野県生涯学習推進員「学びの達人」認定 ・学習相談の実施 <効率指標算出式> (決算額(24年度は予算額) - 嘱託職員人件費) / 受講者数
	研修講座の受講者数(活)	人	1,580	1,864	1,486	
	情報提供システム情報登録件数(期末)(活)	件	12,530			
	<効率指標(単位当たりコスト等)>研修講座	円/人	2,250	1,870	3,034	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・指導者養成講座等を開催し、募集人員1,451人以上の参加者をを目指す。 ・「生涯学習情報提供システム」はH22年度末で廃止されたが、県として生涯学習の推進に必要な情報を収集し、集めた情報を効果的に発信していく。	・市町村への広報等積極的に行い、研修参加者が1,864人となった。 ・「生涯学習情報提供システム」廃止にともない、それまでの情報提供登録者に承諾を取り、ホームページに人材、団体・サークル、施設情報を新しく掲載した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・研修受講者は、例年募集人員より多いことから引続きニーズがある。 ・情報提供事業は、今年度利用者の利便性に配慮し、ホームページのリニューアルを行った。今後も、公民館等との連携を図り、先進事例なども織り交ぜながら、県内の生涯学習の拠点として資質向上を目指していく。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・研修事業は、家庭や地域の教育力向上など現代的諸課題に柔軟に対応した指導者養成等の講座を編成することにより、引き続き市町村の生涯学習振興や、受講者をはじめ県民の地域活動への積極的な参加等を推進していく。また、生涯学習推進者実践講座は、少人数講座のよさが生かされ、受講者同士の交流が深まり、その後の活動に役立つネットワークづくりに寄与している。 ・情報提供事業は、引き続き「生涯学習情報提供システム」のデータベースをホームページで活用し、生涯学習の推進に必要な情報を効果的・効率的に発信していく。
	特記事項	「生涯学習情報提供システム」はH22年度末で廃止 平成22年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 02	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	県立長野図書館事業				内線	4404	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25 ~	根拠法令等	社会教育法、図書館法、県立長野図書館条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	図書、記録その他の資料を収集し、整理し、保存して、一般県民の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することや、県立図書館として、市町村立図書館との連携協力や図書館未設置町村への援助を行うことで、県民が必要とする県立図書館サービスを公平及び効率的に提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援を行う。
	対象	県民、企業、団体、行政機関
	目指すべき姿	文化・情報拠点としての図書館 情報資源を整備し、情報と人との出会いをつくる文化・情報拠点としての図書館 課題解決型図書館 膨大な情報を整理し、県民や団体等が抱える各種課題を解決するための支援ができる図書館
	事業内容	市町村立図書館や学校図書館との連携によるサービス…横断検索、相互貸借、調べ学習への支援 図書の充実と配架の工夫…専門書の充実、児童図書の充実 課題解決に向けた調査相談…レファレンスの充実 情報技術の活用…インターネット予約貸出、貴重資料のデジタルアーカイブ化

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	309,598	322,649	117,650		報酬 22,225千円 需用費 50,738千円 使用料 29,349千円 委託料 14,574千円 工事請負費 184,895千円 (委託先) 株式会社岩野商会(清掃設備管理) 6,121千円
	決算額 (B)		千円	115,889	319,861			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	93,421	114,157	113,523		
	概算人件費	従事する職員数	人	22.50	24.00	24.00		
	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	303,022	518,053	315,842		
		概算人件費 (C)	千円	187,133	198,192	198,192		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	個人貸出冊数(活)	冊	163,033	146,809	150,000		月1回メールマガジン発行 横断検索アクセス件数 93,229件 貸出冊数のうちインターネット予約貸出冊数 2,667冊 (効率指標算出式) 図書購入費/人口
	相互貸出冊数(活)	冊	6,504	5,942	5,000		
	調査相談件数(活)	件	10,329	9,117	10,000		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 県民1人あたり図書購入費	円	21.5	17.2	14.1		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・県民の情報拠点として、多様なサービスを提供し、県民の自主的な生涯学習活動の支援をする。(個人貸出冊数、調査相談件数の前年度増:個人貸出冊数163,033冊以上、調査相談件数10,329件以上) ・市町村立図書館との連携協力及び図書館未設置町村への支援を行う。(相互貸借冊数の前年度増:6,504冊以上)	・冷暖房設備改修工事のため、11月、12月の2ヶ月閉館した影響もあり、個人貸出冊数は、前年を10.0%、調査相談件数は、前年を11.7%下回った。 ・相互貸借件数は、H22からの県内図書館への送料支援取りやめの影響が響き、前年を更に8.6%下回った。 ・インターネット予約貸出は閉館の影響を受けたが、横断検索アクセスは前年比101%であった。 ・以上により概ね期待どおりであった。		

事業の課題	区分				判定・説明	
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	自主的な生涯学習を支援する県立図書館サービスへの要望は高い。 市町村立図書館との連携支援や図書館未設置町村への支援など県立図書館としての役割を果たす必要があるため、当面県の関与を見直す余地はない。 県立図書館の図書資料の有効活用や課題解決型図書館サービスを進めるためにも図書資料の搬送システムの確保や県立図書館の特色を広く県民にPRする必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・多様なニーズに対し、正確かつ適切な情報を活字媒体・電子媒体の両面で提供できる体制づくりや、学びと文化活動の場としての地域の拠点としての図書館の取組を進める必要がある。 ・県立図書館の図書資料を県民に有効利用してもらうために、県立図書館と他の公共図書館との違いや蔵書の内容など、よりわかりやすい広報が必要である。
	特記事項	成果を数量的に把握することが困難であるため、その時々求められる情報の的確な把握と提供方法の工夫が求められる。

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 03	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	青年の家・少年自然の家管理運営事業				内線	4403	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S52 ~	根拠法令等	長野県青年の家条例、長野県少年自然の家条例				
実施方法	委託(指定管理)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・青年の家、少年自然の家の利用者が快適かつ安全に利用できる施設運営を行う。 ・青少年の体験活動の一層の充実を図り、青少年の健全育成に寄与する。
	対象	一般県民(他都道府県民も含む。)
	目指すべき姿	・指定管理者制度の導入による民間のノウハウ等を活用した効率的な管理・運営及び利用者へのサービスの向上を図る。 ・青少年教育施設がもつ教育機能を有効活用し、青少年に対する自然体験や集団活動の機会の提供する。
	事業内容	青年の家(松川・須坂)、少年自然の家(望月・阿南)の次に掲げる業務を指定管理者が行う。 ・施設の管理・運営 ・青少年の体験活動に資する主催事業の実施

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)			千円	128,187	111,500	
決算額 (B)			千円	125,955	111,500	-	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	125,955	110,881	111,547	
概算人件費	従事する職員数	人		1.50	1.50	1.50	
	概算人件費 (C)	千円		12,476	12,387	12,387	
概算事業費 (B(H24はA) + C)			千円	138,431	123,887	124,243	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	延利用人員(宿泊+日帰り)(成)	人	68,264	77,221	78,000	
	主催事業実施回数(活)	回	92	145	145	
	利用者アンケート(成) 『大変満足』、『満足』と応えた者の割合	%	76.1	73.2		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 利用者一人当たりコスト(対最終予算額)	円/人	1877.8	1,444	1,434	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	・施設の効率的な管理・運営 ・施設利用者の前年度増(H22 68,264人) ・主催事業の充実(実施回数の前年度増)(H22 92回)			・全4施設で前年度より利用者が増加した。 ・各施設において、それぞれ特徴のある主催事業を実施し、H22年度と比較して約1.6倍の増加となった。 ・利用者へのアンケート調査では施設の利用に関して「大変満足」「やや満足」と回答した者の割合が73.2%となっている。		

事業の課題	区分				判定・説明	
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	青年の家、少年自然の家は、近年特に自然体験活動の重要性が指摘される中で、青少年の教育施設として重要な役割を担っている。 平成22年度より指定管理者制度を導入したが、「長野県行政・財政改革方針(H24年3月策定)」に基づき、施設のあり方について検討していく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	指定管理者制度の導入によりサービスの向上、効率的な管理運営が図られたと評価できるが、長野県行政・財政改革方針に基づき現行の4所体制について、そのあり方を見直す必要がある。
	特記事項	施設が老朽化しており、各施設とも機能を維持していく際には大規模な修繕が必要である。

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 04	中期総合計画主要施策番号	3-03、4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	放課後子ども教室推進事業				内線	4405	
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	放課後子どもプラン推進事業実施要綱、放課後子どもプラン推進事業補助金交付要綱				
実施方法	事業を実施する市町村へ補助金を交付する。(中核市である長野市を除く)					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちが安心・安全で健やかに過ごすことができる活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。
	対象	市町村(中核市である長野市を除く)
	目指すべき姿	放課後や週末等に、地域における子どもたちが安心・安全に、心豊かで健やかに育まれる居場所づくりを推進する。(平成24年度までに、放課後子ども教室に登録されている児童数を5,800人にする。)
	事業内容	<子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設ける「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村へ助成する。> 【補助率:国1/3】(県実施) ①予習や復習、補習等の学習活動 ②スポーツや文化活動等の体験活動 ③地域の大人や異年齢の子どもとの交流活動 など 【補助率:国1/3、県1/3】(市町村実施) ・放課後子どもプラン推進委員会の開催(2回) ・放課後子どもプラン合同研修会の開催(1回)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)	千円	31,672	31,729	26,836		
	決算額 (B)	千円	29,799	30,162			・補助金 30,033千円(実施34市町村) ・報償費 71千円(放課後子どもプラン推進委員会委員、合同研修会講師及び事例発表者) ・旅費 58千円(放課後子どもプラン推進委員会委員、合同研修会講師及び事例発表者)
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	14,920	15,104	13,448		
	概算人件費	人	0.50	0.50	0.50		
	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50		
概算人件費(C)	千円	4,181	4,129	4,129			
概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	33,980	34,291	30,965			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	登録児童数(成)	人	4,769	6,208	6,600	・放課後子どもプラン推進委員会開催(2回) ・プラン概要、取組状況、事業推進に関する意見交換等
	実施箇所数(活)	箇所	65	76	82	・放課後子どもプラン合同研修会開催(1回) ・長野県総合教育センター第1研修室 126人参加 ・講義、事例発表、情報交換等
	合同研修会参加者数(活)	人	97	126	138	・取組事例作成後、全市町村へ配布、ホームページへの掲載
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 登録児童数	千円/人	6	5	6	(効率指標 算出式) 補助金/登録児童数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・登録児童数が、5,100人程度になるようにする。 ・放課後子どもプラン合同研修会を開催し、100人程度の参加者と、研修内容の満足度が90%以上となるような研修会とする。	・実施小学校区での登録児童数が6,208人(前年比30%増)となり、放課後子ども教室に参加して、体験・交流活動する児童が大幅に増え、目的に沿った事業が推進できている。 ・放課後子どもプラン合同研修会は126人の参加。参加者のアンケート結果では、研修内容に満足したとの回答は98%であった。	a 期待以上

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 余裕教室などの学校施設を利用した事業実施及び保護者参加の企画設定による保護者参加の増加により、学校・家庭・地域がより連携して教室運営に関わることができるようになり、効果的に事業が実施されるようになってきた。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・放課後児童クラブの義務付けを明文化している「子ども・子育て新システム」の論議の中で、国の動向を注視していく必要がある。 ・推進委員会、県、市町村教育委員会のそれぞれの役割を明確にして、未実施市町村がそれぞれの地域の実情に応じて事業が実施できるよう支援していく。 ・地域の教育力向上の観点から、地域の方々放課後子ども教室のスタッフやボランティアとして関わることで、事業が有効に実施されているか具体的に評価検証していく必要がある。
	特記事項	・放課後子ども教室は、健康福祉部が実施する「放課後児童クラブ」とともに放課後子どもプランを構成し、平成19年度より事業を実施している。 ・市町村への補助は、事業実績(執行状況)を参考に精査を行っており、適正な予算規模となるようにしている。

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 05	中期総合計画主要施策番号	4-01、4-02	担当課	部・課	教育委員会事務局 文化財・生涯学習課	
事業名	地域で支える学校サポート事業			内線	4404		
				E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H23 ~ H25	根拠法令等	地域学校サポート推進委員会設置要綱、地域学校サポート推進意見交換会実施要領(教育基本法第13条)				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・学校・家庭・地域の連携協力体制づくりを推進し、子どもと地域の交流拠点としての開かれた学校づくりを推進する。
	対象	小・中・特別支援学校、市町村、コーディネーター、地域住民
	目指すべき姿	・学校・家庭・地域・行政が、意見交換会等をとおして、一堂に会して話し合う場を設け、日常的に連絡、協力し合う体制づくりを推進する。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県推進委員会(年2回) ・地域学校サポート推進意見交換会(教育事務所ごと6会場) ・校長会による研修(教育事務所ごと) ・リーフレットの作成 ・学校や市町村への実態調査 ・学校ごとの事例の収集

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円		196	208		・報償費:70千円 (推進委員(推進委員会、意見交換会出席)、事例発表者) ・旅費:69千円 (推進委員(推進委員会、意見交換会出席)、事例発表者)
	決算額 (B)		千円		139			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円		139	208		
	概算人件費	従事する職員数	人		6.00	6.00		
		概算人件費(C)	千円		49,548	49,548		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円		49,687	49,756			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績		
	意見交換会開催会場数(活)	カ所		6	7		・地域学校サポート推進委員会(2回) ・事例を基にした校長会での研修 ・生涯学習プログラムガイド(リーフレット)の作成 ・学校、市町村への実態調査 ・学校ごとの事例の収集 ・主な取組例の選出 ・ホームページの更新	
	意見交換会出席者数(活)	人		571	650			
	<効率指標(単位当たりコスト等)>							
	(主に意見交換会等を開催する事業であり、単位当たりコストを算出する必要がないため)							

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・意見交換会では、1会場80名以上の参加者で開催する。 ・各種調査結果から、学校と地域の連携の状況を分析し、目標となる指標を決め出す。	・教育事務所ごと集まりやすい計画のため全県で571名の参加者となった。 ・意見交換会のアンケートや学校、市町村調査から、学校と地域の連携の重要性が指摘され、連携のあり方や連携の体制づくりに向けての意見が多く出された。それらを基に、学校・家庭・地域や行政担当者による連携のあり方の類型とレベルアップの指標をまとめることができた。 以上から「期待どおり」であった。					

事業の課題	区分		判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・意見交換会のアンケートや学校、市町村調査から、学校と地域の連携の重要性が指摘される等、学校と地域の連携の体制づくり推進に対するニーズは増加している。 ・有効性については、きめ細かな啓発活動のあり方を見直すことにより事業を改善する余地がある。 ・体制づくり推進に向けて、26年度から意見交換会の回数等も含めて啓発のあり方を見直すこととしている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズの増加に対し、より効果的な啓発のあり方を検討する必要がある。 ・意見交換会571名参加という期待以上の成果があり、県内の事例による研修や学校と地域の連携のあり方についての有意義な話し合いがなされるなど、地域の実情に合う体制づくりのためには、県を中心にきめ細かな啓発を通して推進していくことが重要である。 ・中期総合計画主要施策「地域で支える学校サポート事業」において、学校と地域の連携を推進する主要な取組であり、23年度においては期待以上の成果が得られたが、今後は指標を基に体制づくりの推進を図る必要がある。
	特記事項	平成25年度までのサンセット事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 06	中期総合計画主要施策番号	4-03			担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課
事業名	文化財総合対策事業(埋蔵文化財含む)					内線	4428	
						E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25 ~	根拠法令等	文化財保護法、文化財保護条例、文化財保護事業補助金要綱、長野県遺跡調査指導委員会設置要綱					
実施方法	県が直接実施・長野県考古学会へ委託して実施						国庫・県単	国庫補助事業・県単独自事業
事業の概要等	目的(必要性)	国・県指定等の文化財及び埋蔵文化財を適切に保護し、その活用を図るとともに、後世に継承し文化の向上を図る。						
	対象	市町村、文化財所有者等						
	目指すべき姿	文化財指定等による文化財保護の推進及び支援を行うことで、多くの県民が地域の文化財を理解し、適切に保護・保存し、未来に継承する。 (平成24年度末までに、文化財指定件数を1,100件とする。)						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 所有者が行う国・県指定等の文化財の保存修理、防災設備事業に要する経費に対する補助【補助率1/2以内】 文化財保護審議委員による文化財調査の実施及び文化財指定のための審議会開催 文化財保護指導員等による文化財及び埋蔵文化財パトロールの実施 長野県遺跡調査指導委員会の開催 市町村埋蔵文化財担当者発掘調査技術研修会の開催、長野県埋蔵文化センター調査研究員研修の実施 						
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	58,052	55,556	49,838	報償費(文化財パトロール員への報償等)1,327千円 旅費(文化財保護審議委員の旅費等)3,105千円 需用費(文化財要覧印刷製本費等)806千円 委託料(埋蔵文化財パトロール等)718千円 使用料及び賃借料(発掘調査重機賃借等)1,089千円 補助金(文化財修理事業への補助等)44,479千円	
	決算額 (B)		千円	56,379	52,223			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	52,850	49,345	46,248		
	概算人件費	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	131,232	126,545	124,160		
		概算事業費	千円	131,232	126,545	124,160		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績		
	年度末文化財指定件数(成)	件	1,119	1,175	1,195			
	土木工事等に伴う埋蔵文化財発掘届出件数(活)	件	1,057	992	950			
	<効率指標(単位当たりコスト等)>文化財指定件数	千円/件	109	38	107	(効率指標 算出式) 文化財指定調査事業決算額 / 年度毎の文化財指定件数		
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分	
	<ul style="list-style-type: none"> 保護すべき文化財の指定等を進めるとともに、文化財所有者等が行う修理事業等を支援し、県民共有の財産である文化財の保護・継承を図る。(H24年度末文化財指定件数目標1,100件) 埋蔵文化財の適切な保護を図る。 			<ul style="list-style-type: none"> 文化財指定を行い、告示することで、所有者が文化財を適切に保護するとともに、地域の重要な文化財として広く周知することができた。 H23年度末の文化財指定等の件数は1,175件となった。 開発事業に関わる事前の遺跡保護協議を行い、開発と保護の事業調整を実施し、埋蔵文化財の適切な保護を行った。 以上により、概ね期待どおりであった。 			b 期待どおり	
事業の課題	区分		判定・説明					
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化財の保護を図るため、文化財指定を推進しており、補助対象となる文化財は増加している。 文化財保護法等の精神から、文化財の保護は行政の責務である。 		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり					
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化財を後世に継承するためには、修理等が不可欠であり、必要に応じて補助金を支出し、文化財の適切な保存・活用を推進する必要がある。 開発事業や埋蔵文化財包蔵地の現況を把握し、埋蔵文化財の適切な保護が図られるよう保護協議を進めるとともに、組織体制が脆弱な市町村への支援を進める必要がある。 						
	特記事項							

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 07 07	中期総合計画主要施策番号	4-02,4-03	担当課	部・課	教育委員会事務局文化財・生涯学習課
事業名	県立歴史館事業				内線	4429
					E-mail	bunsho@pref.nagano.lg.jp
実施期間	H6 ~	根拠法令等	長野県立歴史館条例、長野県立歴史館管理規則、博物館法			
実施方法	県が直接実施・設備管理会社等へ委託し実施				国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業概要等	目的(必要性)	県内の貴重な考古資料・文献史料・その他歴史資料の収集・整理・保存・調査研究を進め、広く県民の利用に供し、その教養及び文化の振興に寄与する。
	対象	一般県民、小中高大学生、歴史研究者等
	目指すべき姿	県下唯一の県立文化財収蔵施設として、県民の教養及び文化の向上を図り、心豊かな県民生活の実現と、伝統文化による魅力と活力ある地域づくりをすすめる、未来に引き継ぐ。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展・企画展の開催 ・歴史関係講演会・講座、研究会、親子映画会等の開催 ・年報・研究紀要等刊行物の発行 ・考古資料・文献史料等の収集・保存整理・調査研究・情報提供及び調査相談

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)	千円	158,037	167,643	156,815		需用費: 57,262千円 委託料: 46,425千円 賃金: 18,838千円 役務費: 13,338千円
	決算額 (B)	千円	152,375	163,819			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	131,258	135,838	128,204		
	概算人件費	人	21.00	21.00	20.00		
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	327,032	337,237	321,975		
従事する職員数	人	21.00	21.00	20.00			
概算人件費 (C)	千円	174,657	173,418	165,160			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	企画展開催数 (活)	回	6	6	6		歴史学習で訪れる小中学生等に、より理解を深めるための展示の解説を行った。(H23歴史館利用学校数: 297校)
	講座・歴史イベント数 (活)	回	48	56	67		
	新規収蔵資料数 (活)	点	5,195	5,000	5,000		
	利用者数 (成)	人	92,899	94,234	99,340		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 企画展開催1回あたり経費	千円	1,802	1,684	1,635		
					(効率指標算出式) 各企画展予算合計 / 企画展数		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・県民のニーズに応え広く利用してもらうことを目標に、県立文化施設利用者数の目標値をもとに県立歴史館の99,340人程度の利用を目指す。 ・文化財の活用を図るため、収蔵資料等の整理、保存及び調査研究を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展観覧者、企画展観覧者はともに増加し、目標99,340人には達しなかったが、利用者数は94,234人と前年度を上回った。 ・冬期利用者の増加が課題であったが、内容(震災関係の展示)・イベントの工夫により利用者を増やすことができた。(H22比20.6%増) ・来館者アンケートを行った結果、歴史館について良い印象の評価をした者は74%に及んだ。 ・木製品整理・保存処理については、23年度予定(約4,000点)処理を全て行った。また、行政関係文書・古文書等の整理を行い、目録を発行するなどして一般に公開した。 以上により期待どおりであった。		

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・長野県全体を網羅する歴史博物館・公文書館として、県土の歴史・文化の紹介、教育施設として小中高校との連携、歴史資料の収集整理保存、調査研究、活用などが求められている。 ・観光との連携や県民との協働、文化交流拠点としての活動などの事業を進める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・管理経費の見直しや、魅力ある企画展など事業内容の工夫が求められている。 ・長野県の文化拠点として地域や人のネットワークづくりに努め、地域活動との連携・ボランティアの活動分野を広げるなどサービス向上を図る。 ・観光部や様々な組織・施設と連携し、多様な人々が訪れるよう充実を図る。 ・PR方法を工夫し、入館者増等の対策を実施する。
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 08 01	中期総合計画主要施策番号	3-01,4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局 保健厚生課	
事業名	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業			内線	4447		
				E-mail	hokenko@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H19 ~	根拠法令等	食育基本法、学校給食法、長野県食育推進計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校教育活動全体で食育を推進する基盤づくりを進める。
	対象	児童・生徒、栄養教諭
	目指すべき姿	学校における食育の中核となる栄養教諭の配置を進めるとともに、研修等を実施して資質の向上を図る等食育の実践を支援することで、計画的な学校教育活動全体での食育推進を実現する。さらに、当該実践の広報や指導により、平成24年度には全ての小中学校で計画的な食育の推進が図られている状況とし、児童生徒の健全な食生活の実現を目指す。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭の任用・配置 ・栄養教諭に対する研修会の開催 ・文部科学省等が実施する研修等への派遣 ・栄養教諭の食育実践事例の広報

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償(講師):51千円 旅費(講師、栄養職員):524千円
	最終予算額 (A)	千円	877	675	734	
	決算額 (B)	千円	716	601		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	716	601	734	
	概算人件費	人	0.30	0.25	0.25	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	3,225	2,666	2,799	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・毎日朝食を食べる児童生徒の割合(%) (全国学力・学習状況調査)[~H21 全校 H22~抽出] 小6 H20 89.9 H21 90.5 H22 90.0 H23 91.5 中3 H20 84.0 H21 85.1 H22 85.5 H23 86.7 ・学校給食における地場産物の利用率[食材数ベース](%) H20 H21 H22 H23 6月 31.5 34.6(36.4) 34.1(37.6) 35.7(41.2) 11月 38.8 43.0(45.8) 43.4(48.5) 48.9(50.6) 平均 35.1 38.8 38.8 42.3 ()は栄養教諭配置 (関係者による研修会を開催する事業のため、単位当たりコストを算出する必要がないため。)
	栄養教諭研修会の開催(活)	回	6	4	8	
	国主催研修等への栄養教諭の派遣(活)	回	6	3	3	
	計画的に食育を推進している(食に関する指導計画作成)小中学校の割合(成)	%	80.1	93.7	100	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価			評価区分
	計画的に食育を推進している小中学校の割合をH24に100%とするため、H23は85%以上の高い割合にする。	・食に関する指導計画を作成して計画的に食育を推進している小中学校の割合が前年度に比べて増加した。(H22:80.1% H23:93.7%) H22 H23 小学校 82.8% 94.5% 中学校 74.6% 92.0%			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・子どもたちの生活習慣の改善や家庭への波及効果、学校給食における地場産物活用の推進など、事業のニーズはある。 ・子どもたちへの食育は、本県の未来を担う人づくりに欠かすことができず、引き続き県が主体となって取り組んでいく必要がある。 ・効果的な食育を実践するためには、栄養教諭を中核とした学校教育活動全体での取組が有効である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	朝食を毎日食べる児童生徒の割合の増加などが見られるものの、子どもたちの食生活は依然として改善が必要な状況にあるので、引き続き、栄養教諭を中核に、学校教育活動全体での食育を推進していく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	スポーツ活動指導者派遣事業			内線	4469		
				E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S51 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施(地域スポーツ人材活用実践支援事業は市町村へ一部委託し実施)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	運動部活動で本人に競技経験がないなど専門外の種目を担当する顧問の割合は中学校で61%、高等学校で45%となるなど依然高い割合である。また、小学校教員の保健体育教員免許保有率も約8%にとどまっていることから、教育現場に実技指導の堪能な指導者(公立諸学校の教員以外)を派遣することで、体育授業・運動部活動の充実・活性化を図る。
	対象	小中高校児童・生徒
	目指すべき姿	体育・保健体育科の授業や運動部活動に専門的な指導者を派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動における知識・技能・態度の充実・向上を図る。 目標値:運動部活動での外部指導者活用数をH24までに1,000人以上とする。
	事業内容	・専門的な指導者が不足している高等学校運動部活動への指導者派遣(スポーツエキスパート活用事業) ・専門的な指導者が不足している中学校運動部活動への指導者派遣(地域スポーツ人材活用実践支援事業) ・体育・保健体育の授業で実施する運動種目への指導者派遣<小・中・高等学校>(学校体育実技指導協力者派遣事業)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 公立小中学校等への派遣指導者謝金 1,996千円 高等学校の運動部への指導者派遣謝金 5,490千円 地域のスポーツ人材の活用実践支援事業市町村再委託 2,470千円他
	最終予算額 (A)	千円	15,861	11,419	11,004	
	決算額 (B)	千円	12,394	10,269		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	7,987	7,416	7,580	
	概算人件費	人	0.40	0.40	0.40	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	15,721	14,722	14,307	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 地域スポーツ人材活用実践支援事業で、部活動における外部指導者の活用について実践研究をし、外部指導者との連携手法について得られた成果を「運動部活動地域スポーツ人材活用実践報告書」にまとめ、中学校や関係機関に周知(情報共有)した。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 派遣者数
	高校運動部への指導者派遣数(活)	人	84	81	80	
	中学校運動部への指導者派遣数(活)	人	216	177	184	
	学校体育実技協力者派遣数(活)	人	102	92	78	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>指導者派遣数	千円/人	39	42	42	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	体育授業や運動部活動に専門的な指導者を前年度並に派遣し、より効果的な指導を通して児童生徒の体育・スポーツ活動の充実を図る。 ・高等学校運動部活動への指導者派遣数 81人 ・中学校運動部活動への指導者派遣数 177人	・運動部活動への外部指導者派遣数は、高等学校が81名、中学校が177名と目標に達した(H20~H23累計1,042人)。 ・顧問教諭と外部指導者の連携によって、生徒の技能レベルにあった指導を行うことができ、諏訪西中学校スケート部の全国中学校大会での優勝、長野西高校バトン班の全国大会優勝などの成果が見られた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・学校現場の体育、スポーツ活動の活性化を図るための外部指導者派遣への要望は引き続き高い。 ・学校教育の充実が県の責任において進められるべきであるが、中学校運動部活動への派遣は、国の委託事業を活用し、効果的な事業を実施することができた。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・本事業により、専門的な技術指導による児童・生徒の技能の向上や運動部活動の活性化が図られてきている。 ・部活動への指導者派遣については、競技経験がない種目を担当する顧問が増加しており高いニーズがあることから、今後も国の制度を活用する等し、継続していく必要がある。 ・学校体育への指導者の派遣については、小学校の水泳指導者派遣のニーズが高く、また、中学校での武道、ダンスの必修化にともなう派遣要請も想定されることから、引き続き継続していく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	かがやけ信州っ子 体力アップ事業			内線	4471		
				E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H17 ~	根拠法令等					
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	長野県の児童生徒の体力は、昭和42年及び60年と比べて総じて低い傾向にあり、運動を行う児童と行わない児童の二極化が進んでいる。そこで、スポーツに親しむ機会を提供し、運動・スポーツの習慣化のきっかけを作ることにより、体力・運動能力の向上を図る。
	対象	小・中学校児童、生徒 指導者(地域の指導者、教員) 保護者
	目指すべき姿	長野県の全ての子どもたちが自ら体を動かす楽しさを見つけ、進んで運動・スポーツに取り組む習慣を身につけることで、子どもたちの体力を向上させ、生涯にわたって運動・スポーツを楽しむ環境を整備し、豊かなスポーツライフの実現を図る。 目標値: 体力合計点の平均を全国平均並みとする。
	事業内容	・キッズ運動遊びどこでもゼミナール(以下「どこでもゼミナール」という。) 子どもの体力向上支援委員会で作成した小学校低学年を対象とした運動プログラム(できる喜びを体験させる運動遊び)を活用し、運動遊び教室を県下8会場において開催する。 ・ながのスポーツスタジアム(以下「スポーツスタジアム」という。) ホームページ上に所定の運動種目の記録をランキング形式で掲載し、小中学校単位・クラス単位で記録を競い合う。 ・元気な信州っ子復活支援事業 小学校中・高学年を対象とした長野県版の運動プログラムを開発し、そのDVDを県下全小学校へ提供する。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度(当初)	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)			千円	2,777	5,370	
決算額 (B)			千円	2,295	4,915		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	314	1,601	760	
概算人件費	概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	5,622	8,673	5,419	
	従事する職員数	人		0.40	0.40	0.40	
	概算人件費 (C)	千円		3,327	3,303	3,303	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	どこでもゼミナールの参加者数(活)	人	604	682	700	
スポーツスタジアムの参加者数(活)	人	24,889	59,920	60000		
全国調査の体力合計点の平均(成)	点	49.05		50		
<効率指標(単位当たりコスト等)> 一人あたりの体力向上費用	千円/人	30	47	-		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> どこでもゼミナールの参加者数を600名以上確保する。 スポーツスタジアムについては、参加延べ人数を昨年度並(26,000人)とする。 体力合計点の平均を、前年度以上(49.05)とする。 	<ul style="list-style-type: none"> どこでもゼミナールの参加者は682名となり、目標を上回った。(指導者の参加増) スポーツスタジアムの参加者数は昨年度を大幅に上回る59,920人であったが、1校1運動として全校で取り組む等、有効に活用され運動する習慣化に活用されている。 体力合計点は全国調査が実施されなかったため、評価できないが小・中学校の体力テスト実施率が向上し体力を客観的に評価することで授業や学校教育活動全般に生かそうとする意識が高まっている。 		

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	<ul style="list-style-type: none"> 長野県の児童・生徒の体力は、依然として低い傾向にあり、体力向上に向けた全体的な取り組みが喫緊の課題となっている。 子どもの運動をする子としない子の二極化が進んでいる。学校における運動量の確保、保護者をはじめ地域へ啓発が必要である。 どこでもゼミナール及びスポーツスタジアム共に、体力向上への有効性を周知し、参加者を増やす取り組みを続けたい。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> どこでもゼミナールに参加した児童、保護者、指導者には運動プログラムのよさや効果を実感してもらえた。小学校教員、保育士等の参加が増加し体力向上に係る意識が以前より高まりつつある。一層の運動プログラムの普及・啓発を図る。 「かがやけ信州っ子体力アップ事業」1校1運動や学校の体力向上プランを推進することで県の事業を利用する機会が増加している。 今後は指導者向け講習会を幼稚園、保育園まで範囲を拡大する。スポーツスタジアムの種目の精選等、来年度も指導者のニーズに立った具体的な事業を展開する。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 03	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	県民スポーツフェスティバル事業				内線	4472	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S48 ~	根拠法令等	スポーツ振興法				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	スポーツ・レクリエーション活動の場を広く提供することにより、県民の交流を深めるとともに、健康で明るく活力のあるスポーツライフの実現に寄与する。
	対象	県内在住者
	目指すべき姿	地域や種目を超えた参加者の相互交流を図るとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及を推進することにより、生涯スポーツ社会の実現をめざす。
	事業内容	・県民スポーツフェスティバル県大会 誰でも気軽に参加できる種目や、日頃の練習の成果を発表できる運動機会をつくり、スポーツに親しむきっかけづくりを提供する。 競技の部:11種目(陸上競技 マレットゴルフ ミニソフトバレー等) ふれあいスポーツの部:5種目(バリアフリーディスクゴルフ、ノルディックウォーキング等) イベント広場:レクリエーション体験コーナーと健康相談体力測定コーナー ・県民スポーツフェスティバル地域版 総合型地域スポーツクラブ等と連携を図りながら、県下20箇所で、レクリエーション、ニュースポーツ、健康づくり運動などのイベントを行う。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 県民スポーツフェスティバル実行委員会負担金 3,421千円
	最終予算額 (A)		千円	4,500	4,000	4,000	
	決算額 (B)		千円	4,479	3,421		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,621	805	800	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	
		概算人件費 (C)	千円	6,654	6,606	6,606	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	11,133	10,606	10,606		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	県大会参加人数(活)	人	3,554	3,605	3,700		県大会参加人数で増加の大きかった内容 競技の部で参加者345人の増加 イベント広場で参加者207人の増加
	地域版参加人数(活)	人	6,307	5,152	6,000		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 参加者1人当たりの費用	円/人	1,129	1,211	1,093		(効率指標 算出式) 概算事業費 / 参加者数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価			評価区分
	県大会、地域版ともに、昨年度並の参加者数を得る。 ・県大会参加者数 3,600人 ・地域版参加者数 6,400人 ・総参加者数 10,000人	・県大会参加者数 3,605人(目標数比+ 5人 前年度比+ 51人) ・地域版参加者数 5,152人(目標数比- 1,248人 前年度比- 1,155人) ・総参加者数 8,757人(目標数比- 1,243人 前年度比- 1,104人) 雨天により実施できなかった地域版のイベントがあったこと、主催するクラブや市町村の規模によることから地域版の人数が少なくなったが、おおむね期待通りであった。			

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・県民スポーツフェスティバルは、広く県民に親しまれ、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツの機会として位置づいている。 ・教育次長を会長に実行委員会の形で推進している。予算については、スポーツ振興くじ助成金を活用しているため、この形を継続する。 ・県大会は、会場・施設面から参加者数の大幅増は望めないが、競技団体等と連携してより多くの県民が参加できるように工夫する。地域版は、総合型地域スポーツクラブ等により、さらに地域住民のニーズに応じた内容にしていけるように働きかけていく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・参加者は小学生と60歳以上が多い状況であり、中学生から50歳代への働きかけが必要である。継続しての参加者が4割を超えて割合が増えている。さらに、報道機関等に積極的に働きかけて知名度を上げるなど、初参加者数を増やすための工夫をする。地域版については、「開催を知らなかった」という声があった。教育事務所と連携しながら、一層の広報の工夫が必要である。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 04	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	総合型地域スポーツクラブ活動推進事業				内線	4468	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H13 ~	根拠法令等	スポーツ振興基本計画(文部科学省) 長野県スポーツ振興計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独自事業

事業の概要等	目的(必要性)	地域住民主導による総合型地域スポーツクラブ(以下「クラブ」という。)を中心とした地域スポーツの拠点づくりを推進する。また、クラブが地域にとって魅力ある活動を行い、安定的な運営が出来るよう支援し、生涯スポーツ社会の実現に寄与する。
	対象	総合型地域スポーツクラブ、設立準備中クラブ(委員会)
	目指すべき姿	クラブの定着によって、「いつでも、どこでも、だれとでも、いつまでも」、スポーツに親しむことができる環境を整備し、生涯スポーツ社会の実現を目指す。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの活動を支援するための実技指導者等派遣事業 ・クラブ間のネットワーク構築や運営の問題解決をはかる連絡協議会の開催(全県4回、各地区1回) ・クラブの中心となる人材養成のためのアシスタント養成講習会の開催(3日間)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 クラブへ派遣する外部指導者謝金 1,330千円 エリアミーティングに係る講師等旅費 104千円 他
	最終予算額	(A)	千円	3,197	2,123	1,718	
	決算額	(B)	千円	1,960	1,514		
		B(H24はA)のうち一般財源	千円	421	253	309	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.80	0.80	0.80	
		概算人件費(C)	千円	6,654	6,606	6,606	
	概算事業費(B(H24はA)+C)		千円	8,614	8,729	8,324	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 総合型クラブ連絡協議会の開催(3回) (効率指標 算出式) 概算事業費 / 受講者数
	実技指導者派遣クラブ数(活)	クラブ	10	16	18	
	マネージャー配置クラブ割合(活)	%	56.1	62.5	70	
	アシマネ養成講習会受講者数(成)	人	41	41	40	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 参加者1人当たりの費用	円/人	210	210	208	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	<ul style="list-style-type: none"> ・実技指導者派遣クラブ数 15以上 ・マネージャー配置クラブの割合 70%以上 ・アシスタントマネージャー養成講習会の受講者数:40人 ・自己財源率50%以上クラブ数 16以上 				<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度実技指導者派遣クラブ数は16と目標値を上回り、クラブ運営への支援ができています。 ・アシスタントマネージャーの平成23年度受講者数は41人で目標値を上回り、安定しているが、クラブによっては未受講がある。よって、マネージャー配置クラブ割合が伸びない原因となっている。 		

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	総合型クラブの運営の中心となる人材(アシスタントマネージャー)の養成は必要不可欠である。 指導者等派遣はクラブからの要望も多く、住民の要望に応えられる魅力あるクラブとして地域に定着するために必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	設立済みクラブが、安定運営に向け努力する中で、実技指導者の派遣は重要な支援となっている。クラブ内の指導者が研修を積み、クラブの教室の増加に繋がる。また、魅力的なクラブとして地域に根ざすために、中心となる人材が運営に携わり、クラブを活性化させる必要がある。クラブに複数のマネージャーや事務局員がいることがポイントとなる。
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 05	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	県営体育施設管理運営事業				内線	4464	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S41 ~	根拠法令等	都市公園条例、白馬ジャンプ競技場条例、長野県営運動場条例				
実施方法	県営体育施設の管理運営について、指定管理者制度により委託し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県営野球場及び白馬ジャンプ競技場の適切な管理運営を行うことにより、県民の豊かなスポーツライフの実現に寄与する。
	対象	一般県民
	目指すべき姿	日常の管理運営とともに、施設の老朽化・経年劣化に伴う改修や競技規則に沿った改修を適時実施し、施設機能の維持と利用者の安全確保を図る。
	事業内容	長野、伊那、上田の各県営野球場及び白馬ジャンプ競技場の管理運営 指定管理者(期間:H24.4~27.3) ・長野運動公園野球場:長野市 ・伊那運動公園野球場:伊那市 ・県営上田野球場:上田市 ・白馬ジャンプ競技場:白馬村

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	191,950	47,970	44,850		白馬ジャンプ競技場指定管理委託料(管理運営) 43,026千円 県営上田野球場得点表示盤表示灯一式賃借料 4,374千円
	決算額 (B)		千円	185,527	47,420			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	164,749	47,420	43,964		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30		
		概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477	2,477		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	188,022	50,447	47,327			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	県営野球場利用者数(成)	千人	89	128		
	白馬ジャンプ競技場利用者数(成)	千人	80	76		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 利用者1人当たりの維持費用	円/人	263	233		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	指定管理者による施設の適切な管理運営により、利用者に対する利便性と安全性の確保に努める。		・平成24年度の指定管理者の更新に際し、選定委員会の構成メンバーに外部者を加え、意見を聞くこと等により効率的な施設運営が出来る体制を整えた。 ・白馬ジャンプ競技場においては、指定管理者である白馬村と利用者増に向けて検討を行う等施設の適切な管理運営に努めた。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・ラージヒルジャンプ台は本州で唯一の施設であり、国際大会の開催や県内・県外選手の利用など一定のニーズがあるため、引き続き維持管理していく必要がある。 ・施設の経年劣化が進行していることから、改修等が必要な箇所は増加している。 ・各施設とも、平成18年度から指定管理者制度を導入したことにより、周辺施設と一体的な管理がなされるなど、効率化が図られている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・施設の修繕や設備更新について計画的に実施していく必要がある。 ・利用者の利便性確保とともに、管理経費の一層の削減等、効率的な施設運営を進めていく必要がある。 ・施設の利用者増に向けて、関係市町村・関係団体と連携を図りながら取り組む必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 06	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	競技力向上事業			内線	4468		
				E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S53 ~	根拠法令等					
実施方法	競技団体及び県体育協会へ補助金・負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県民のスポーツに対する関心とスポーツ活動への参加意欲を高めるため、国体等の全国大会での活躍が期待される競技者を育成・強化し、競技力の向上を図る。
	対象	各競技団体、県体育協会及び重点強化校(クラブ)
	目指すべき姿	県と競技団体及び県体育協会が一体となって、指導者の養成、ジュニアからの一貫指導体制や発掘・育成プログラムによる強化を推進し、国体等での競技成績を上げることにより、県民のスポーツ活動への参加意欲を高揚させ、更なる競技力の向上を図る。 目標値: 国民体育大会総合(天皇杯)順位を10位台で維持する。 ジュニア全国大会における入賞者数をH24までに165人(団体)とする。
	事業内容	・競技者の育成・強化 国体種目40競技団体に対して、合宿・遠征等による選手強化・強化合宿や対外試合の実施と指導者養成を伴う選手強化・強化合宿への優秀指導者招へいのために助成している。また、長野県体育協会が実施するジュニア競技者特別強化による合宿及び対外試合を対象とした強化事業に対して助成する。 ・練習環境の整備 長野県体育協会が実施する高額な特殊競技用具の整備に対して補助する。(補助率: [県]10/10)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 競技力向上事業補助金72,381千円 ジュニア競技力負担金16,388千円 SWANプロジェクト事業負担金2,719千円	
	最終予算額 (A)	千円	97,557	92,272	104,358		
	決算額 (B)	千円	97,557	91,488			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	97,557	88,873	100,358		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477		2,477
	概算事業費 (B(H23はA) + C)	千円	100,052	93,965	106,835		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	国体(天皇杯)順位(成)	位	14	17		
	ジュニア全国大会入賞者(成)	人(団体)	167	169		
	参加選手数(国体・全中・高校総体)(成)	人(団体)	2,123	1,207		
<効率指標(単位当たりコスト等)> 競技団体加盟1人当たりの強化費	千円/人	714	671		(効率指標 算出式) 概算事業費 / 競技団体加盟者数	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・国体(天皇杯)順位: 10位台を維持 ・ジュニア全国大会入賞者数: 160人 スポーツ振興計画に掲げた年度目標値	・天皇杯順位17位であり、4年連続で10位台を維持した。 ・冬季種目については、2位の高い水準を維持している。 ・ジュニア全国大会入賞者数は169人となるなど活躍が目立った。 以上により概ね期待どおりであった。	

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・全国大会における本県関係選手の活躍は、県民からの関心も高く、継続した競技力向上方策が必要である。 ・県を代表する競技者を事業の対象としており、県の関与は不可欠である。 ・競技団体に対する強化費のよりメリハリある配分と配分基準の明確化が必要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・競技団体は本事業を活用して継続的な競技力向上に取り組んでおり、その結果、優秀な競技成績を収めている団体も見られるが、安定的な競技力を維持するためにも、各競技の特性に応じた一貫指導体制などの育成システムの確立に向けた支援を続ける必要がある。(一貫指導体制: 幼少期から成人期までの発達段階に応じ、計画的・継続的に技術の向上を目指すシステム) ・長期的・安定的な競技力の基盤を築くためにも、ジュニア期の人材発掘と競技人口の拡大に向けた取組を進める必要がある。 ・事業仕分けの結果を踏まえ、冬季競技種目に特化した国際レベルの選手強化及び本国体の予選である北信越国体での出場権獲得に近い競技種目への集中的な強化を図っていく。
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	14 09 07	中期総合計画主要施策番号	4-04	担当課	部・課	教育委員会事務局スポーツ課	
事業名	冬季競技強化育成推進事業				内線	4464	
					E-mail	sports-ka@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H22 ~	根拠法令等					
実施方法	町村、冬季競技団体及び県体育協会へ補助金・負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	長野冬季オリンピックの遺産である人的・物的・環境資源を最大限に活用するとともに、冬季競技のさらなる強化・振興を図るため、冬季5競技に係る国際大会への開催助成及び県内ジュニア選手の発掘・育成を行う。
	対象	・長野オリンピック会場(軽井沢町、山ノ内町、野沢温泉村、白馬村) ・冬季競技団体、県体育協会
	目指すべき姿	一定期間の財政支援により、各団体の主体的な取組みによる国際大会の定着化及びジュニア選手の育成体制の確立を図る。
	事業内容	・冬季国際大会経費補助事業 一定期間の財政支援により、長野オリンピック会場の各地域の主体的な取組みによる国際大会の定着化を支援する。 ・冬季競技選手育成強化事業 ア ジュニア選手育成強化事業 一定期間の財政支援により、トレーニング環境の整備や世界レベルの指導を可能にし、冬季競技団体の主体的な取組みによる育成体制の確立を支援する。 イ SWANプロジェクト 長野オリンピックの遺産を活用し、冬季競技の子どもたちを発掘し、世界で活躍する競技者へと育て上げる。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	57,977	45,964	32,450		・冬季国際大会経費補助金 (FISサマーグランプリジャンプ白馬実行委員会他3団体) 28,200千円 ・ジュニア選手育成強化費補助金 (長野スケート連盟他4団体) 17,764千円 他
	決算額 (B)		千円	55,978	45,964			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20		
		概算人件費 (C)	千円	1,663	1,652	1,652		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	57,641	47,616	34,102			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	冬季国際大会開催数(活)	回	4	4	3		・タレント発掘・育成事業評価分析会議(主催:国立スポーツ科学センター)でのSWANプロジェクト総合評価が全国でもトップクラス。 ・SWANプロジェクトへの応募者数86人。 ・SWANプログラム20回、特別講座(合宿)2回を実施。JOC研修会に2回派遣 (効率指標 算出式) 冬季競技選手育成費 / 冬季競技団体加盟者数
	ジュニア全国大会入賞者数(冬季)(成)	人	108	121			
	SWAN育成人数(活)	人	39	58	80		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 冬季競技加盟団体1人当たりの強化費		9,603	16,111			

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	・SWANプロジェクト育成対象20人を識別する。 ・ジュニア全国大会入賞者数90人(冬季)。	・1次選考、2次選考の結果、22名を識別した。(1、2期生併せ58名育成中) ・ジュニア全国大会入賞者数121名。 ・SWANプロジェクトメンバーが全国中学校体育大会で4位入賞など成果が出てきている。 以上により概ね期待以上であった。				

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・冬季オリンピック開催地として、冬季種目のメダリストを輩出することは、県民からの期待も大きく、県の活力を高めるものである。 ・SWANプロジェクトにより冬季競技団体が、情報を共有し、協力して育成方策について検討を進められるようになってきている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・ジュニア育成強化事業により、各競技団体での選手強化環境が整ってきているため、冬季入賞者数が向上するなどの成果が出つつあり、引き続き取り組む必要がある。 ・SWANプロジェクトでは、JOC・JISSの協力のもと潜在力を秘めた人材を発掘し、トップアスリートとして育成するシステムが構築が進んでいる。全県からの参加となるため、さらにプログラムに参加しやすい環境づくりと指導体制の充実を進める。
	特記事項	

関連する事務事業評価シート
(教育委員会以外)

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 10 03	中期総合計画主要施策番号	4-02,4-03	担当課	部・課	企画部 生活文化課	
事業名	文化施設管理運営事業(文化会館)				内線	2846	
					E-mail	seibun@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S58 ~	根拠法令等	長野県文化会館条例第5条				
実施方法	委託(指定管理)((財)長野県文化振興事業団)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・施設利用者(県民・文化団体等)が快適かつ安全に利用できる施設運営を行う。 ・県民に優れた文化芸術の鑑賞機会や発表の機会を提供し、本県の文化芸術の振興を図る。
	対象	県民・文化団体等
	目指すべき姿	県立文化会館の管理運営により、優れた文化芸術の鑑賞の機会及び発表の機会を広く県民に提供し、心豊かな暮らしの実現を目指す。 【参考】県立文化施設の利用者数のH20～24年度累計目標:6,323,000人
	事業内容	ホクト文化ホール(県民文化会館)、伊那文化会館及び松本文化会館の次に掲げる業務を指定管理者が行う。 施設設備の維持管理、利用許可及び利用料金の徴収等、芸術文化の振興に資する事業の実施

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・管理運営費:516,817千円 ・展覧会開催費(伊那文):2,500千円 ・修繕費:60,430千円
	最終予算額 (A)		千円	586,188	581,403	576,136	
	決算額 (B)		千円	583,818	579,747		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	566,826	555,856	555,585	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.60	0.60	0.60	
		概算人件費 (C)	千円	4,990	4,955	4,955	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	588,808	584,702	581,091		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標算出式) 概算事業費/利用者数
	ホール等利用率(3館平均)(成)	%	67.6	70.9	68.3	
	利用者数(3館計)(成)	人	778,131	844,085	821,940	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 利用者一人当たりのコスト		757	693	707	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	県立文化会館3館の適切な管理運営を行うとともに、利用者サービスの向上を図り、文化芸術の鑑賞・発表の機会を広く県民に提供する。 ・文化会館利用者数目標値:年間821,940人程度 【参考】県立文化施設の利用者数のH20～24年度累計目標:6,323,000人	3館の合計利用者数は844,085人で、年間目標値を約22,000人上回った。(対前年比108.5%) 以上から、「概ね期待どおり」であった。	

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県立文化施設は優れた文化芸術の鑑賞や発表活動の拠点となっており、文化芸術振興を図るために必要である。 ・21年度から5年間を期間とする2回目の指定管理者制度が導入され、効率的かつ柔軟な施設運営が行われている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・老朽化に伴う施設改修や設備の更新などを計画的に実施し、今後とも利用者の利便を図っていく必要がある。 ・多様な鑑賞・発表機会の提供に努めるほか、料金割引などの利用者サービスを引き続き実施し、目標達成に向けて取り組む必要がある。 ・利用者にとって安全な施設であるために、定期的な避難訓練や職員の危機管理意識の醸成に取り組んでいく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 10 04	中期総合計画主要施策番号	4-02,4-03	担当課	部・課	企画部 生活文化課	
事業名	文化施設管理運営事業(創造館)				内線	2846	
					E-mail	seibun@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S54 ~	根拠法令等	長野県都市公園条例第20条				
実施方法	委託(指定管理)((財)長野県文化振興事業団及び(株)フードサービスシワ)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・施設利用者(県民・文化団体等)が快適かつ安全に利用できる施設運営を行う。 ・県民に優れた文化芸術の鑑賞機会や発表の機会を提供し、本県の文化芸術の振興を図る。
	対象	県民・文化団体等
	目指すべき姿	県立文化会館の管理運営により、優れた文化芸術の鑑賞の機会及び発表の機会を広く県民に提供し、心豊かな暮らしの実現を目指す。 【参考】県立文化施設の利用者数のH20～24年度累計目標:6,323,000人
	事業内容	飯田創造館及び佐久創造館の次に掲げる業務を指定管理者が行う。 施設設備の維持管理、利用許可及び利用料金の徴収等、芸術文化の振興に資する事業の実施

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・管理運営費:52,629千円 ・修繕費:4,711千円	
	最終予算額 (A)	千円	57,740	57,340	56,465		
	決算額 (B)	千円	57,740	57,340			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	56,044	53,943	55,068		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10		0.10
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	概算人件費 (C)	千円	832	826		826

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費/利用者数
	施設利用率(2館平均)(成)	%	62.7	62.7	63.3	
	利用者数(2館計)(成)	人	227,181	228,799	178,720	
	講座・企画展数(活)	件	64	62	63	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 利用者一人当たりのコスト	円/人	258	254	321	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	県立創造館2館の適切な管理運営を行うとともに、利用者サービスの向上を図り、文化芸術の鑑賞・発表の機会を広く県民に提供する。 ・創造館利用者数目標値:年間178,720人程度 【参考】県立文化施設の利用者数のH20～24年度累計目標:6,323,000人	2館の合計利用者数は228,799人で、目標値を約50,000人上回り、平成24年度までの目標達成に向けて順調である。 また、講座・企画展の数も増え、より多様な芸術文化体験の機会を提供できた。 以上から「概ね期待どおり」であった。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・創作活動の場として地域文化活動の拠点となっており、文化芸術振興を図るために必要である。 ・21年度から3年間を期間とする2回目の指定管理者制度が導入され、効率的かつ柔軟な施設運営が行われている。 ・地域に密着した施設であるため、地元市と移管について引き続き協議をしていく。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・老朽化に伴う施設改修や設備の更新などを計画的に実施し、今後とも利用者の利便を図っていく必要がある。 ・多様な鑑賞・発表機会の提供に努めるほか、料金割引などの利用者サービスを引き続き実施し、目標達成に向けて取り組む必要がある。 ・地域に密着した施設であるため、地元市と移管について引き続き協議をしていく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 10 05	中期総合計画主要施策番号	4-02,4-03	担当課	部・課	企画部 生活文化課	
事業名	文化施設管理運営事業(美術館)				内線	2846	
					E-mail	seibun@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S44 ~	根拠法令等	博物館法、長野県信濃美術館条例				
実施方法	委託(指定管理)((財)長野県文化振興事業団)					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・施設利用者(県民・文化団体等)が快適かつ安全に利用できる施設運営を行う。 ・県有財産である美術収蔵品を適切に管理する。 ・優れた美術作品の体系的な展示公開や教育普及事業により、県民の美術に対する理解を深め、芸術文化の振興を図る。
	対象	県民・文化団体等
	目指すべき姿	県立美術館の管理運営により、優れた美術作品の鑑賞の機会及び発表の機会を広く県民に提供し、心豊かな暮らしの実現を目指す。 【参考】県立文化施設の利用者数のH20~24年度累計目標:6,323,000人
	事業内容	信濃美術館の次に掲げる業務を指定管理者が行う。 施設設備の維持管理、利用許可及び利用料金の徴収、 展覧会の開催等に関すること

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・管理運営費:67,555千円 ・展覧会開催費:66,853千円 ・修繕費:16,745千円
	最終予算額 (A)		千円	146,901	145,600	145,827	
	決算額 (B)		千円	143,182	151,153		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	141,530	117,153	113,312	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		人件費単価	千円	8,317	8,258	8,258	
概算人件費 (C)		千円	4,159	4,129	4,129		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	147,341	155,282	149,956		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・カフェやミュージアムショップを運営し、利用者の利便性の向上を図った。 ・移動展(富士見町、高山村)を実施した。 ・収蔵品2点の修復を行った。 (効率指標 算出式) 概算事業費/入館者数
	入館者数(貸館を除く)(成)	人	228,619	161,910	126,596	
	企画展数(活)	本	6	6	5	
	教育普及事業(成)	人	12,733	10,110	12,347	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 入館者一人当たりのコスト	円/人	644	959	1,185	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分 b 期待どおり
	信濃美術館の適切な管理運営を行うとともに、多彩な企画展の開催などにより、優れた美術品の鑑賞機会を広く県民に提供する。 ・入館者数目標値:年間164,600人程度(貸館を除く) ・教育普及事業参加者数:過去3年平均 15,118人程度 【参考】県立文化施設の利用者数のH20~24年度累計目標:6,323,000人			・貸館以外に入館者数は161,910人で、目標値を2,690人下回った。これは東日本大震災の影響が大きいと考えられる。 ・富士見町、高山村への移動展を実施し、優れた美術作品の機会を広く提供した。鑑賞者は864人で、98%の方に「満足・ほぼ満足」の回答を得た。以上から「概ね期待どおり」であった。		

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・優れた美術作品の展示、多彩な企画展の開催、学校教育との連携など、県立美術館としての役割発揮が期待されている。 ・21年度から5年間を期間とする2回目の指定管理者制度が導入され、効率的かつ柔軟な施設運営が行われている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・本館は築45年以上経過し、老朽化に伴う改築等を検討していく必要がある。 ・引き続き、県内外の広報活動と将来の来館者となる青少年への教育普及活動を充実させていく必要がある。 ・県立美術館として、県内美術館のネットワーク化により県内美術館の活性化を図っていく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 11 02	中期総合計画主要施策番号	3-12			担当課	部・課	企画部 生活文化課 消費生活室		
事業名	消費者の自立支援事業					内線	142-501			
						E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp			
実施期間	S46 ~	根拠法令等	消費者基本法、長野県消費生活条例、消費生活協同組合法、地方消費者行政活性化基金管理運営要領							
実施方法	県が直接実施						国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業		
事業概要等	目的(必要性)	・消費者教育・啓発を通じ、消費者自らの適切な選択を支援することで被害の未然防止を図る。 ・消費者団体が消費者の自主的で合理的な選択をフォローできるよう、支援する。								
	対象	消費者である県民								
	目指すべき姿	消費生活広報誌の発行や消費者教育講座の開催により消費者の自立支援を図る。(出前講座等延べ受講者数の目標をH20~24年度累計で65,000人とする。)								
	事業内容	・消費生活広報誌、啓発パンフレット等の作成、配布 ・多様な媒体を活用したタイムリーな注意喚起情報等の提供 ・消費生活講座(出前講座、消費者問題シンポジウム、その他の公開講座)の開催 ・消費生活協同組合の指導育成等								
事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳				
	最終予算額 (A)	千円	30,380	16,583	14,014	・需用費(印刷費、消耗品):7,198千円 ・役務費(広告料):4,556千円 ・委託料(制作業務):2,751千円 は、消費者行政活性化基金を含む。				
	決算額 (B)	千円	28,403	15,770						
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	2,507	2,227	2,850					
	概算人件費	従事する職員数	人	7.00	7.50	6.50				
		概算人件費 (C)	千円	58,219	61,935	53,677				
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	86,622	77,705	67,691					
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績				
	出前講座等開催回数(活)(D)	回	141	120	130	・メールマガジン、県ホームページ、ラジオスポット、車内広告、雑誌広告及びバナー広告などの多様な媒体を活用し、消費者被害の未然防止の啓発と消費生活センター相談窓口の案内を行った。				
	出前講座等受講者数(成)(E)	人	11,665 (43,679)	5,789 (49,468)	15,532 (65,000)	・消費者意識調査を実施し、今後の施策の立案等に有効な基礎データの収集に取り組んだ。 ・市町村の高齢者見守り事業との連携により、民生委員などが高齢者に啓発資料を直接配布し、消費者被害防止の啓発を行った。 ・障害者(視覚、知的)向けに消費者被害防止啓発資料を作成し、本人及び関係団体等に配布を行った。 ・23年度の(E)欄受講者数が減少しているのは、福祉関係者等を対象にした講座の減少による。 ・消費者問題シンポジウムを開催し、180人の参加があった。				
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 出前講座1回当たり受講者数	人/回	82.7	48.2	119.4	(効率指標 算出式) (E)/(D)				
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価				評価区分		
	H24の目標達成に向けて、消費者が適切な選択を行うための学習機会としての主催講座や出前講座等の参加者累計を52,000人程度とする。			参加者累計が49,468人となり、消費者意識の高揚と消費者被害の未然防止に寄与した。 以上から、「概ね期待どおり」であった。				b 期待どおり		
事業の課題	区分	判定・説明								
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・消費者行政活性化基金の活用により、従来の啓発事業に加え、メールマガジン、雑誌広告など多様な広報媒体を活用した取組みを実施し効果を得た。 ・H23実施の「消費生活県民意識調査」から、行政が発信する消費生活情報で入手しやすいとされた発信手段のほとんどについて取り組んでおり、啓発方法の有効性が確認できた。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	高齢者や障害者、社会経験の浅い若者は被害に遭いやすく深刻な被害を受ける場合があるため、最終年度となる24年度に消費者行政活性化基金を充分活用するとともに、事業展開に当たっては、市町村及び関係機関と連携を図っていく必要がある。								
	特記事項									

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 13 01	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	企画部 次世代サポート課	
事業名	心豊かなたくましい青少年育成事業			内線	2851		
				E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S45 ~	根拠法令等	長野県青少年育成県民会議補助金交付要綱、チャイルドライン支援事業補助金交付要綱				
実施方法	長野県青少年育成県民会議及び長野県チャイルドライン推進協議会へ補助金を交付して実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・青少年保護育成条例によらない県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開するとともに、その推進体制を整備する。 ・子どもの声に耳を傾け、その心を受け止めるチャイルドラインの県内における実施体制を整備する。
	対象	・県内の青少年、青少年の保護者及び指導者 ・県内の子ども(18歳以下)
	目指すべき姿	・県民総ぐるみの青少年健全育成運動を展開し、県民の青少年健全育成の機運を高める。 ・インターネット上の青少年に有害な情報への対応方法などを、青少年やその保護者などが正しく理解している。 ・生活上の諸問題や悩みを抱えて子どもが気軽に電話ができる体制が整っている。
	事業内容	青少年育成県民会議への補助(補助率:定額 財源:一般財源) 【県民会議の主な事業】 ・青少年健全育成県民大会、少年の主張県大会、セーフネット講座、青少年育成指導者研修会等 チャイルドライン推進協議会への補助(補助率:定額 財源:一般財源)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)	千円	10,993	10,242	9,466	・補助金 10,242千円	
	決算額 (B)	千円	10,993	10,242		【内訳】	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	10,993	10,242	9,466	青少年育成県民会議事業補助金 6,121千円 チャイルドライン支援事業補助金 4,121千円	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129	4,129	
		千円	15,152	14,371	13,595		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	非行少年数(成)	人	1,979	1,742	1,700	・青少年健全育成県民大会を小諸市で開催し、541名の参加者を、また、少年の主張長野県大会を箕輪町立箕輪中学校で開催し、1,616名の応募を得た。 ・セーフネット講座を開催し、31回・6,757人の参加者を得るとともに、青少年育成指導研修会を松本市及び長野市で開催し、50人の参加者を得た。
	不良行為少年数(成)	人	7,539	6,945	6,900	
	チャイルドライン電話受付件数(活)	件	9,679	10,131	10,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> チャイルドライン電話受付件	円/件	469	407	370	(効率指標、算出式) チャイルドライン支援事業補助金/電話受付件数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・長野県青少年育成県民会議へ補助することにより、県民の青少年健全育成の機運を高め、非行少年数を前年より、減少させる。 ・チャイルドライン運営団体に補助することにより、概ね10,000件程度の電話を受け付ける。	・万引き防止啓発リーフレットの配布を高等学校、中学校に対し、実施したほか、全国強調月間等で啓発パンフレット等を配布した。H23では、非行少年数は1,742人で前年度と比較して237人減少した。 ・長野県チャイルドライン推進協議会に対し、チャイルドラインを運営する経費を補助した。H23では、10,131件の電話を受け付け、前年度と比較して452件増加した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・全国で唯一青少年保護育成条例を持たない本県では、県民総ぐるみで青少年健全育成運動を進める必要があるため、その推進母体である県民会議へは、県が主体的に支援していく必要がある。 ・チャイルドラインの電話受付件数は、引き続き高水準であり、その運営を支援するため、県が継続して支援する必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・平成23年度は非行少年数は減少したが、オートバイ盗の件数は増加していることから、その防止について一層の啓発をしていく必要がある。
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施(チャイルドライン支援事業)

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	02 13 02	中期総合計画主要施策番号	4-02	担当課	部・課	企画部 次世代サポート課	
事業名	健全な社会環境づくり推進事業				内線	2851	
					E-mail	jisedai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S53 ~	根拠法令等	青少年に有害な社会環境排除県民運動推進要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	青少年に有害な社会環境排除県民運動の普及促進を図るとともに、自主規制業界、青少年関係機関・団体と連携し、青少年の健全育成にとってより良い環境づくりを推進する。
	対象	一般県民、自主規制業界等
	目指すべき姿	青少年の健全育成にとって、有害な社会環境を排除し、青少年の健全育成にとってよりよい社会を目指す。
	事業内容	「青少年に有害な社会環境排除県民運動推進要綱」に基づき、有害環境チェック活動、関係業界による自主規制の要請及び青少年健全育成協力店の指定推進等を行う

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・需用費(消耗品費、印刷製本費):1,807千円
	最終予算額 (A)		千円	1,087	2,261	1,008	
	決算額 (B)		千円	1,087	2,217		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,087	1,451	1,008	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	
		概算人件費 (C)	千円	4,159	4,129	4,129	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	5,246	6,346	5,137		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・青少年健全育成協力店を231件新規に指定した。 ・店舗等への自主規制遵守の要請を415回行った。 (効率指標 算出式) 概算事業費(県費負担分のみ) / チェック活動数
	有害図書类等配慮率(成)	%	98.0	98.4	98.0	
	有害図書自動販売機設置台数(成)	台	188	159	150	
	有害環境チェック活動回数(活)	回	4,497	4,415	4,500	
	<効率指標(単位当りコスト)> 有害環境チェック活動回数	円/回	14.6	10.8	19.5	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	市町村、青少年健全育成関係機関・団体、自主規制業界と連携しつつ、有害図書等の取扱店における青少年への配慮率を概ね90%以上に維持するほか、有害図書等を販売する自動販売機を前年度より減少させる。	・有害環境チェック活動や店舗等への自主規制遵守の要請の実施や青少年健全育成協力店の指定を推進したことにより、有害図書類配慮率は、98.4%と高水準を維持するとともに、有害図書類自動販売機の設置台数は、前年度より29台減少した。	

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・当該業務は、全国的には青少年保護育成条例に基づき、県が主体となって実施しており、全国で唯一同条例を持たない本県でも、県が主導的に県会議や関係団体等と協力して、実施していく必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	本県は、「青少年は地域から育む」という観点から、青少年保護育成条例によらず、県民一人ひとりの理解と協力による住民運動で青少年の健全育成を図ることとしているため、青少年の健やかな育成に有害な社会環境の排除については、自主規制業界や市町村、関係団体などと協力し、今後とも着実に取り組んでいく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	03 09 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	総務部情報公開・私学課	
事業名	私立学校教育振興事業				内線	2292	
					E-mail	kokai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S25 ~	根拠法令等	私立学校振興助成法、学校法人補助金交付要綱、私立外国人学校補助金交付要綱				
実施方法	学校法人が設置する私立学校に補助					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者の経済的負担軽減及び私立学校の経営の健全化により、私立学校の教育振興を図ることを目的とする。
	対象	学校法人が設置する私立学校。高等学校16校、中等教育学校1校、中学校6校、小学校4校、幼稚園100園、専修学校28校、外国人学校1校
	目指すべき姿	・私立学校における教育条件の維持向上を図る。 ・私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営健全化を図る。
	事業内容	学校法人が設置する私立学校の経常経費に対して補助する。 高等学校16校、中等教育学校1校、中学校6校、小学校4校、幼稚園100園、専修学校28校、外国人学校1校

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金:5,635,060千円
	最終予算額 (A)		千円	5,551,589	5,635,060	5,769,623	
	決算額 (B)		千円	5,551,013	5,635,060		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	4,639,740	4,688,120	4,809,795	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	
		概算人件費 (C)	千円	9,980	9,910	9,910	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	5,560,993	5,644,970	5,779,533		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 生徒一人当たり補助単価 高等学校:309,653円 中等教育学校:301,487円 中学校:301,487円 小学校:299,887円 幼稚園:172,819円 専修学校:46,440円(高等課程) 15,000円(専門課程) 外国人学校:40,590円 (算出式:補助金額÷生徒数(H23.5.1現在))
	充足率(私立高等学校全日制)(成)		%	86.9	88.2	91.4	
	充足率(私立中学校)(成)		%	91.3	88.7	93.7	
	進学希望達成率(私立高等学校全日制)(成)		%	91.1	91.5	91.6	
	生徒一人当たり生徒納付金(私立高校)(成)		円	602,613	604,733	604,733	
	" (私立中学校)(成)		円	663,667	663,667	663,667	
	" (私立小学校)(成)		円	684,667	658,000	658,000	
	" (私立幼稚園)(成)		円	313,696	314,309	314,309	
<効率指標(単位当たりコスト等)>							

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・教育条件を維持向上させ、定員充足率及び進学希望達成率を90%程度とする。 ・私立学校における保護者等の学費負担を軽減しつつ、私立学校の経営の健全化を図る。			・厳しい経済情勢の中において、高等学校及び中学校の定員充足率は90%程度をやや下回ったが、高等学校の進学希望達成率は90%以上を維持した。 ・生徒一人当たり納付金については微増となっているが、大幅な増加の抑制を図りつつ私立学校の経営の健全化を高めることができた。			b

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・平成23年度は幼稚園に係る補助金の積算方法について見直した。 ・補助金の合理的な積算方法については、引き続き検討していく必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	厳しい経済状況や高校無償化施策等の影響を注視しながら、引き続き私立学校の振興に努めていく必要がある。幼稚園に係る補助金については、子ども・子育て新システムの導入状況により検討する必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	03 09 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	総務部情報公開・私学課	
事業名	私立高等学校授業料等軽減事業・ 私立高等学校等就学支援事業				内線	2292	
					E-mail	kokai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S47 ~	根拠法令等	私立学校振興助成法、私立高等学校授業料軽減事業補助金交付要綱、高校無償化法、高等学校等就学支援金交付要綱				
実施方法	私立高等学校等設置者に対する補助金及び就学支援金の交付					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	私立高等学校等における保護者等学費負担者の経済的負担を軽減することにより、県民の高等学校等での教育機会拡大を図る。
	対象	就学支援金:私立高等学校(専修学校の高等課程を含む。)に在籍する生徒(学校設置者が代理受領) 授業料等軽減事業:私立高等学校の生徒に対する授業料等の軽減を行った学校法人
	目指すべき姿	学費負担が困難な生徒の教育を受ける機会の拡大を図る。
	事業内容	・私立高等学校に在籍する生徒の授業料について、高等学校等就学支援金(生徒一人当たり118,800円。低所得世帯に対してはこの額の1.5倍又は2倍に加算)を支給して助成する。(学校設置者が代理受領) ・さらに学費負担者の所得が少ない生徒や、失業、家庭環境の変化等により著しく生活困難になった生徒の授業料又は入学金を学校法人が軽減した場合に、当該軽減額を学校法人に対して補助する。 ・これらの制度により、学費負担者の市町村住民税が非課税である等著しく生活困難な生徒については、授業料負担がゼロとなっている。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金:89,614千円(授業料軽減) 交付金:1,593,749千円(就学支援金)
	最終予算額 (A)		千円	1,591,762	1,687,394	1,798,514	
	決算額 (B)		千円	1,550,160	1,683,363		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	30,244	51,890	63,015	
	概算人件費	従事する職員数	人	1.30	1.30	1.30	
		概算人件費 (C)	千円	10,812	10,735	10,735	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	1,560,972	1,694,098	1,809,249		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 高等学校等就学支援金生徒一人当たり年額118,800円 授業料一部軽減21,676千円(前年比318.8%)
	就学支援金対象生徒延べ受給権者数(活)	人	11,870	12,210	12,732	
	授業料軽減等対象生徒延べ人数(全生徒数)(活)	人	401(10,517)	1,394(10,415)	1,374(10,665)	
	授業料一部軽減対象生徒延べ人数(活)	人	2	386	384	
	授業料の滞納率(3月末現在)(成)	%	0.30	0.24	0.23	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>					

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	事業実施により、3月末における授業料滞納率を0.5%程度とすることを旨とする。		これらの制度により授業料等の負担が軽減された結果、授業料の滞納率は0.5%を下回り、一定の効果があつた。H23年度は授業料等軽減事業の対象範囲を拡充するとともに、支給要件確認事務の軽減を図つた。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・就学支援金は法律により定められている制度であり、県としての事業改善の余地はない。また、授業料軽減事業については、平成23年度において補助対象範囲等の拡充を行った。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	社会情勢や高等学校等就学支援金の実施状況を見据えながら、適切な支援を今後とも進めていく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	03 10 01	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	情報公開・私学課 県立大学設立準備室	
事業名	長野県短期大学運営事業				内線	2563	
					E-mail	daigaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S.26 ~	根拠法令等	長野県短期大学条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県民の生活及び文化の向上に寄与することを目的として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究することにより、優れた人材を育成する。
	対象	県短期大学生(附属幼稚園児)
	目指すべき姿	県民の高等教育へのニーズに応え、優れた人材を育成する。
	事業内容	長野県短期大学(附属幼稚園を含む。)の運営

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	600,698	569,582	553,723		・給料(教職員の給料): 322,853千円 ・職員手当等(教職員の期末・勤勉手当等): 147,189千円 ・需用費(高熱水費、修繕料等): 31,321千円
	決算額 (B)		千円	568,504	548,486			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	279,157	263,071	265,058		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.60	0.60	0.60		
		概算人件費 (C)	千円	4,990	4,955	4,955		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	573,494	553,441	558,678			

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	入学者数(成)		人	256	256	262		・学生相談室の増設等による相談体制の充実 ・独自の進路支援講座などの開設による積極的な就職指導の実施 ・長野市との連携協定に基づく事業への参画 ・大学運営に関して外部委員との意見交換会の開催 (効率指標算出式) 概算事業費(授業料等除く) / 学生数
	定員に対する充足率(成)		%	106.7	106.7	107.9		
	就職希望者に対する就職率(成)		%	96.2	99.0	99.0		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり		千円 / 人	648	625	622		
成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)			

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・全国水準の志願倍率を維持する(全国公立短大平均 2.4倍) ・全国水準の就職率を維持する(全国短期大平均 89.5%)		・入学志願倍率: 3.3倍 (H23年度3.4倍) ・就職、進学状況: 卒業生 257名中243名(H22年度 256名中238名) ・就職希望者に対する就職率: 99.0% (H22年度 96.2%) 以上により概ね期待どおりであった		b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・新たな4年制大学の開設に併せて、運営体制などの検討を進めている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・長野県の高等教育の一層の充実と、地域に貢献できる人材を育成するため、長野県短期大学を改組し、新たな4年制大学の設置に向けた準備を進めている。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	03 10 02	中期総合計画主要施策番号	4-01	担当課	部・課	総務部 情報公開・私学課 県立大学設立準備室	
事業名	長野県短期大学のあり方に関する検討事業				内線	2565	
					E-mail	daigaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H21 ~ H23	根拠法令等	長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会設置要綱ほか				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	高等教育を取り巻く環境の変化に対応し、長野県短期大学が県民のニーズに応えられるよう、その目指すべき方向性について検討を行う。
	対象	高等教育機関を目指す学生や関係者
	目指すべき姿	長野県短期大学が県民のニーズに応えられるようその目指すべき方向性を検討し、取りまとめを行う。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会(有識者)の開催 ・県立大学検討会議(庁内)の開催 ・県立大学検討会議 顧問打合せ会議(有識者)の開催 ・他県公立大学等の視察

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 長野県短期大学の将来構想検討委員会経費：542千円 (内訳) 報償費(検討委員会委員謝金)：241千円 旅費(検討委員会委員費弁旅費等)：301千円
	最終予算額 (A)		千円	755	708		
	決算額 (B)		千円	755	542		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	755	542		
	概算人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00		
		概算人件費 (C)	千円	24,951	24,774	0	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	25,706	25,316	0		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 事業費：542千円/(検討委員会2回+顧問会議2回)=136千円
	長野県短期大学の将来構想に関する検討委員会(活)	回	5	2		
	県立大学検討会議 顧問打合せ会議(活)	回	0	2		
	県立大学検討会議(庁内)(活)	回	0	3		
	他県大学視察(活)	回	2	5		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円/回	151	136		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	有識者による検討委員会等を開催し、長野県短期大学及び県内高等教育の現状と課題、県が果たすべき役割、求められる大学像と目指すべき方向性について検討を行う。	有識者による検討委員会を2回開催し、高等教育において県が果たすべき役割、育成すべき人材、今後目指すべき方向性などについて昨年度に引き続き検討した結果を、報告書としてとりまとめた。 庁内で県立大学検討会議を3回開催し、課題等について検討を行った。 県立大学検討会議顧問打合せ会議を2回開催し、課題等について検討を行った。	b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 (完了)	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	高等教育において県が果たすべき役割、育成すべき人材、目指すべき方向性などについて有識者を交えて検討を行い、「長野県の高等教育をより一層充実するため、長野県短期大学を改組し、新たな公立4年制大学に転換することが必要」との報告書が提出された。今後は、この報告書を踏まえ、新たな4年制大学の開設に向けて具体的な作業を進めていく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 03 03	中期総合計画主要施策番号	2-08 3-02	担当課	部・課	健康福祉部 医療推進課	
事業名	長野県ナースセンター運営事業			内線	2622		
				E-mail	iry@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H5 ~	根拠法令等	看護師等の人材確保の促進に関する法律、都道府県ナースセンター実施要領				
実施方法	(社)長野県看護協会へ委託し実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	看護職員の再就業の促進や離職防止等、看護職員確保対策の総合的な推進及び在宅医療サービスの一環として行う訪問看護の推進を図る。
	対象	県内看護職員、看護職を目指す者
	目指すべき姿	地域医療の安定供給のために必要となる看護職員の確保
	事業内容	長野県看護協会への委託により、以下の事業を実施する。 1 ナースバンク事業 (1)再就業相談事業 (2)再就職支援研修会事業 (3)新人看護職員研修事業(4)研修責任者・担当者等研修事業 2 看護の心普及事業 (1)一日看護師体験事業 (2)看護の心PR事業 (3)看護学生支援事業 3 訪問看護支援事業 (1)訪問看護研修会事業

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料(長野県看護協会):32,156千円
	最終予算額 (A)		千円	26,852	32,156	22,854	
	決算額 (B)		千円	26,852	32,156		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	21,907	21,725	15,956	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
		概算人件費(C)	千円	24,951	24,774	24,774	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	51,803	56,930	47,628		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・求職登録者数226人 ・求人登録者数1,016人 ・再就職支援研修会受講者のうち未就業者の再就職者数58人 ・訪問看護研修会公開講座参加人数116人(効率指標算出式) ナースバンク事業予算/再就業者数
	再就業者数(成)	人	312	241	300	
	看護の心普及事業参加(成)	人	2,923	3,022	2900	
	訪問看護研修会受講者数(成)	人	25	33	30	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 再就職支援	円/人	19,237	24,701	17,863	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・再就業者の支援等を行い、看護職員の確保を図るとともに新たに組み替えた訪問看護研修の中で、訪問看護師の養成及び資質の向上を図る。 ・看護の心普及事業により、看護職への関心を深めてもらう。			・再就業者は285人と、前年度より下回ったが例年並みの再就業者数は確保できた。 ・看護の心普及事業の参加者は3,022人と、前年度(2,923人)を超え、看護への関心を高めてもらうことができた。 ・訪問看護研修会に33人が受講し、前年度(25人)を超え、訪問看護従事者の質の向上につながった。 以上により期待どりの事業成果となった。			b 期待どおり

事業の課題	区分					判定の説明 ・看護職員に対する需要は高く、再就業の促進及び看護の心のPRを通しての看護職員の確保は今後も重要である。 ・実情に応じた内容、方法の見直しを、長野県看護協会と協議しながら行っている。 ・今後は、再就職支援と離職防止対策による看護職員の確保が、さらに重要になると見込まれる。
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	看護職員に対する需要は高く、これに対応するために必要不可欠な事業である。今後は、潜在看護職員の再就業をさらに促進する必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 03 19	中期総合計画主要施策番号	3-02	担当課	部・課	健康福祉部 医療推進課	
事業名	看護職員修学資金貸与事業				内線	2622	
					E-mail	iryu@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S37 ~	根拠法令等	長野県看護職員修学資金貸与規程				
実施方法	看護師等養成施設に在学中の者に修学資金を貸与し、また、所定の要件で当該貸与金の返還債務を免除する。					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	修学資金の貸与により、県内に勤務する看護職員を確保するとともに、看護職員の確保が困難な施設への就業を促進する必要がある。				
	対象	主に県内の看護師等学校養成所の学生				
	目指すべき姿	修学資金の貸与により、看護職員の県内中小医療施設への就業を促進する。				
	事業内容	看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後、直ちに県内の200床未満の病院等に就業する意志を有するものに貸与する。 貸与額(月額) 保健師・助産師・看護師 国公立 32,000円 民間立 36,000円 准看護師 民間立 21,000円 大学院修士課程 83,000円				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 貸付金: 74,385千円 平成23年度新規貸与者 33,459千円 継続貸与者 40,926千円
	最終予算額 (A)		千円	85,704	85,692	78,768	
	決算額 (B)		千円	73,707	74,385		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	48,342	40,660	52,768	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
		概算人件費(C)	千円	1,663	1,652	1,652	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	75,370	76,037	80,420		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 新しい修学資金管理システムが稼働し、より正確な貸与者管理が可能となった。 信州型事業仕分けの結果を踏まえ、貸与者とのコミュニケーションを強化し、対象施設就業に対する意思確認を強化した。 (効率指標 算出式) 概算人件費 / 貸与人数
	貸与人数(活)	人	199	205	206	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 貸与人数あたり人件費	円 / 人	8,359	8,057	8,017	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	修学資金貸与者のうち、県内中小医療施設への就業割合を、概ね前年度並み(70%)に保つ。	県内中小医療施設への就業割合は、前年度を上回り82%となった。				b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・現状では、看護職員が不足しており、引き続き新規養成数の確保が必要である。 ・看護職員の確保対策は、県民へ安心で質の高い医療を提供するために、引き続き県が実施すべき事業である。 ・貸与者へのコミュニケーション強化については、引き続き実施する。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	看護職員の確保が困難な地域や施設へ看護職員を誘導する施策として一定の効果があり、看護職員の県内就業にも寄与していることから事業の継続が必要である。 看護師確保が困難になっている県内の中小希望の医療機関への就業を更に促進する必要がある。
	特記事項	「平成22年度信州型事業仕分け実施」

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 03 20	中期総合計画主要施策番号	3-02	担当課	部・課	健康福祉部 医療推進課	
事業名	看護師等養成所運営事業			内線	2622		
				E-mail	iryu@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S47 ~	根拠法令等	看護師等養成所運営費補助金交付要綱				
実施方法	民間の看護師等養成所に対して、その運営に必要な経費を補助する。					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	民間の看護師等養成所の運営に必要な経費を補助することにより、教育条件の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護師等の確保を図る。
	対象	民間の看護師等養成所
	目指すべき姿	看護教育水準の維持・向上を図る。 養成所の運営経費を補助し、看護職員の新規養成数を安定的に確保する。
	事業内容	・民間の養成所の運営経費のうち、教員費、事務職員費、生徒費等に対する補助 ・補助対象数:10校(3年課程 6 2年課程 2 准看護師課程 5 計13課程) ・補助率:(基準額に対して)【国】1/2 【県】1/2 (公的養成所は県 8/10)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	176,424	179,446	181,311		10校13課程(千円) 小諸看護専門学校18,398、長野看護専門学校(第1看護学科18,351・第2看護学科12,564・准看護学科9,493)、松本看護専門学校18,419、上田看護専門学校(看護学科11,756・准看護学科9,493)、諏訪市医師会附属准看護学院9,193、上伊那医師会附属准看護学院9,166、岡谷市医師会附属准看護学院9,220、長野赤十字看護専門学校14,719、諏訪赤十字看護専門学校14,719、佐久総合病院看護専門学校21,409
	決算額 (B)		千円	176,424	176,900			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	114,164	113,876	116,744		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20		
	概算人件費 (C)		千円	1,663	1,652	1,652		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	178,087	178,552	182,963			

事業実績	成果指標	活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	助成課程数(活)		課程	13	13	13	
	生徒現員数(成)		人	1311	1382	1404	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 生徒1人あたり事業費		千円/人	135	128	129	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	養成所の運営経費を補助し、看護職員の新規養成数を安定的に確保する。 養成所の安定的運営を図り、新規養成数を概ね前年度並みの水準に保つ。		23年度の生徒現員数は、1382人であり前年度並みの水準を保っている。			b 期待どおり

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・現状では、看護職員が不足しており、引き続き新規養成数の確保が必要である。 ・看護職員の確保対策は、県民へ安心で質の高い医療を提供するために、引き続き県が実施すべき事業である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・養成所の安定的運営を図り、看護教育水準の維持・向上を図るとともに、看護職員の新規養成数を安定的に確保するため、事業を継続する必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 05 05	中期総合計画主要施策番号	3-06、5-02	担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名	ボランティア活動支援事業				内線	2329	
					E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S57 ~	根拠法令等	(国)セーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 (県)社会福祉活動振興事業補助金交付要綱、(県)子育て支援対策臨時特例交付金交付要綱				
実施方法	県が県社会福祉協議会へ補助金を交付し実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・公的なサービスだけでは対応できない制度の狭間にある問題や、災害時における問題を、ボランティア活動を通じて解決が図られる福祉社会が形成されるよう、市町村ボランティアセンター及び様々なボランティア活動団体の支援を行う。
	対象	県社会福祉協議会が行うボランティア活動推進事業に対して補助する。
	目指すべき姿	・ボランティア活動への参加気運の醸成により、県内ボランティア登録数の増加を図る。 ・県民に対しボランティア活動に接する機会を提供し、ボランティア活動に取り組むきっかけとする。 ・ボランティア団体に対するネットワーク会議を開催し、相互のネットワーク化を図る。
	事業内容	・将来的にボランティア活動リーダーとなり得る者の養成(補助率【国】1/2、【県】1/2) ・ボランティア活動団体等のネットワーク化を支援(補助率【国】1/2、【県】1/2 一部【国】10/10) ・ボランティアコーディネーターの養成(補助率【国】1/2、【県】1/2) ・災害ボランティアセンター及び福祉避難所立上げ訓練の実施(同上) ・災害ボランティアと関係団体の連絡会議の実施(同上)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	33,239	32,529	30,753		補助金(県社会福祉協議会):32,529千円
	決算額 (B)		千円	27,761	30,975			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	19,269	18,217	19,775		
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10		
		概算人件費 (C)	千円	832	826	826		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	28,593	31,801	31,579			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	ボランティア活動リーダー養成事業延参加者(活)	人	1,016	1,259	1,300	・有償在宅福祉サービスネットワーク化事業延参加者:296人
	ボランティアコーディネーター養成事業延参加者数(活)	人	100	120	150	・災害救援ボランティア推進事業延参加者:604人 ・災害時要援護者避難力育成支援事業延参加者数:283人
	ボランティア登録者数(成)	人	216,649	211,710	220,000	(効率指標 算出式) 概算事業費/養成事業参加者数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 養成事業参加者一人あたり経費	円	25,625	24,195	23,011	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・県内のボランティア登録数を前年度並みに確保する。(H22:216,649人) ・各種個人向け研修会・体験講座を開催し、前年度並みの延べ参加者数を得る。(H22:2,908人) ・各種ボランティア団体ネットワーク会議を開催し、前年度並みの延参加者数を得る。(H22:335人)	・県内のボランティア登録数は211,710人(H23.10.1現在)となっており、前年度を若干下回った。 ・ボランティアコーディネーター養成研修等各種個人向け研修会・体験講座の参加者数は2,577人であった。 ・ほぼ例年通りであることから「期待どおり」であった。					

事業の課題	区分				判定・説明	
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・東日本大震災の発生により、災害ボランティアの需要は高まっている。 ・県と県社協の関係は両輪体制であり、ともに事業を進めていく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・東日本大震災から1年がたち、被災地あるいは県内に避難している人への継続的な支援が求められている。 ・ボランティア団体相互が連携して活動できる体制づくりが今後必要である。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 07 03	中期総合計画主要施策番号	3-04、4-02	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課	
事業名	長野県長寿社会開発センター運営事業補助金				内線	2648	
					E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H元 ~	根拠法令等	(公財)長野県長寿社会開発センター運営事業補助金交付要綱				
実施方法	(公財)長野県長寿社会開発センターへ補助金を交付					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	(公財)長野県長寿社会開発センター(以下「センター」)が実施する高齢者の生きがいと健康づくり事業を支援し、豊かで活力ある長寿社会の実現を図る。
	対象	(公財)長野県長寿社会開発センター
	目指すべき姿	高齢者の生きがいと健康づくり事業を支援し、豊かで活力のある長寿社会の実現を目指す。
	事業内容	センターが実施する次の事業及び事務局経費に対し、補助を行う。(補助率:定額) ・信州ねりんピック(スポーツ交流大会、高齢者作品展、講演会等)の開催 ・全国健康福祉祭(スポーツ交流大会、文化交流大会等)への参加 ・シニア大学の運営等

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金:74,557千円((公財)長野県長寿社会開発センター)
	最終予算額	(A)	千円	101,674	74,557	72,348	
	決算額	(B)	千円	100,526	74,557		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	93,061	70,357	72,348	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
		概算人件費(C)	千円	1,663	1,652	1,652	
概算事業費(B(H24はA)+C)		千円	102,189	76,209	74,000		

事業実績	成果指標	活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
		信州ねりんピック参加者数(成)	人	2,850	3,630	2,800	
		シニア大学入学者数(活)	人	1,261	1,268	1,200	
		シニア大学生アンケートにおける満足度(成)	%	82	80	80	
		<効率指標(単位当たりコスト等)> シニア大学入学者1人当たりの補助基準額	千円	26	24	4	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	高齢者の生きがいと健康づくり事業を支援し、豊かで活力のある長寿社会の実現を図る。 ・シニア大学入学者数 1,261人 ・シニア大学生アンケート満足度 82% ・信州ねりんピック参加者数 2,850人 (いずれも前年度並み)	・シニア大学入学者数は1,268人で前年度の入学者数を上回った。 ・シニア大学生アンケートで、80%の方が概ね満足していると回答。 ・信州ねりんピックの参加者数は3,630人で前年度開催の参加者数を大幅に上回った。 以上により概ね期待どおりであった。	b

事業の課題	判定・説明				
	区分	増加	横ばい	減少	判定の説明
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	
県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・シニア大学運営事業と地域いきいき実践塾運営事業を統合し、受益者負担等の観点から、シニア大学の講座の講師料・会場使用料等は全額学生の授業料で賄う。 ・シニア大学の統一プログラム作成等を行う「シニア大学運営委員会」を新たに設置し、社会参加の重要性や具体的な活動方法などを学ぶカリキュラムを充実させる。 ・卒業生に対して地域のボランティアセンター等への人材登録を勧奨するとともに、随時、卒業生の活動状況を確認し、必要な情報提供等を行う。 ・活動成果発表会を開催し、大学生のモチベーションを高めるとともに、シニア大学を広く県民にPRする。
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 07 08	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部健康長寿課	
事業名	すこやか信州食育発信事業			内線	2667		
				E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	食育基本法、健康増進法、県食育推進計画、県健康増進計画				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	県民が健全な心身を培い豊かな人間性を育むことができるよう、食育を計画的かつ総合的に推進する。
	対象	県民
	目指すべき姿	県民一人ひとりが、食事の楽しさ、大切さを理解し、健全な食生活を実践することにより、長野県の健康長寿が延伸する。(食育ボランティア数をH24までに10,000人にする)
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の食育を担うボランティアである食生活改善推進員の養成講座を開催すると共にそのリーダーとなる人材の育成を行う。 「減塩しよう」「野菜・果物を食べよう」「朝食を食べよう」の3つをテーマとした食育強化キャンペーンの実施及び「食育キャラバン隊」の派遣により、県民の身近な場所での普及啓発を行う。 「総合的な食環境整備事業」として健康づくり・食文化の継承・環境への配慮の3つの取り組みを行う飲食店等を「3つの星レストラン」として登録し、飲食店を利用する県民に対して食育の情報発信や県民の食育に対する意識の向上を促す。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費: 584千円(研修会講師謝礼) 旅費: 438千円(研修会講師) 需用費: 305千円(消耗品) 役務費: 68千円(通信費)	
	最終予算額 (A)	千円	2,729	1,395	2,126		
	決算額 (B)	千円	2,729	1,395			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,365	698	1,066		
	概算人件費	従事する職員数	人	2.70	2.70		2.70
		概算人件費 (C)	千円	22,456	22,297		22,297
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	25,185	23,692	24,423		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 <ul style="list-style-type: none"> 3つの星レストラン登録店(46店舗)新規登録店 食育強化キャンペーン参加協力団体数: 8600ヶ所 食生活改善推進員養成講座、リーダー研修会: 16コース 食育普及活動フォーラムの開催: 10地域 本庁及び各地域で長野県食育推進連絡会を開催し、健康福祉・農政・教育の3本柱を中心とした連携活動を実施(効率指標 算出式) 概算事業費/食育ボランティア数
	野菜を食べようキャンペーン実施数(活)	回	55	125	100	
	食育キャラバン隊派遣(活)	回	119	114	100	
	食育ボランティア数(成)	人	15,770	17,338	17,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 食育ボランティア1人当たりの事業費	千円/人	1.6	1.4	1.4	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価			評価区分
	野菜の摂取や朝食の大切さ等の普及啓発により、県民のバランスのとれた食生活の実践を図る ・野菜を食べようキャンペーン 80回実施 ・食育キャラバン隊派遣を派遣数 100回派遣 ・食育ボランティア数 17,000人	・今年度は食育強化キャンペーンを実施し、「減塩」「野菜」「朝食」の3つをテーマに計790回の取組みが各地域で関係団体の協力により実施された。 ・食育キャラバン隊も、114回派遣し、対象者のニーズに応じた実践につながる食育活動をすることができた。 ・食育ボランティア数は昨年よりも増加した。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・生活習慣病予防や、家庭における食育、食の安全性等に対する県民の関心の高まりと、H24には新たに関係団体を構成員とする県民会議を設置することで、関係団体からのニーズの増加が見込まれ、課題等を共有し連携を深めながら食育を推進する。 ・H22に実施した県民健康・栄養調査の結果も踏まえ、事業の有効性を高めた取組みが必要となる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・平成19年度に県食育推進計画を策定し、関係機関等と連携しながら事業を展開している。最終年度である今年度は、現計画の評価及び2次計画の検討を行う。また、関係団体を構成員とした「信州の食を育む県民会議」を新たに設置し、県全体で食育活動が活発に実践されるよう情報・意見交換、食育県民運動推進の検討を行う。 ・平成23年度における県食育推進計画の目標達成状況は、概ね順調であるが、一部の項目については十分な改善が得られていない。よって、平成23度に引き続き、県内の関係機関・団体の幅広い協力を得て、食育に関する強化キャンペーンを実施し、広く県民への普及啓発を図る。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 09 03	中期総合計画主要施策番号	3-05,4-04	担当課	部・課	健康福祉部 障害者支援課	
事業名	障害者スポーツ振興事業				内線	2384	
					E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H13 ~	根拠法令等	地域生活支援事業費等補助金交付要綱				
実施方法	・県が直接実施又は委託((NPO)長野県障がい者スポーツ協会等)して実施 ・(NPO)長野県障がい者スポーツ協会等へ補助金を交付して実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・障害があっても、障害の種類や程度に応じて身近な地域で自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、スポーツに親しむ機会の拡大、スポーツ施設を利用し易い環境の整備及び地域の指導者の養成等の支援を行う。
	対象	・障害者
	目指すべき姿	・スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、障害があってもスポーツを通じて健康で豊かな生活を営むことができる社会の実現を目指す。
	事業内容	・県及び地区障害者スポーツ大会開催事業 ・県障害者スキー大会 ・障害者スポーツ指導員養成研修事業委託料 ・精神障害者スポーツ振興事業補助金 ・全国障害者スポーツ大会等派遣事業(県10/10) ・長野車いすマラソン大会負担金(福祉基金10/10)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	31,509	32,411	31,223		・負担金(長野車いすマラソン大会ほか) 11,482千円 ・補助金(全国障害者スポーツ大会派遣費ほか) 13,138千円 ・委託料(長野県障がい者スポーツ協会) 1,023千円
	決算額 (B)		千円	26,350	23,262	-		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	12,257	10,153	16,693		
	概算人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00		
		概算人件費 (C)	千円	8,317	8,258	8,258		
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	34,667	31,520	39,481			

事業実績	成果指標	活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	県障害者スポーツ大会参加者数(成)	人	1,489	1,450	1,500	・地区障害者スポーツ大会参加者数 2,406人 ・全国障害者スポーツ大会派遣選手数 49人 ・長野県障害者スキー大会参加選手数 21人 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 県障害者スポーツ大会参加者数 (最も規模が大きい大会の参加者数で試算)	
	障害者スポーツ指導員研修会受講者数(成)	人	32	26	32		
	長野車いすマラソン大会エントリー数(成)	人	74	(中止)	58		
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円 / 人	23	22	21		
県障害者スポーツ大会参加者							

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・県障害者スポーツ大会等各種大会の参加者及び指導員研修会受講者数を、前年並み程度確保する。	・東日本大震災及び長野県北部地震の影響で長野車いすマラソン大会は中止されたが、他の県障害者スポーツ大会等を前年同等の規模で開催するとともに、指導員研修会も前年並に開催した。これにより、概ね期待どおりであった。	

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・ノーマライゼーションや障害者の社会参加意識の伸展に伴い、スポーツを通じて豊かな生活や健康増進を志向する障害者は多く、事業ニーズは高い状態が継続している。 ・スポーツを通じて障害者理解や障害者の自立を促進するという観点から、福祉的観点での県の関与を見直す余地はない。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・H24年度は、H25～29年度を計画期間とする長野県スポーツ推進計画を策定することとしており、当該計画の中で障害者スポーツの振興方策についても明確にしていく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 10 07	中期総合計画主要施策番号	3-03,4-02	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	児童館等施設整備事業				内線	2360	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	5.4.3 ~	根拠法令等	児童福祉法第7条第1項				
実施方法	補助金(市町村に対し補助を行う。)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	全ての児童を対象とし、放課後や休日等の安全・安心な居場所として健全な遊びや生活の場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。
	対象	市町村
	目指すべき姿	市町村の整備計画に基づき、施設を設置する経費を補助することにより、子どもの安全・安心な居場所を提供する。
	事業内容	児童館、児童センター、放課後児童クラブ室を整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助する。 (補助率: [国] 1/3 [県] 1/3 [市町村] 1/3)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金10,849千円	
	最終予算額 (A)	千円	56,478	17,406	19,002		
	決算額 (B)	千円	56,388	10,849			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	28,149	5,425		9,501
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20		0.20
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	概算人件費 (C)	千円	1,672	1,652		1,652

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 補助金額 / 整備箇所数
	補助対象施設数(児童館)(活)	か所	1	0	0	
	補助対象施設数(児童クラブ室)(活)	か所	3	1	2	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>	千円	14,097	10,849	9,501	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	市町村の整備計画に基づき、必要な補助を行う。 補助対象: 1か所(放課後児童クラブ室1か所)	市町村の整備計画に基づき、児童クラブ室の施設整備費を補助した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・子どもの安全・安心な居場所として有効に活用されており、都市部を中心に一定のニーズがある。 ・市町村が補助を受けるには県費補助が必要であるため、県の関与は当面見直す必要はない。 ・利用可能な既存の公共施設を利用した施設整備及び検討等を市町村が行っている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・新たな施設の設置や老朽化した施設の改築等の際は、利用可能な既存の公共施設を活用した施設整備などを行うことで事業費の圧縮を図り、整備計画については保護者、地域住民の意見をより反映させたものとする必要がある。 ・ニーズに対して整備が進んでいないことから、整備促進を図る必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	04 10 08	中期総合計画主要施策番号	3-03,4-02	担当課	部・課	健康福祉部 こども・家庭課	
事業名	放課後児童健全育成事業				内線	2360	
					E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	5 6 1 ~	根拠法令等	児童福祉法第6条の2第2項、長野県次世代育成支援行動計画				
実施方法	補助金(市町村に対し補助を行う。)					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独自事業

事業の概要等	目的(必要性)	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に放課後や休日に安全で適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図る。
	対象	市町村
	目指すべき姿	放課後児童クラブの運営費等を補助し、子どもたちに安全で適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。(H24年までに放課後児童クラブの登録児童数を17,000人(中核市含む。)以上にする。)
	事業内容	放課後児童クラブを実施及び委託する市町村に対し運営費等を補助する。 補助率:国庫【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3 県単【県】1/2【市町村】1/2

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 補助金:584,155千円
	最終予算額 (A)		千円	655,113	670,829	651,155	
	決算額 (B)		千円	546,425	584,155		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	242,456	259,081	325,578	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.25	3.25	3.25	
		概算人件費 (C)	千円	27,177	26,839	26,839	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	573,602	610,994	677,994		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 運営費補助額(円)/児童クラブ数(クラブ)
	児童クラブ数(活)(長野市を除く)		クラブ	307	316	316	
	児童数(活)(長野市を除く)		人	14,520	14,942	14,942	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>		千円	2,134	2,123	2,061	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	平成22年度程度の放課後児童クラブ数及び登録児童数を維持する。(長野市は中核市のため除く。) 平成22年度 クラブ数:307クラブ(長野市50クラブ) 児童数:14,520人(長野市4,365人)	クラブ数及び登録児童数ともに前年度を上回った。(長野市を除く) 平成23年度 クラブ数:316クラブ 児童数:14,942人	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・保護者が就労している家庭等から一定のニーズがある。 ・国庫補助の対象外の小規模クラブの運営については、地域福祉総合助成金により県単補助を行っているため、地域の多様なニーズに対応している。 ・小学校高学年の児童を受け入れていない放課後児童クラブが平成23年度においては県下11市町村で見られる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や休日に適切な遊び場や生活の場を提供する本事業は、少子化対策としても位置付けられ、一定のニーズがある。質の向上のためにも、運営費等の補助は継続して実施する必要がある。 ・小学校高学年の児童を受け入れていない放課後児童クラブが平成23年度においても県下11市町村で見られるため、積極的に受け入れるよう市町村に助言を行っていく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	05 01 02	中期総合計画主要施策番号	1-06	担当課	部・課	環境部環境政策課	
事業名	環境教育推進事業				内線	2718	
					E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H7 ~	根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、環境基本条例				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・次世代を担う子ども達の環境保全に対する意識を高め、持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる人材の育成を図る。
	対象	・小中学生
	目指すべき姿	・こどもエコクラブなどを通じ、ひとりでも多くの子ども達に環境への意識を高めてもらう(こどもエコクラブ登録数をH24年度までに120クラブとする)
	事業内容	・県教育委員会と協力の「こどもエコクラブ事業」の広報及びクラブの募集 ・県内交流会の開催 ・全国フェスティバルへのクラブ派遣

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 費弁旅費:40千円	
	最終予算額 (A)	千円	343	113	113		
	決算額 (B)	千円	239	42			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	0	0	0		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	665	661		661
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	904	703	774		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・8月に県内交流会を開催 ・壁新聞コンテストを実施し、最優秀クラブを、全国フェスティバルへ派遣 (効率指標) 概算事業費/クラブ参加人数
	クラブ数(活)	クラブ	122	124	120	
	クラブ参加者数(活)	人	4,825	4,891	4,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> エコクラブ参加者数	千円/人	0.19	0.14	0.19	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	H24年度の目標に向けて、登録数を116クラブ程度まで増加させる。	積極的な募集により、登録件数を伸ばし、124クラブとすることができた。(平成24年度目標である120クラブを達成することができた)	a 期待以上

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 環境教育の総合的な推進は県の責務であり、継続して普及啓発を行っていく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	子ども達の環境保全に対する意識を高めるため、平成24年度においても120クラブ以上の登録を目指し、引き続き、クラブの参加について啓発する。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 05 01	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-05,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	技術専門校職業訓練事業				内線	2992	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S13 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、第9次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	直接実施、委託(民間教育訓練機関)					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・新規高卒者、離転職者等を対象に就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練を実施することにより、県産業界の基盤を担う技能者を育成し就業に結びつける。
	対象	・新規高卒者、離転職者等
	目指すべき姿	・新規高卒者や離転職者の能力を開発することにより、産業人を養成し、県産業界の基盤を担う人材を育成する。
	事業内容	・新規高卒者、離転職者等を対象として、就業に必要な基礎的な技能・知識習得のための職業訓練(1年制・2年制の普通訓練及び6月の短期課程)を県下7校(長野・松本・岡谷・飯田・伊那・佐久・上松)において実施。 年間訓練定員:普通課程450人、短期課程120人

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(民間講師、行政嘱託員):71,178千円 ・委託料(訓練委託、廃棄物処理委託、保守委託、警備委託):258,517千円 ・需用費(修繕料、消耗品費、燃料費、光熱水費):72,637千円 ・使用料(下水道使用料、不動産借上料、訓練機械リース料等):79,685千円
	最終予算額 (A)		千円	845,933	628,382	720,542	
	決算額 (B)		千円	787,197	558,153		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	363,803	122,724	125,779	
	概算人件費	従事する職員数	人	70.00	67.00	65.00	
		概算人件費(C)	千円	582,190	553,286	536,770	
概算事業費(B(H24はA)+C)		千円	1,369,387	1,111,439	1,257,312		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数(千円)
	普通課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	203(169)	183(152)	224(224)	
	短期課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	66(44)	72(43)	94(94)	
	在校生数(活)	人	394	371	361	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり	千円/人	3,476	2,996	3,483	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	(9次計画の目標) ・普通課程修了生の就職率80%程度を目標とする。 ・普通課程の定員充足率80%程度を目標とする。		・H23年度の普通課程の就職率は、85.4% ・H24年度の定員充足率は、普通課程71.4%			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・指定管理者制度の導入につき調査研究した上で検討することとしており、県の関与を見直す余地があり。 ・過去の応募入校就職状況について、具体的な指標による検証を行い、実施体制の見直しを図ることにより効率性を高める余地あり。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・第9次職業能力開発計画に基づき、 (1)基幹産業の人材育成につながる訓練の重点化、複数校に跨る訓練科の集約、技術専門校の配置の見直し等が必要である。 (2)成長が期待される分野の専門知識・技術を身につけた人材を国が研究開発を予定している訓練カリキュラムを導入するなどの方法により育成する。
	特記事項	H22信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 05 02	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	工科短大職業訓練事業				内線	2992	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H7 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、第9次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	直接実施、委託(民間教育訓練機関)					国庫・国庫補助事業・県単	国庫補助事業・県単独自事業

事業の概要等	目的(必要性)	・主に新規高卒者を対象として就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な知識と技能を持つ実践的技術者を育成し就業に結びつける。
	対象	新規高卒者等
	目指すべき姿	・新規高卒者等の職業能力を開発することにより、産業人を養成し、県産業界の基盤を担う人材を育成する。
	事業内容	・主に新規高卒者を対象として、就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を4学科(2年制の専門課程)・年間訓練定員160人で実施。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・報酬(講師等報酬):14,093千円 ・需用費(修繕料、消耗品費、燃料費、光熱水費、印刷費):39,620千円 ・使用料(複写機使用料、訓練機械リース料等):51,398千円	
	最終予算額 (A)	千円	129,312	130,606	134,716		
	決算額 (B)	千円	113,843	128,402			
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	32,347	40,890	44,592		
	概算人件費	従事する職員数	人	30.00	30.00		29.00
		概算人件費 (C)	千円	249,510	247,740		239,482
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	363,353	376,142	374,198		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 学生数(千円)	
	専門課程修了 就職希望者数(実績)(成)	人	88(87)	68(65)	64(64)		
	在校生数(活)	人	170	154	143		
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり	千円/人	2,137	2,442	2,617		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	(9次計画の目標) ・修了生の就職率100%を目標とする。 ・定員充足率は100%を目標とする。	・H23年度の就職率は、95.6% ・H24年度の定員充足率は、80.0%		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・企業ニーズに応じた柔軟なカリキュラム、学生の質の保証、ブランド化を目指した取り組み等により、有効性を高める余地あり。 ・企業や高校生など地域との交流等により認知度を高め、設置意義や教育訓練内容について周知を図ることにより応募者の拡大が期待できることから、有効性を高める余地あり。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・第9次職業能力開発計画に基づき (1)現在の教育訓練体制を維持しつつ、産業社会の動向に対応し柔軟にカリキュラムの見直しを行うとともに施設設備の充実を図り、引き続き県内産業界の第一線に立つ実践技術者の育成を目指す。 (2)高い就職率や応募入校状況、就職先や入校生の出身地が東北信に偏っていることなどから、南信地域への工科短大機能の配置を含めて今後のあり方を検討する。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 05 04	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	産業人材育成事業				内線	2994	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・ものづくり産業の技能・技術に携わる企業の在職者に対し、技能・技術の向上を支援する。 ・次世代を担う高校生への講習等により、技能尊重気運の醸成、ものづくり技能・技術の振興等を図る。 ・企業ニーズに対応した研修情報等の提供を行い、企業の人材育成を支援する。
	対象	企業の在職者、高校生等
	目指すべき姿	・県民一人一人の職業能力の向上による、企業の人的資源の充実・強化を進め、産業の振興を図る。
	事業内容	・県内中小企業の技術・技能・経営等に関するスキルの向上や技能五輪選手育成に係る支援を行う。(産業人材カレッジ事業) 工科短期大学校及び技術専門学校が実施する地域の企業ニーズに対応したスキルアップ講座 工業技術総合センター等関係機関と協力して実施する技術講座 長野技能五輪及びアビリンピックの選手育成に関する講座 ・信州ものづくりマイスター(派遣)による講習等 ・研修情報サイトによる人材育成情報の提供 ・人材育成コーディネーターによる企業等からの相談対応

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳	
	最終予算額 (A)		千円	49,141	44,266	44,359		・報償費(講師謝金) :15,493千円 ・需用費(講習用教材) : 3,958千円 ・使用料(機器借料、会場使用料) :17,737千円
	決算額 (B)		千円	46,454	41,566			
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	38,427	30,471	32,962		
	概算人件費	従事する職員数	人	6.00	7.00	7.00		
		概算人件費 (C)	千円	49,902	57,806	57,806		
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	96,356	99,372	102,165			

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	経営・技術講座受講者数(成)	人	266	261	232	
	スキルアップ講座受講者数(成)	人	1,387	2,075	1,700	
	研修情報サイトへの登録(活)	件	1,067	1,307	1,000	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 受講者数	千円/人	59	43	42	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・技術講座 開催数15、受講者数260人 ・スキルアップ講座 開催数160、受講者数1,400人 ・信州ものづくりマイスター 派遣 5回 ・研修情報サイト 登録数1,000件	・技術講座 開催数15 受講者数261人 ・スキルアップ講座 開催数211 受講者数2,075人 ・信州ものづくりマイスター 派遣5回 ・研修情報サイト 登録数1,307件		

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・技術、技能、経営等の複合した知識を持っている人材が不足しており、中小企業の人材育成ニーズが高い。 ・また、中小企業は社内で人材育成をする余裕がないため、必要性が高い。 ・定員確保のため、企業ニーズを把握することが必要。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・ものづくり産業で必要としている多能工、マネージャー型技能者等の多方面の能力を有する技能者・技術者が不足しているため、引き続き技術・技能系の講習会等を開催する必要がある。また、中小企業においては技術・技能のみではなく、経営及び営業力の強化も必要であるので、産業人材育成支援ネットワークを活用しながら、在職者に対する様々な講習会を支援していく必要がある。
	特記事項	H23信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 05 05	中期総合計画主要施策番号	2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名	認定職業訓練助成事業				内線	2995	
					E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S46 ~	根拠法令等	職業能力開発促進法、雇用保険法、同施行規則、長野県産業振興戦略プラン				
実施方法	認定職業能力開発校を設置・運営する、中小企業事業主等へ補助金を交付し実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独自事業

事業の概要等	目的 (必要性)	中小企業や中小企業の団体が従業員等に対して効果的な職業訓練を行えるよう、厚生労働省令で定める基準に適合する訓練を認定するとともに運営費などを助成することにより、民間における職業能力開発の取組みを促進する。
	対象	・中小企業事業主 ・中小企業事業主の団体等
	目指すべき姿	中小企業や中小企業の団体が自ら求める人材の育成を行うことにより、労働者等の職業能力開発の機会を確保し、その内容の充実を図る。
	事業内容	認定職業能力開発校の運営費・設備整備に要する経費に対する補助 (補助率: 国1/3、県1/3)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金(職業訓練法人上小会ほか): 61,454千円 ・旅費(認定訓練関係補助金ヒアリング等): 900千円	
	最終予算額 (A)	千円	77,841	68,147	74,594		
	決算額 (B)	千円	68,707	62,354			
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	34,804	33,035	37,763		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	2,495	2,477		2,477
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	71,202	64,831	77,071		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 訓練修了者数(普通課程 + 短期課程)
	補助団体数 (活)	団体	23	21	22	
	訓練修了者数(普通課程) (成)	人	171	131	133	
	訓練修了者数(短期課程) (成)	人	2,445	2,598	3,270	
	<効率指標(単位当りコスト等)> 訓練終了者数(普通・短期)	千円/人	27	24	23	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・普通課程 毎年減少傾向にあるが、H23年度の計画修了者数150人を目標とする。 ・短期課程 過去3年間(H20~22)の実績の平均を踏まえて、訓練修了者数3,261人を目標とする。	・普通課程訓練修了者数 131人 ・短期課程訓練修了者数 2,598人	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・在職者訓練を主とするため、産業構造及び雇用状況の変化等により訓練生が減少している。 ・人材育成の必要性が低くなっているわけではなく、職業能力開発の機会を確保することは重要である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・民間の在職者訓練であって、技術や技能を習得及び伝承し、地域の生活を支える重要な役割を担っている。 ・引き続き、多様な職業能力開発の機会を確保する必要がある。 ・国において、H23年度から補助要件の緩和が行われており、今後の対象訓練生の確保、訓練実施状況を見ながら必要に応じて支援していく。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 07 01	中期総合計画主要施策番号	2-08,4-01,5-04	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	労働教育講座事業				内線	2474	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S22	~	根拠法令等	個別労働関係紛争解決促進法			
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業概要	目的 (必要性)	・労働条件や労働環境等に関する知識を習得するための講座を開催することで、労働問題に関する正しい認識と理解を培い、安定した労使関係の形成を図るとともに、健康で安心して働ける労働環境づくりを推進する。
	対象	・労働者、使用者
	目指すべき姿	・労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築きながら、健康で安心して働くことができる労働環境をつくるため、労使双方が法令や制度等を正しく理解する。
事業内容	・地区労働フォーラム(12会場各1日間) ・心の健康づくりフォーラム(4会場各1日間) ・人権啓発講座(4会場各1日間) ・新社会人ワーキングセミナー(高校、短大等からの希望に応じて実施) ・労務管理改善リーダー研修会(3回連続講座 4会場)	

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費(講師謝金):669千円 需用費(テキスト印刷):423千円
	最終予算額 (A)		千円	2,293	2,293	2,114	
	決算額 (B)		千円	1,866	1,558		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,652	1,383	1,819	
	概算人件費	従事する職員数	人	3.70	3.70	3.70	
		概算人件費 (C)	千円	30,773	30,555	30,555	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	32,639	32,113	32,669		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	講座の開設数(活)	回	71	82	80	
	労働フォーラム参加者数(成)	人	784	855	570	
	心の健康フォーラム参加者数(成)	人	313	323	320	
	人権啓発講座参加者数(成)	人	679	874	870	
	労務管理リーダー研修会参加者数(成)	人	451	447	450	
	新社会人ワーキングセミナー参加者数(成)	人	2,430	3,731	3,800	
	新社会人ワーキングセミナーテキスト利用者数(成)	人	4,932	5,708	5,700	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 労働教育講座	千円 / 人	3	3	3	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	労使双方の法令や制度等に対する正しい理解の普及を図る。	・5つの労働教育講座について、82回の講座を開催した。参加者数も前年度より増加した(H23:6,230人 前年度比1,573人の増)。 ・新社会人ワーキングセミナーのテキスト利用者数についても、前年度より増加した(H23:5,708人 前年度比776人の増)。	

事業の課題	判定・説明				
	区分	増加	横ばい	減少	判定の説明
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	
県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	・個別労働関係紛争解決促進法第20条に、地方公共団体は情報の提供等必要な施策を推進するよう規定されている。	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・成果主義による人事評価の実施など、企業の人事労務管理の個別化が進むとともに、労働組合の組織率が低下し未組織労働者が増加する状況において、労働者が使用者と個別に対等な立場を確立し、安定した労使関係を築くためには、労使双方が法令や制度等を正しく理解することが不可欠であるため、引き続き労働教育講座を開催する必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 07 04	中期総合計画主要施策番号	2-08,3-03,5-04	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	仕事と家庭両立支援推進事業				内線	2473	
					E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	「仕事と生活の調和憲章」および行動指針、長野県「社員の子育て応援宣言！」登録制度要綱				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・企業における従業員の仕事と子育て・介護などとの両立を可能にする、働きやすい職場環境整備を促進することを目的とする。
	対象	企業の事業主と労働者および一般県民
	目指すべき姿	従業員の労働時間等の改善や仕事と子育て・介護などとの両立を可能にする働きやすい職場環境整備を進める。
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス推進セミナーの開催 「社員の子育て応援宣言！」企業の登録 従業員の子育てを支援する先進的な取組みを行っている企業の表彰 事業主向け、労働者向け啓発リーフレットの作成 仕事と家庭両立支援アドバイザー訪問事業

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)			千円	12,046	12,351	
決算額 (B)			千円	9,992	10,642	440	
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	563	484		
概算人件費	概算	従事する職員数	人	1.30	1.30	1.30	
	人件費	概算人件費 (C)	千円	10,812	10,735	10,735	
概算事業費 (B(H24はA)+C)				千円	20,804	21,377	22,383

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績	
	ワークライフバランス推進セミナー(活)	回	1	1	1		・従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる2企業の表彰を行なった。 ・仕事と家庭両立支援啓発用パンフレットを作成・配布した。 ・ワークライフバランス啓発ポスター・リーフレット・事例集を作成・配布した。
	アドバイザーの企業訪問(活)	箇所	468	465	400		
	宣言登録の企業(累計)(成)	社	91	175	200		
<効率指標(単位当たりコスト等)>アドバイザー企業訪問	千円/箇所	19	22	22	(効率指標 算出式) アドバイザー企業訪問経費 / 企業訪問箇所数		

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価		評価区分
	・ワークライフバランス推進セミナーを年1回開催。 ・宣言の登録企業を累計110社とする。	・平成23年11月に上田市で推進セミナーを開催した。(参加者150名) ・宣言の登録企業が平成24年3月31日現在累計175社となった。			

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 人口減少・少子高齢化が進み、女性や高齢者の就労参加が望まれる中で、「働き方」の見直しが求められている。「仕事と生活の調和憲章」に基づく労働時間等の改善や仕事と子育て・介護などとの両立ができる職場環境の整備について、一層、企業が積極的に取り組むことができるよう、セミナーへの参加者や子育て応援宣言の登録企業を増やしていく工夫が今後必要である。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に対する意識の醸成のため、広く周知・啓発を行う。仕事と子育て・介護などとの両立ができる職場環境の整備について、企業が積極的に取り組むことができるよう、関係団体と連携し、より多くの企業(事業所)に対し関係法規の趣旨、育児・介護休業制度等について周知・啓発を行う。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	06 07 05	中期総合計画主要施策番号	2-08	担当課	部・課	商工労働部 労働雇用課	
事業名	ジョブカフェ信州運営事業			内線	2479		
				E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H16 ~	根拠法令等	若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・就職に悩みを抱えた若者(概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供するとともに就労体験事業等を実施し、若者の職業的な自立を支援する。 ・現下の雇用情勢に鑑み、緊急雇用相談窓口の設置等、緊急雇用対策事業を実施する。
	対象	概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生
	目指すべき姿	就職に悩みを抱えた若者(概ね40歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等)を支援し、職業的自立(就職)に導く。 特に新卒未就職者については個別相談などの手厚い支援により、フリーター化・ニート化を防止する。 離職を余儀なくされた方を支援し、就職に導く。
	事業内容	1 施設内における事業: 松本ハローワーク(長野は学生就職支援室)とワンフロアで、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の3つのサービスをワンストップで提供 2 施設外における事業: 地域キャリア・コンサルティング事業 ミニジョブカフェ事業 若者就労体験チャレンジ事業(ジョブチャレ) 3 緊急雇用対策事業(緊急雇用相談窓口、就職面接会等)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	60,909	60,461	58,178	
決算額 (B)	千円	56,509	56,828			
B(H24はA)のうち一般財源		千円	52,719	48,589	49,824	
概算人件費	従事する職員数	人	5.40	5.40	5.40	
	概算人件費 (C)	千円	44,912	44,593	44,593	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	101,421	105,054	102,771	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	キャリア・コンサルティング利用者数(成)	人	3,596	2,789	2,800	
セミナー・ガイダンス参加者数(成)	人	10,210	12,882	13,000		
就労体験参加者数(成)	人	201	333	350		
<効率指標(単位当りコスト等)> ジョブカフェ信州運営事業	円/人	3,550	3,666	3,587		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・就職決定率を過去平均(31.4%)並とする。 ・高卒者等就職支援事業や緊急雇用対策事業を実施し、新卒未就職者や離職を余儀なくされた方を適切に支援する。	依然厳しい雇用情勢にあるなか、キャリアコンサルティング、セミナーや出前講座の開催による支援を行い、就職決定率は過去平均を大幅に上回った(51.3%)	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・現在の厳しい雇用情勢を反映し、利用者数は増加傾向にあり、事業のニーズは一層高まっている。 ・国の実施要領により県が実施主体とされている。 ・事業をより効率的に実施するため、民間事業者等へ運営もしくは一部事業について委託を検討する必要がある。
県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・ジョブカフェの潜在的な利用者(=ジョブカフェのサービスを必要としている若者)を掘り起こし、利用者の増加を図ることにより、フリーター等の若者に対する職業的自立支援の機会を拡大する必要がある。 ・フリーターの高齢化に対応するため、平成24年度からジョブカフェの支援対象者が40代前半の不安定就労者まで拡大されたことから、こうした者への効果的な支援施策を企画する必要がある。 ・事業の効率性を高めるため、他県の事例を参考に、運営の民間委託まで含めた運営体制の見直しを行う。
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	07 05 04	中期総合計画主要施策番号	5-05	担当課	部・課	観光部国際課	
事業名	多文化共生推進事業				内線	2806	
					E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	13 ~	根拠法令等					
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	外国籍県民の定住化傾向が見られる中、母国の言語や文化等との違いなどから生活上の様々な課題を抱える外国籍県民が共に安心して暮らしていくことができるような取り組みが必要である。
	対象	外国籍県民等
	目指すべき姿	国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことのできる、多文化共生社会の実現を目指す。
	事業内容	多文化共生くらしのサポーターの設置、法律相談会の開催により、母国語による相談に対応する。 母国語情報誌、生活ガイドブックにより行政・生活情報の提供を行うとともに、必要に応じて県機関の窓口等に通訳(コミュニケーション・アシスタント)を派遣し、円滑なコミュニケーションを確保する。 多文化共生支援員を配置し、行政サービスの翻訳等を行う。 外国籍児童生徒の就学支援活動(サンタ・プロジェクト)を推進する。 外国籍県民と行政とのパイプ役となるボランティアを地域共生コミュニケーターとして委嘱し、その活動を促進する。 災害時語学サポーターの育成を図り、災害時の外国籍県民への支援体制を強化する。

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)			千円	25,637	19,714	
決算額 (B)			千円	22,454	19,326		
B(H24はA)のうち一般財源			千円	14,059	13,305	12,696	
概算人件費	従事する職員数		人	3.00	3.00	3.00	
概算人件費	概算人件費(C)		千円	24,951	24,774	24,774	
概算事業費	B(H24はA)+C		千円	47,405	44,100	38,320	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	多文化共生くらしのサポーター相談件数/配置人員(活)	件/人	4,067 / 4	3,941 / 4	4,000 / 4	・外国籍県民意見交換会の開催(4会場、153名、21ヶ国) ・県ホームページ多言語版モバイルサイトを作成 ・法律相談会の開催(3会場) ・母国語相談員等研修会の開催(1回)
	就学援助金交付人数(活)	人	68	58	-	・母国語情報誌の発行(11,330部/回×3回、700か所) ・コミュニケーション・アシスタントの派遣(25件) ・多文化共生支援員の配置(3か所)
	地域共生コミュニケーター登録者数(成)	人	248	276	300	・市町村、ボランティア等との連絡会議の開催(4地域) ・災害時語学サポーター研修会の開催(2回) ・多文化共生推進連絡会議の開催(2回)
	<効率指標(単位当たりコスト等)> くらしサボ相談1件あたり経費	円/件	1,941	2,009	2,000	・7県1市と合同で国への提言活動を実施(2回) <コスト計算式> 9,836千円(負担金)÷4,895件(相談等総扱い件数)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・母国語による相談窓口などで外国籍県民の悩みに直に向き合い、諸問題の解決に資する。 ・外国籍児童生徒の就学機会を確保する。 ・地域共生コミュニケーター登録者数を280名程度に拡大する。	・くらしのサポーターにおいて約4,000件、法律相談会で17件の相談に対応した。 ・58人の児童生徒の母国語教室への就学が維持され、うち4人はそれまでの不就学状態が解消された。 ・コミュニケーター登録数が276人に増加し、外国籍県民への情報伝達拠点・支援拠点の拡大、県民の多文化共生推進の意識向上につながった。	b

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・経済状況の悪化などから最近の外国人登録者数は減少している一方で、永住資格の取得が伸びるなど定住化傾向がみられ、施策へのニーズは高まっている。 ・県は広域的な課題への対応や市町村ではできない施策を行うとともに、行政サービスの主体の一つとして事業を実施する責務がある。 ・外国籍県民意見交換会等を通じて把握したニーズに対応していくため、取組の手法や施策の周知など、有効性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・情報伝達等を効果的に行うため、外国籍県民コミュニティのキーパーソンとの連携が必要。 ・外国籍県民自らが主体となり、生活上の課題解決を図る活動の促進が必要。
	特記事項	・平成20年度に関係機関等による多文化共生研究会、平成23年度に外国籍県民意見交換会を開催し、課題等を議論した。これらを踏まえ、関係機関等と連携を図りながら施策を進めている。 ・サンタ・プロジェクトについては、企業・県民・行政が連携した先進的事業として他の自治体に紹介されており、募金活動等を通じ、多文化共生の意識啓発にもつながっている。 ・平成22年度信州型事業仕分け実施。

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	08 03 02	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課	
事業名	農業大学校運営事業			内線	3065		
				E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	S24 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、(国)農業改良助長法、(県)長野県農業大学校条例				
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	農業の発展に寄与することを目的として、効率かつ安定的な農業経営を担う人材及び地域の農業の振興に指導的役割を果たす人材並びに農業指導者を養成するため、長野県農業大学校を設置する。
	対象	農業大学校生
	目指すべき姿	理論と実技を同時に学ぶ実践型の教育により農業技術の高度化・経営の専門化に対応する知識、技術を修得させるとともに、寮生活や自らテーマを定めて行うプロジェクト学習等により他者との協調・自己の確立等の社会性を涵養し、21世紀の農業・農村を担う優れた人材を養成する。
	事業内容	農学部 ・総合農学科(2年制定員60名) 地域農業のリーダーとなる農業経営者として必要な能力と専門的知識・技術の習得 ・専門技術科(2年制定員若干名) 農業指導者として必要な幅広い知識と高度な専門知識・技術の習得 ・実科・研究科(各1年制定員50名) 農業関係試験場での先端技術等の習得による実践的な農業者の育成 研修部(事業内容については、農村振興課所管) 就農希望者及び農業者等に対する栽培技術及び農業機械研修の実施

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 旅費:2,427千円 需用費(消耗品費、光熱水費):27,114千円 役務費:2,827千円 委託料:5,363千円 使用料及び賃借料:3,032千円 工事請負費:4,053千円(研修部作業棟他改築)
	最終予算額 (A)	千円	69,994	66,168	65,106	
	決算額 (B)	千円	67,106	63,783		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	54,777	51,283	44,328	
	概算人件費	人	33.00	32.00	32.00	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	341,567	328,039	329,362	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・県内高校生等を対象にした農学部総合農学科オープンキャンパスの開催 参加者数113名 ・県内高校訪問数 60校 (効率指標算出式) 概算事業費(再編整備費除く) / 学生数(在校生)
	農学部在校生数(成)	人	147	159	147	
	農学部規定単位充足者率(成)	%	98	96	100	
	農学部卒業生就農率(成)	%	24.6	38.8	67	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生1人当たり事業費	千円 / 人	2,275	2,037	2,214	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・農学部の定員充足率:100% ・農学部の規定単位充足者率:100% ・農学部の就農率:67%	・農学部の定員(220人)に対する在校生の割合は72%(159人) 学科別では、総合農学科=88%(105人)、実科・研究科=45%(45人) ・平成23年度在学生159人のうち、規定単位充足者は153人であり、規定単位充足者率は96% ・卒業生の就農率は、38.8%(33人)であり、就農率の目標(67%)に対する達成率は58%	C やや下回る

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・農業従事者の高齢化が進行し、年々離農や経営規模の縮小が進む中で、地域農業を支える担い手の育成は最重要課題のひとつであり、県が引き続き関与すべきもの。 ・就農率を目標水準まで向上させるため、教育内容充実強化特別推進事業を実施し、有識者による検討会の開催や就農意欲を高めるセミナーの開催、農業法人との意見交換を行うなど円滑な就農体制の構築を図る。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	卒業生の就農率の向上を図るため、農業大学校のあり方に関する検討会を開催し、育成すべき農業者像や教育の望ましいあり方について検討するほか、在校生に対して就農率向上特別セミナーや受け入れ希望のある農業法人代表者との意見交換会を開催し、卒業生の就農体制の強化を図る。
	特記事項	H23年度信州型事業仕分け実施事業

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	09 02 01	中期総合計画主要施策番号	2-04	担当課	部・課	林務部信州の木振興課	
事業名	林業大学校費				内線	3240	
					E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S54 ~	根拠法令等	長野県林業大学校条例				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	林業の専門的知識・技術を身につけ、農山村地域において指導的な役割を果たす地域林業の担い手を養成し、林業、木材産業の振興及び本県の森林づくりの推進を図る。
	対象	森林・林業に関する専門的な知識・技術の修得を希望する高校卒業程度の学生
	目指すべき姿	林業の専門的知識・技術を身につけ、農山村地域において指導的な役割を果たす林業技術者、林業後継者及び機械化林業の現場で即戦力となる有能な人材を養成する。
	事業内容	高校卒業程度の学生を対象として、一般教育科目(30単位)および専門科目(95.5単位)のカリキュラムにより専門的な知識・技術を体系的に修得させる。 < 総定員40人(1学年の入学定員20人)、就業年限2年、全寮制 >

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報酬:3,976千円 ・賃金:2,435千円 旅費:2,770千円 ・需用費:5,053千円 委託料:4,400千円 ・使用料:7,880千円 他
	最終予算額 (A)		千円	56,082	29,347	30,808	
	決算額 (B)		千円	54,325	28,622		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	26,363	24,185	25,984	
	概算人件費	従事する職員数	人	8.00	8.00	8.00	
		概算人件費 (C)	千円	66,536	66,064	66,064	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	120,861	94,686	96,872		

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 卒業生の就職状況 ・民間企業等:13人(うち林業関係11人) ・進学:4人(うち林業関係4人) ・公務員:1人(うち林業関係1人) (効果指標算出式) 概算事業費 / 在校生数
	在校生数(活)		人	36	38	40	
	(志願者数)入学者数(活)		人	(34)18	(36)20	(29)20	
	林業関係への就職率(成)		%	89	67	75	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生一人当たり事業費		千円/人	3,357	2,492	2,422	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> 県内の、森林・林業の現場を担う人材を育成する。 入学者定員を充足する。 		<ul style="list-style-type: none"> 卒業生18人のうち、12人が林業関連の仕事に就き、4人が森林関係の大学等へ進学するなど知識と技術は高く評価されている。また、就職者の14人うち10人(71%)が県内で就職している。 入学者定員(20人)を満了した。 			<p>b</p> <p>期待どおり</p>

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・公的な森林・林業教育に対するニーズは依然として確実に存在する。 ・林業事業体等での研修や、他県の林業関連学校との交流をカリキュラムに取り入れるなど、より有効性、効率性を高める取組を行っている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> 森林・林業の担い手を確保するため、今後とも、林業大学校での教育を行い、森林・林業の広範な知識を有する林業技術者・林業後継者となる有能な人材を育成することが必要である。 先進的技術である高性能林業機械の実習などの実技実習を強化するなど、林業大学校生のスキルアップや他県の林業関連学校との交流促進に継続して取り組む必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	09 03 05	中期総合計画主要施策番号	1-02,1-08,2-04,5-06	担当課	部・課	林務部県産材利用推進室	
事業名	木育推進事業 (森林づくり県民税活用事業)				内線	3273	
					E-mail	mokuzai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~ H24	根拠法令等	木育推進事業実施要領				
実施方法	市町村及び林業者等が組織する団体等へ補助金を交付し実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要	目的 (必要性)	森林づくり県民税を活用し、里山等の身近な森林や森林資源を活用した、大人から子どもまで参加できる学習機会としての木育活動を推進するための支援を行い、健全な森林育成に対する意識の高揚を図るとともに地域に根差した心豊かな県民性を育む。
	対象	木育推進事業を実施する市町村及び林業者等が組織する団体等
	目指すべき姿	里山等の身近な森林や森林資源を活用した、大人から子どもまで参加できる学習機会としての木育活動を推進するための支援を行い、健全な森林育成に対する意識の高揚を図るとともに地域に根差した心豊かな県民性を育む。 [平成24年度には実施箇所目標を累計50カ所とする]
	事業内容	・県内全域で行う木育事業を支援する県域活動支援 (補助率:【県】1/2以内) ・地域で行う木育事業を支援する地域活動支援 (補助率:【県】10/10以内、資材の直接譲与)

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金:6,200千円 ・報償費:459千円 ・需用費:1,980千円
	最終予算額 (A)		千円	9,500	9,020	9,020	
	決算額 (B)		千円	9,107	8,639		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.05	0.05	0.05	
		概算人件費 (C)	千円	416	413	413	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	9,523	9,052	9,433		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・県域活動型では、木育コンテストに3,557点の木工作品が応募されるなど多くの皆さんに県産材に触れていただくことができた。 木育活動の()内は累積活動数 (効率指標算出式) 事業費のうち地域活動支援費/木育活動箇所数
	県域活動(木育コンテスト)(活)	件	1	1	1	
	木育活動(活)	箇所	25(69)	22(91)	23(114)	
	木育推進員による活動支援(活)	時間	133	148	148	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1木育活動あたり事業費	千円/箇所	300	339	326	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	地域住民や将来を担う子ども達に里山を始めとする森林や県産材への理解を深めてもらうために、継続的な取り組みが出来る木育活動に支援し、実施箇所目標を達成したため、23年度は前年度程度行う。	・H23年度には県域活動(木育コンテスト)を1回、木育活動を22箇所(88%)で実施した結果ほぼ期待どおりの結果を得た。 ・木育活動実施箇所数は累計で91箇所となった。	

事業の課題	区分		判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県産材利用や森林整備等に対する理解が進んだ結果、木育事業に対する要望は増加している。 ・県産材の利用促進は、大人から次代を担う子どもまで参加できる学習環境の創出が重要であり、関係機関や地域住民と連携し、県で積極的に関与していく必要がある。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	継続的な活動を行い、県産材等を利用して大人から子どもまで多くの県民が参加しながら木や森林について学び、県産材の利用推進や健全な森林の育成に対する意識の高揚を図るとともに、地域に根差した心豊かな県民性を育むことが必要である。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	10 07 05	中期総合計画主要施策番号	2-02,3-09,4-04,5-07	担当課	部・課	建設部 都市計画課	
事業名	都市公園事業(公共【都市計画】)				内線	3355	
					E-mail	toshikei@pref.nagao.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	都市公園法第2条の3、第12条の2				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	補助公共

事業の概要等	目的(必要性)	公園利用者が安全で快適に利用することができるよう、また災害時に緊急避難地、防災拠点地として活用できるよう、既存公園施設の大規模な改修、改善を行う。
	対象	スポーツ、レクリエーション、散策等を楽しむために、県都市公園を訪れる子どもからお年寄りまでの多くの県民
	目指すべき姿	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与するとともに、防災機能の向上を図る。
	事業内容	県都市公園の老朽化施設等の大規模な改修工事を行う。 補助率 社会資本整備総合交付金(国:1/2 県:1/2、国:45/100 県:55/100)

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 1箇所平均工事期間:3.5年(H20~H24) (H24への繰越額:121,071千円)	
	最終予算額 (A)	千円	729,028	730,896	357,990		
	決算額 (B)	千円	408,289	609,825	-		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	221,840	316,624	187,515		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	-	-		-
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	408,289	609,825	357,990		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 事業実施箇所数	
	事業実施箇所数(活)	箇所	5	5	3		
	公園施設(有料)利用者数(成)	千人	774	866	870		
	<効率指標(単位当りコスト等)> 事業実施箇所数	千円/箇所	81,658	121,965	119,330		
	事業実施箇所数						

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与するとともに、防災機能の向上を図る。	駒場公園についてはプールのバリアフリー化を含めた大規模改修、松本平広域公園についてはサイクリングロード等園道のバリアフリー化を実施、飯田運動公園他2公園についても園路等のバリアフリー化を実施し、公園施設機能の維持・向上や公園利用者の安全性・快適性が図られた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・当該公園は県有施設であり、公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の改修・改善を行う必要がある。 ・建設から相当年経過した公園施設も多く、バリアフリー化等の改修・改善工事の必要性は高い。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・今後も老朽化の著しい公園施設の改修・改善工事が予想されることから、将来の改築に係るコストの低減を図るため7つの県都市公園の長寿命化計画を策定中である。(計画策定期間H22~H25) ・遊具の安全規準の改定を踏まえ、公園施設の安全性を最優先に、バリアフリー新法への適合も合わせた計画的なリニューアル(改修・改善工事)と、引き続きコスト縮減に取り組んでいく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	10 07 06	中期総合計画主要施策番号	2-02,3-09,4-04,5-07	担当課	部・課	建設部 都市計画課	
事業名	県単公園事業(県単【都市計画】)				内線	3355	
					E-mail	toshikei@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	5 5 0 ~	根拠法令等	都市公園法第2条の3、第12条の2				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	公園利用者が安全で快適に利用することができるよう、また災害時に緊急避難地、防災拠点地として活用できるよう、既存公園施設の改修、改善を行う。
	対象	スポーツ、レクリエーション、散策等を楽しむために、県都市公園を訪れる子どもからお年寄りまでの多くの県民
	目指すべき姿	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与するとともに、防災機能の向上を図る。
	事業内容	県都市公園7公園の老朽化施設等の更新、改修工事。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 1箇所平均工事期間:1年 (H24への繰越額:76,509千円)	
	最終予算額 (A)	千円	217,503	214,008	87,057		
	決算額 (B)	千円	161,644	137,498	-		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	73,020	108,518	87,057		
	概算人件費	概算人件費 (C)	千円	12,326	11,305		7,614
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	173,970	148,803	94,671		
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 県管理公園数	
	県管理公園数(活)	箇所	7	7	7		
	公園施設(有料)利用者数(成)	千人	774	866	870		
	<効率指標(単位当りコスト等)> 県管理公園数	千円/箇所	24,853	21,258	13,524		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	既存公園施設を健全な状態に改修・改善を行うことにより、住民福祉の増進に寄与する。	開園(供用)部分に係る公園施設の適切な管理運営を行い、利用者へのサービスの向上に努め、例年を上回る利用者数を確保できた。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・当該公園は県有施設であり、公園利用者に安全で快適に利用するため管理を行う必要がある。 ・建設から相当年経過した公園施設も多く、バリアフリー化等の改修・改善工事の必要性は高い。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・指定管理者と役割分担し既存公園施設の改修・改善に積極的に取り組んだことにより、苦情が減などの成果が確認できたが、老朽化の著しい公園施設の改修改善工事が今後の課題である。 ・遊具の安全規準の改定を踏まえ、公園施設の安全性を最優先にバリアフリー新法への適合も合わせた計画的なリニューアル(改修改善工事)と、引き続きコスト縮減に取り組んでいく必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	10 10 01	中期総合計画主要施策番号	3 - 09	担当課	部・課	建設部 施設課	
事業名	公共施設耐震対策事業				内線	3662	
					E-mail	shisetsu@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~ H27	根拠法令等	耐震改修促進法、長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・県民の生命及び財産を保護し、震災時の膨大な災害復興費用の軽減を図るため、県有施設の耐震診断や耐震改修を計画的に実施する。
	対象	県有施設のうち防災上重要な災害拠点施設、不特定多数の者が利用する施設 で耐震性能が低い建築物
	目指すべき姿	県有施設のうち、防災上重要な拠点となる庁舎や多くの県民に利用される学校、病院等の耐震診断及び耐震改修を行い、施設利用者の安全性を確保する。(H27年度までに耐震化の必要な209棟の耐震改修を完了)
	事業内容	・県有施設耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修を計画的に進める。

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料 145,001千円、工事請負費 2,015,890千円 その他 20千円 ・H24への繰越額 346,937千円
	最終予算額 (A)	千円	1,594,969	2,515,108	2,687,784	
	決算額 (B)	千円	1,189,369	2,160,911		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	229,315	17,061	261,784	
	概算人件費	従事する職員数 人	4.30	4.30	4.30	
	概算事業費 (B(H24はA)+C)	千円	1,225,132	2,196,420	2,723,293	
事業実績	成果指標 活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 <効率指標(単位当りコスト等)> 耐震改修施設当たり事業費 千円/棟 29,881 109,821 68,082 <効率指標 算出式> 概算事業費 / 耐震改修施設数
	耐震改修(累計)(活)	棟	41(187)	20(207)	40(247)	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	県有施設耐震化整備プログラムに基づき計画的に耐震化を進めていくとともに、プログラム後期の事業の進め方を検討し、プログラムの見直しを行う。 改修工事は、耐震性能が低く倒壊の危険が高い施設から優先的に順次行う。H22年度から実施している県庁本館棟・議会棟の設計を完了させ、県庁本館棟の改修工事に着手する。	・県有施設耐震化整備プログラムの見直しを行い、後半の整備スケジュールを定めた。 ・見直したプログラムに基づき、耐震改修を進めている。 ・6月補正予算により5施設7棟の工事、12施設18棟の実施設計に、11月補正予算で4施設6棟の工事、12施設16棟の実施設計に前倒し着手した。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・県内には、いつ大地震が発生してもおかしくない東海地震や発生確率の高い地震も多い。 ・東日本大震災や長野県北部の地震等において、災害拠点施設や避難施設も被災しており、多くの県民が利用する公共施設の安全対策へのニーズはより高まっている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県有施設耐震化整備プログラムに基づき、耐震改修を引き続き進める必要がある。 ・一方、市町村の小中学校などの耐震化が進んできており、耐震改修業務が集中することも懸念されることから、新工法での参加や発注時期等の工夫により有効性を高め、引き続き業務を進める必要がある。
	特記事項	

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

事業番号	150101	中期総合計画主要施策番号	3-10,4-01,4-02	担当課	部・課	警察本部 少年課	
事業名	子ども安全総合対策事業				内線	4518	
					E-mail	police-seiankikaku@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	警察法、少年法、児童福祉法、少年警察活動規則				
実施方法	直接実施					国庫・県単	国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	子どもが被害に遭う性犯罪事件が後を絶たず、県民に大きな不安を与えていることから、子どもへの性犯罪等に対する先制・予防的な検挙活動を推進する。
	対象	年少者
	目指すべき姿	子どもが被害者となる性犯罪事件が後を絶たず、この種の犯罪は、一たび発生すれば、被害者等の心身に深い傷を残し、社会全体に著しい不安感を生じさせることから、子どもをこの種の犯罪から守る取組を強化する。
事業内容	非行防止教室の実施(警察官が、学校や地域に出向き、少年の非行防止について講話を行い啓発に努める。) スクールサポーターの配置(非行防止に関する指導、街頭補導活動、少年相談、学校生活に関する防犯指導、犯罪情報の発信等) 少年補導活動の強化(少年警察ボランティア協会と連携を図りながら、地域に密着した活動を展開する。) 有害環境の浄化の推進(インターネット利用による少年サポート活動、フィルタリング100%普及を目指した活動) 万引き防止等対策(万引防止対策協議会の開催) 少年保護活動(少年の非行防止、健全育成、家出防止等) 少年健全育成副読本の作成・配布(少年非行に歯止めをかけるため、小学校を対象にリーフレットを配布) 薬物乱用防止活動(薬物乱用防止教室の開催等)	

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	24,801	24,746	24,967	
決算額 (B)	千円	23,072	22,694	-	共済費:1,832千円(スクールサポーター社会保険料)	
	B(H23はA)のうち一般財源	千円	18,857	18,947	20,988	報償費:4,710千円 旅費:445千円
概算人件費	従事する職員数	人	0.01	0.01	0.01	需用費:2,091千円(消耗品費、印刷製本費等)
	概算人件費 (C)	千円	83	83	83	役務費:644千円(通信運搬費等)
	概算事業費 (B(H23はA)+C)	千円	23,155	24,829	25,050	委託料:363千円 使用料:66千円
						負担金補助及び交付金:16千円

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	スクールサポーター配置人数(活)	人	7	7	7	
県下の少年被害認知件数(1~12月)(成)	件	3,638	3,210	-	インターネット上の有害環境浄化活動 万引防止対策協議会(加盟店約3,200店)と連携し、小学校6年生を対象とした万引防止啓発冊子の作成・配布、広報啓発ポスター等の作成配布を実施	
県下の粗暴犯被害少年総数(1~12月)(成)	件	131	106	-	子どもに対する声掛け事案等犯罪情報のメール配信 (効率指標 算出式) 概算事業費/スクールサポーター配置数	
<効率指標(単位当りコスト等)> スクールサポーターの配置	千円/人	3,308	3,547	3,579		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	子どもが被害者となる事件を未然に防止する。 少年非行防止・健全育成活動の推進を図る。 非行少年の立ち直り支援活動の推進を図る。	警察官と担任教師が協働でクラス単位で行う、「チームティーチング方式」による非行防止教室の開催、薬物乱用防止広報車両を活用しての薬物乱用防止教室の開催により、規範意識の醸成を図った。 少年警察ボランティアとの協働による街頭補導活動、立ち直り支援活動及び広報啓発活動を推進した。 県下の少年被害認知件数、粗暴犯被害少年数ともに減少傾向にあることから、少年警察ボランティア等と連携した、街頭補導活動を強化して、少年の非行防止と健全育成を図る。	b	期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 子どもに対する声掛け事案等は依然として発生しており、これらの未然防止を求める声が依然として高い状況にある。 少年の非行防止と健全育成の推進や安全確保は、警察が全うする責務である。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	平成23年は、子どもに対する声掛け事案の検挙・解決件数が倍増し、子どもが被害に遭う性的犯罪が減少するなど一定の成果が見られるが、いまだ子どもが被害者となる犯罪が後を絶たない現状にある。 従って、少年警察ボランティアをはじめとした団体や地域と連携、協働するなど、重層的な防犯ネットワークを構築して、「犯罪の起きにくい社会づくり」を一層強力に推進する。
	特記事項	